

原子力施設 環境放射線調査報告書

(平成23年度第4四半期報)

青 森 県

ま え が き

青森県は、平成元年４月から原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング計画に基づき、日本原燃株式会社とともに環境放射線等の調査を実施しています。また、平成１５年４月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング計画に基づき、東北電力株式会社とともに環境放射線の調査を実施しています。リサイクル燃料備蓄センターについては平成２５年１０月操業予定であり、平成２０年４月からリサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画に基づき、リサイクル燃料貯蔵株式会社とともに環境放射線の事前調査を実施しています。

平成２４年１月から３月までの平成２３年度第４四半期における原子力施設の状況として、原子燃料サイクル施設については平成１８年３月３１日から六ヶ所再処理工場においてアクティブ試験（使用済燃料による総合試験）を実施しています。東通原子力発電所については、平成２３年２月６日から第４回定期検査を実施しています。リサイクル燃料備蓄センターについては、平成２２年８月２７日に使用済燃料貯蔵施設に関する設計及び工事の方法の認可を受け、平成２２年８月３１日に着工しています。

本報告書は、平成２３年度第４四半期について、青森県及び各事業者が実施した原子力施設周辺における空間放射線及び環境試料中の放射能濃度等の調査結果をとりまとめたものです。

平成２４年７月

青 森 県

目 次

〔原子燃料サイクル施設〕

1. 調 査 概 要	3
(1) 実施者	3
(2) 期間	3
(3) 内容	3
(4) 測定方法	3
2. 調 査 結 果	6
(1) 空間放射線	6
(2) 環境試料中の放射能	11
(3) 環境試料中のフッ素	20
資 料	
1. 青森県実施分測定結果	25
(1) 空間放射線量率測定結果	26
①モニタリングステーションによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	26
(参考)モニタリングステーションによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果	27
②モニタリングポストによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	28
③モニタリングカーによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	29
(2) 積算線量測定結果 (R P L D)	30
(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果	31
(4) 大気中の気体状 β 放射能測定結果 (クリプトン-85 換算)	32
(5) 大気中のヨウ素-131 測定結果	33
(6) 環境試料中の放射能測定結果	34
(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果	36
(8) 大気中の気体状フッ素測定結果	37
(9) 環境試料中のフッ素測定結果	37
(10) 気象観測結果	38
①風速・気温・湿度・降水量・積雪深	38
②大気安定度出現頻度表	39
③風配図	40
2. 事業者実施分測定結果	41
(1) 空間放射線量率測定結果	42
①モニタリングステーションによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	42
(参考)モニタリングステーションによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果	42
(2) 積算線量測定結果 (R P L D)	43
(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果	44
(4) 大気中の気体状 β 放射能測定結果 (クリプトン-85 換算)	45
(5) 大気中のヨウ素-131 測定結果	45

（６）環境試料中の放射能測定結果	46
（７）大気中の水蒸気状トリチウム測定結果	48
（８）大気中の気体状フッ素測定結果	48
（９）環境試料中のフッ素測定結果	48
（１０）気象観測結果	49
①風速・気温・湿度・降水量・積雪深	49
②大気安定度出現頻度表	50
③風配図	51
３．原子燃料サイクル施設操業状況（事業者報告）	53
（１）ウラン濃縮工場の操業状況	54
（２）低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業状況	56
（３）高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業状況	58
（４）再処理工場の操業状況	59
参考資料	63
１．モニタリングポスト測定結果	64
（１）再処理事業所モニタリングポスト測定結果	64
（２）濃縮・埋設事業所モニタリングポスト測定結果	66
２．再処理工場の気体廃棄物の放出量測定結果	67
３．再処理工場の液体廃棄物の放出量測定結果	67
４．気象観測結果	69
４．原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領	71
５．空間放射線等測定地点図及び環境試料の採取地点図	83
６．原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法	87
７．六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について	95

〔東通原子力発電所〕

１．調査概要	107
（１）実施者	107
（２）期間	107
（３）内容	107
（４）測定方法	107
２．調査結果	110
（１）空間放射線	110
（２）環境試料中の放射能	114

資 料

１．青森県実施分測定結果	123
（１）空間放射線量率測定結果	125
①モニタリングステーション及びモニタリングポストによる 空間放射線量率（NaI）測定結果	125

(参考)モニタリングステーション及びモニタリングポストによる	
空間放射線量率（電離箱）測定結果	126
②モニタリングカーによる空間放射線量率（NaI）測定結果	127
(2) 積算線量測定結果（RP LD）	128
(3) 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定結果	129
(4) 大気中のヨウ素-131測定結果	129
(5) 環境試料中の放射能測定結果	130
(6) 気象観測結果	132
①風速・気温・湿度・降水量・積雪深	132
②大気安定度出現頻度表	133
③風配図	134
2. 事業者実施分測定結果	135
(1) 空間放射線量率測定結果	136
①モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果	136
(参考)モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果	136
(2) 積算線量測定結果（RP LD）	137
(3) 環境試料中の放射能測定結果	138
(4) 気象観測結果	140
①降水量・積雪深	140
3. 東通原子力発電所の運転状況（事業者報告）	141
(1) 発電所の運転保守状況	142
(2) 放射性物質の放出状況	143
参考資料	144
1. モニタリングポスト測定結果	145
2. 排気筒モニタ測定結果	146
3. 放水口モニタ測定結果	146
4. 気象観測結果	147
4. 東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領	149
5. 空間放射線の測定地点図及び環境試料の採取地点図	159
6. 東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価方法	165

〔リサイクル燃料備蓄センター〕

1. 調査概要	175
(1) 実施者	175
(2) 期間	175
(3) 内容	175
(4) 測定方法	175
2. 調査結果	177
(1) 空間放射線	177
(2) 環境試料中の放射能	177

資 料

1. 青森県実施分測定結果	181
(1) 空間放射線量率測定結果	183
①モニタリングポストによる空間放射線量率 (NaI) 測定結果	183
(参考)モニタリングポストによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果	183
(2) 積算線量測定結果 (RP LD)	184
(3) 気象観測結果	184
①降水量・積雪深	184
2. 事業者実施分測定結果	185
(1) 空間放射線量率測定結果	187
①モニタリングポストによる空間放射線量率 (NaI) 測定結果	187
(参考)モニタリングポストによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果	187
(2) 積算線量測定結果 (RP LD)	188
(3) 気象観測結果	188
①降水量・積雪深	188
3. リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領	189
4. 空間放射線の測定地点図及び環境試料の採取地点図	195
〔自然放射線等による線量算出要領〕	199
〔付〕	
1. 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた 放射能測定結果 (平成23年度第4四半期)	211
2. モニタリングステーション泊局における空間放射線量率の一時的な上昇について	215
3. 空間放射線測定結果 (平成23年度第4四半期) について	218
4. モニタリングポストの移設前後の空間放射線量率について	223
5. 降下物中 ⁹⁰ Sr 測定結果について	227
6. モニタリングステーション泊局の周辺環境の変化について	230
7. 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた 放射能測定結果の取扱いについて	232
8. 原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について ー牛乳 (富ノ沢) 及び牛乳 (二又) ー	236

原子燃料サイクル施設

表中の記号（資料 3. 原子燃料サイクル施設操業状況を除く）	
—	モニタリング対象外を示す。
△	今四半期の分析対象外を示す。
ND	定量下限値未満を示す。分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている。
*	検出限界以下を示す。モニタリングステーションにおいて自動的に採取・測定している大気浮遊じん中の全アルファ及び全ベータ放射能については、測定条件（採取空気量等）が変動するため、計数誤差の3倍を検出限界として設定している。

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
日本原燃株式会社

(2) 期間

平成24年1月～3月（平成23年度第4四半期）

(3) 内容

調査内容は、表1-1、表1-2（1）及び表1-2（2）に示すとおりである。

(4) 測定方法

『原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領』による（「資料」参照）。

表 1－1 空間放射線

測 定 項 目			測 定 頻 度	地 点 数		
				区 分	青 森 県	事 業 者
空間放射線量率	モニタリングステーション		連 続	施 設 周 辺 地 域	5	3
				比較対照(青森市)	1	－
	モ ニ タ リ ン グ ポ ス ト		連 続	施 設 周 辺 地 域	6	－
	モニタリングカー	定点測定	1 回／3 箇月	施 設 周 辺 地 域	23	－
				比較対照(青森市)	1	－
		走行測定	1 回／3 箇月	施 設 周 辺 地 域	9 ルート	－
R P L D に よ る 積 算 線 量			3 箇 月 算 積	施 設 周 辺 地 域	23	13
				比較対照(青森市)	1	－

表 1－2 (1) 環境試料中の放射能及びフッ素 (モニタリングステーション)

試 料 の 種 類			地 点 数							
			青 森 県				事 業 者			
			全 α ・全 β 放射能	β 放 射 能	ヨ ウ 素 131	フ ッ 素	全 α ・全 β 放射能	β 放 射 能	ヨ ウ 素 131	フ ッ 素
施設 周辺 地域	大気浮遊じん	1 回／週	5	－	－	－	3	－	－	－
	大 気 (気 体 状)	連 続	－	5	－	－	－	3	－	－
			－	－	－	1	－	－	－	3
	大 気	1 回／週	－	－	5	－	－	－	3	－
比 (青 較 森 対 市 照)	大気浮遊じん	1 回／週	1	－	－	－	－	－	－	－
	大 気 (気 体 状)	連 続	－	1	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	1	－	－	－	－
	大 気	1 回／週	－	－	1	－	－	－	－	－

表1-2(2) 環境試料中の放射能及びフッ素(機器分析等)

試料の種類			青森県										事業者											
			地点 数	検体数										地点 数	検体数									
				γ線 放出 核種	トリ チウ ム	炭 素 ― 14	スト ロン チウ ム ― 90	ヨ ウ 素 ― 129	プ ル ト ニ ウ ム	ア メ リ シ ウ ム ― 241	キ ュ リ ウ ム ― 244	ウ ラ ン 素	フ ッ 素		γ線 放出 核種	トリ チウ ム	炭 素 ― 14	スト ロン チウ ム ― 90	ヨ ウ 素 ― 129	プ ル ト ニ ウ ム	ア メ リ シ ウ ム ― 241	キ ュ リ ウ ム ― 244	ウ ラ ン 素	フ ッ 素
陸上試験料	大気浮遊じん		5	5	―	―	5	―	5	―	―	1	―	3	3	―	―	3	―	3	―	―	3	―
	大気（水蒸気状）		2	―	6	―	―	―	―	―	―	―	―	3	―	9	―	―	―	―	―	―	―	―
	大気（粒子状・気体状）		1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1	2	―	―	―	―	―	―	―	―	―	2
	雨		1	―	3	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	降下物		1	3	―	―	1	―	1	―	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	河川		水	△	△	△	―	―	―	―	―	―	△	△	△	△	―	△	―	△	―	―	△	△
	湖沼		水	△	△	△	―	△	―	―	―	―	△	△	△	△	―	△	―	△	―	―	△	△
	水道		水	1	1	1	―	1	―	―	―	―	―	4	4	4	―	4	―	4	―	―	―	―
	井戸		水	1	1	1	―	1	―	―	―	―	―	2	2	2	―	2	―	―	―	―	―	―
	河底		土	△	△	―	―	―	―	―	―	―	△	△	△	―	―	△	―	△	―	―	△	△
	湖底		土	△	△	―	―	△	―	△	△	△	△	△	△	△	―	△	―	△	△	△	△	△
	表		土	△	△	―	―	△	△	△	△	△	△	―	△	△	―	△	△	△	△	△	△	△
	牛乳（原乳）		3	3	―	―	3	―	―	―	―	1	1	4	4	―	―	4	―	―	―	―	2	2
	精米		△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	△	△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	△
	野菜	ハクサイ、キャベツ		△	△	―	△	△	―	△	―	△	―	△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	△
		ダイコン		△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		カブ、パセリ		△	△	―	△	△	―	△	―	―	―	△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	△
	牧草		△	△	―	―	△	―	△	―	―	△	△	△	△	―	―	△	―	―	―	―	△	△
	デントコーン		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	―	△	―	―	―	―	―	―
	淡水産食品	ワカサギ		△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	―	△	△
		シジミ		△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	指標生物		松	△	△	―	―	―	―	―	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
海洋試験料	海		水	△	△	△	―	△	―	△	―	―	―	3	3	3	―	3	―	3	―	―	―	―
	海底		土	△	△	―	―	△	―	△	△	△	―	△	△	―	―	△	―	△	△	△	―	―
	海産食品	ヒラメ、カレイ		△	△	△	―	△	―	△	―	―	―	△	△	△	―	△	―	△	―	―	―	―
		イカ		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―
		ホタテ、アワビ		△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―
		ヒラツメガニ		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―
		ウニ		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―
		コンブ		△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―
	指標生物	チガイソ		△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
ムラサキイガイ		△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
比較対照 （青森市）	大気浮遊じん		1	1	―	―	1	―	1	―	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	大気（水蒸気状）		1	―	3	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	大気（粒子状・気体状）		1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	表		土	△	△	―	―	△	△	△	△	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	精米		米	△	―	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	指標生物		松	△	△	―	―	―	―	―	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計			18	14	14	△	12	△	7	△	△	4	3	21	16	18	△	16	△	10	△	△	5	4
				54											69									

・プルトニウムはプルトニウム- (239+240)。
・ウランはウラン-234、ウラン-235及びウラン-238の合計。

2 調査結果

平成23年度第4四半期（平成24年1月～3月）における空間放射線及び環境試料中の放射能濃度等は、概ねこれまでと同じ水準であった。

なお、環境試料中の放射能調査において牛乳中の γ 線放出核種分析結果及び降下物中のストロンチウム-90分析結果に東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められたが、測定された放射性核種はいずれも微量であり、健康に影響を与えるレベルではない(付1参照)。

(1) 空間放射線

モニタリングステーション、モニタリングポスト及びモニタリングカーによる空間放射線量率測定並びにRPLDによる積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率 (NaI)

(a) モニタリングステーション (図2-1)

各測定局における測定値は、過去の測定値^{※1}と同じ水準であった。

各測定局における今四半期の平均値は12～18 nGy/h、最大値は48～65 nGy/h、最小値は6～14 nGy/hであり、月平均値は11～19 nGy/hであった。

泊局において、人工放射性核種（セシウム-134及びセシウム-137）の影響と考えられる空間放射線量率の一時的な上昇が認められた（付2参照）が、これを含め平常の変動幅^{※2}を上回った測定値は、すべて降雨等^{※3}によるものであった。

また、平常の変動幅または過去の測定値の範囲を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付3参照）。

(b) モニタリングポスト (図2-2)

各測定局における今四半期の平均値は15～25 nGy/h、最大値は49～55 nGy/h、最小値は9～14 nGy/hであり、月平均値は14～28 nGy/hであった。

平常の変動幅を上回った測定値は、すべて降雨等によるものであった。

また、平常の変動幅または過去の測定値の範囲を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付3参照）。

野辺地町役場局及び三沢市役所局において、測定局の移設を行った（付4参照）。

(c) モニタリングカー (図2-3)

定点測定における測定値は7～17 nGy/h、走行測定における測定値は7～17 nGy/hであり、過去の測定値の範囲を下回った測定値があったが、これまでと同じ水準であった。

② RPLDによる積算線量 (図2-4)

測定値は66～93 μ Gy/91日であった。平常の変動幅を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付3参照）。

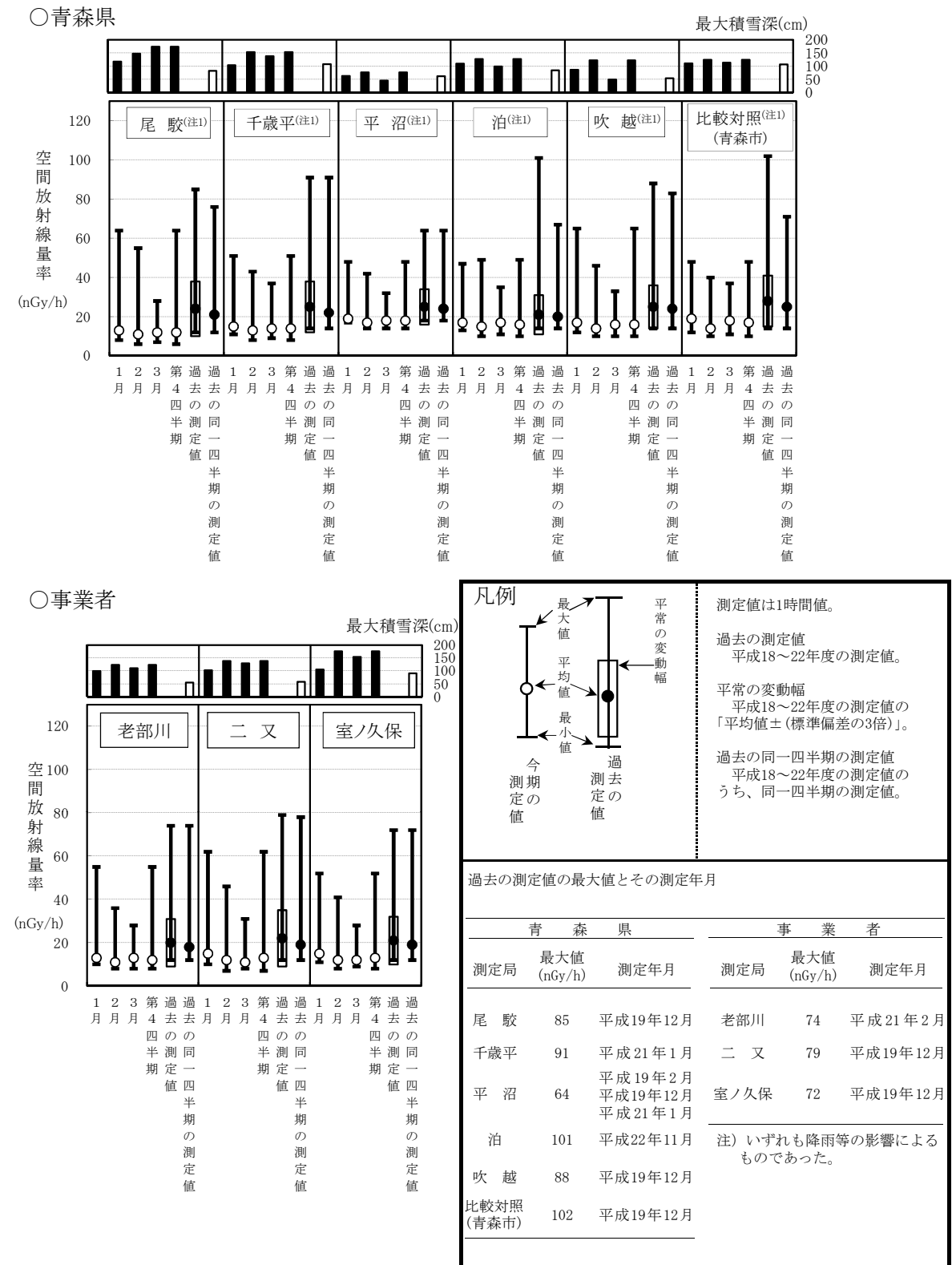
※1：「過去の測定値」は空間放射線については前年度までの5年間（平成18～22年度）の測定値。

ただし、モニタリングカーの走行測定については平成19～22年度の測定値。

※2：「平常の変動幅」は、空間放射線量率（モニタリングステーション、モニタリングポスト）については「過去の測定値」の「平均値 $\pm$ （標準偏差の3倍）」、RPLDによる積算線量については「過去の測定値」の「最小値～最大値」。

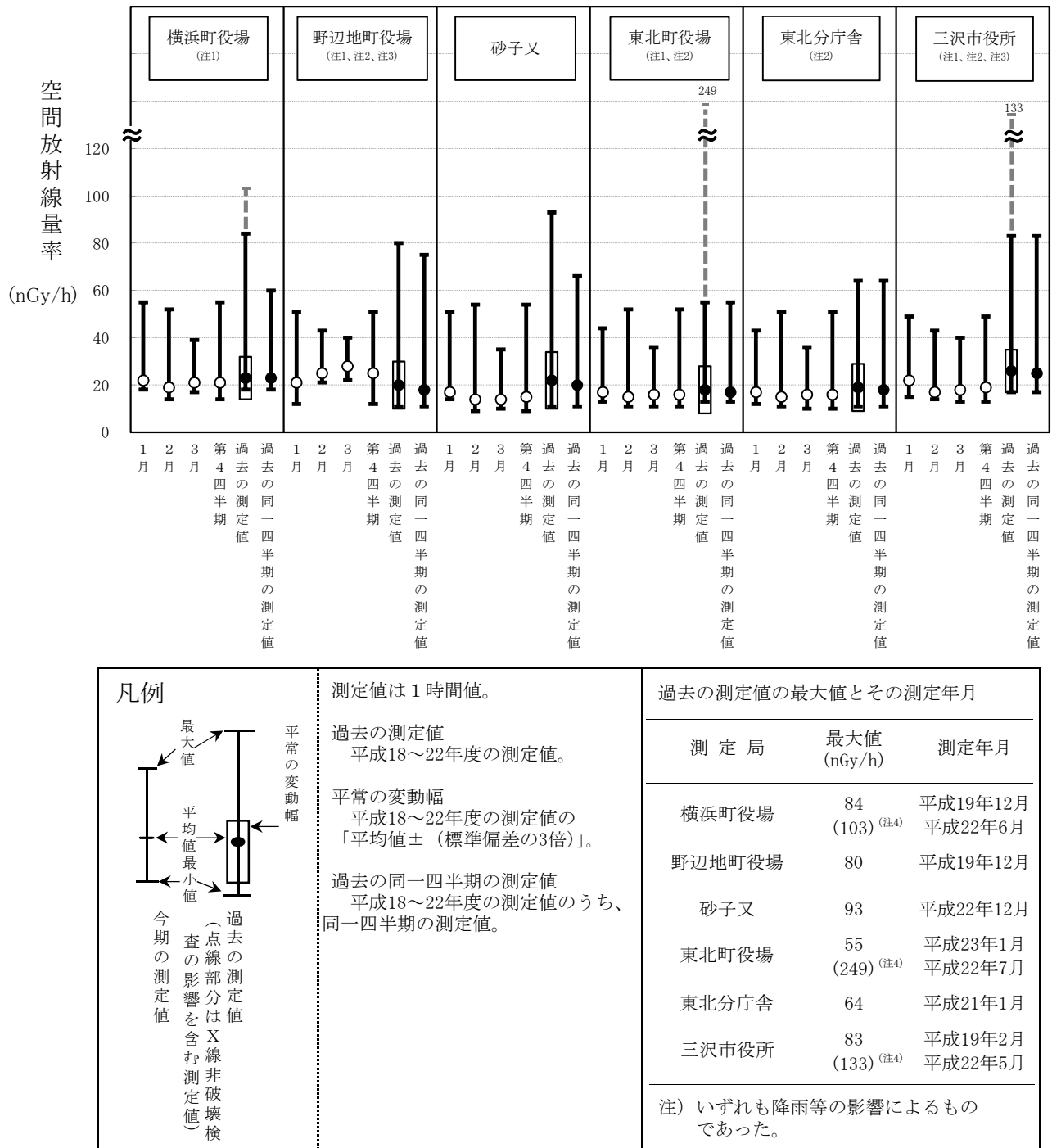
※3：「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの壊変生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

図2-1 モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果



(注1) 尾駸局、千歳平局、平沼局、泊局、吹越局及び青森局において、平成22年度に測定器の更新を行った。平常の変動幅については平成23年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる。また、平成23年度の測定値の評価に用いる平常の変動幅は、平成18年度～平成22年度の測定値を用いて設定する。

図 2-2 モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果



(注1) 横浜町役場局、野辺地町役場局、東北町役場局及び三沢市役所局において、平成22年度に近隣の庁舎で実施されたX線非破壊検査の影響による空間放射線量率の一時的な上昇が認められた。

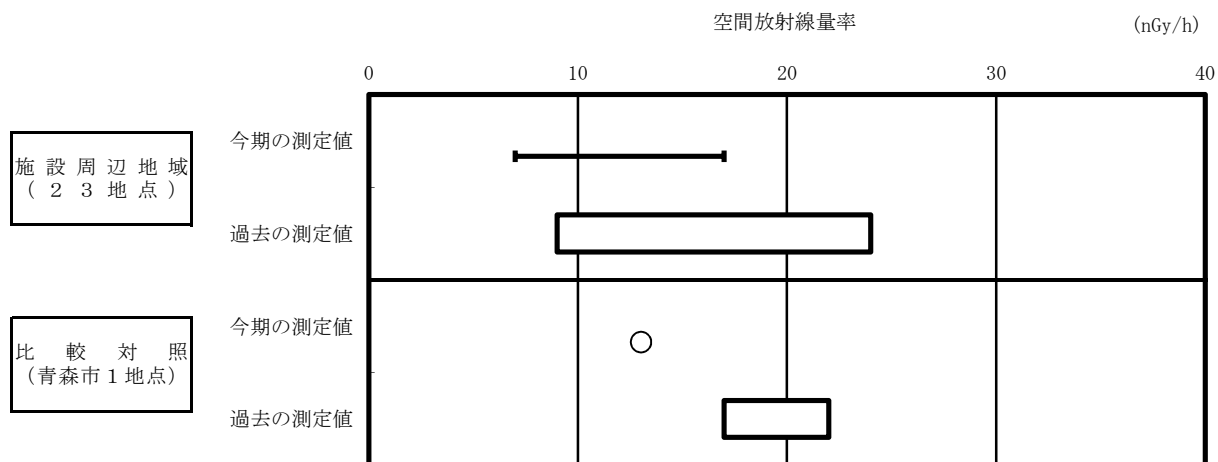
(注2) 野辺地町役場局、東北町役場局、東北分庁舎局及び三沢市役所局において、平成22年度に測定器の更新を行った。平常の変動幅については平成23年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる。また、平成23年度の測定値の評価に用いる平常の変動幅は、平成18年度～平成22年度の測定値を用いて設定する。ただし、東北町役場局については、平成21年度に周辺環境が変化したため、平常の変動幅については平成22年度の測定値を暫定的に用いる。

(注3) 野辺地町役場局及び三沢市役所局において、平成24年1月に測定局舎等の移設を行った。平常の変動幅については平成24年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる（付4）。

(注4) 最大値の()内の数値は、X線非破壊検査の影響が認められた測定値。

図 2 - 3 モニタリングカーによる空間放射線量率測定結果

○ 定点測定



○ 走行測定

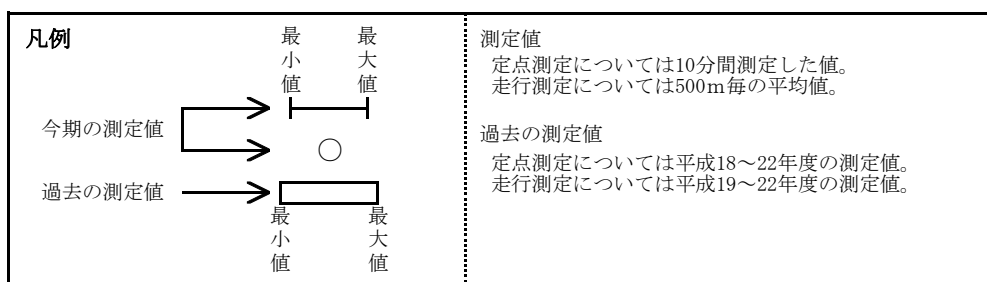
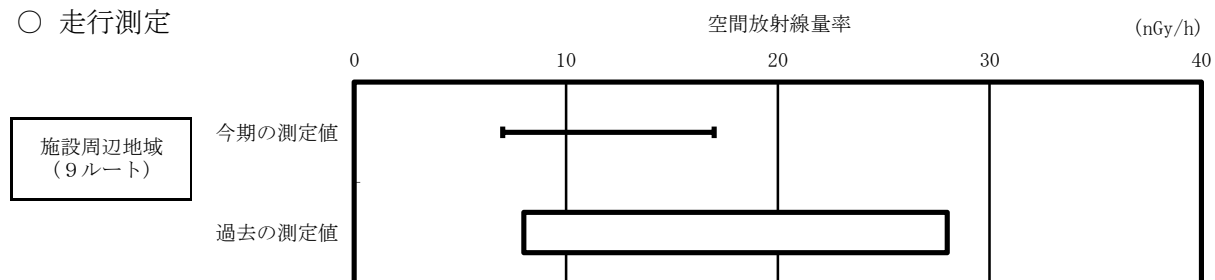
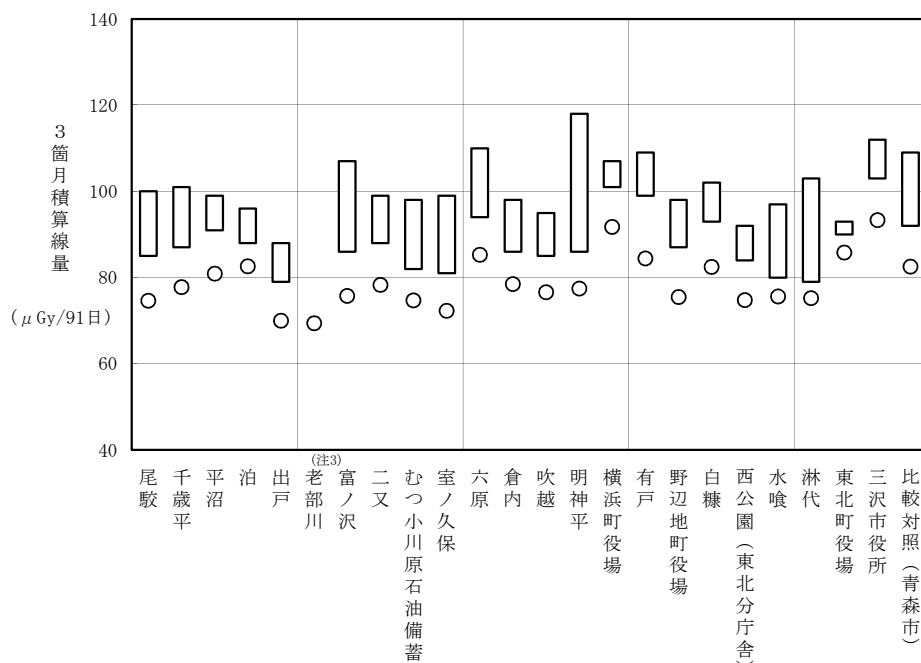
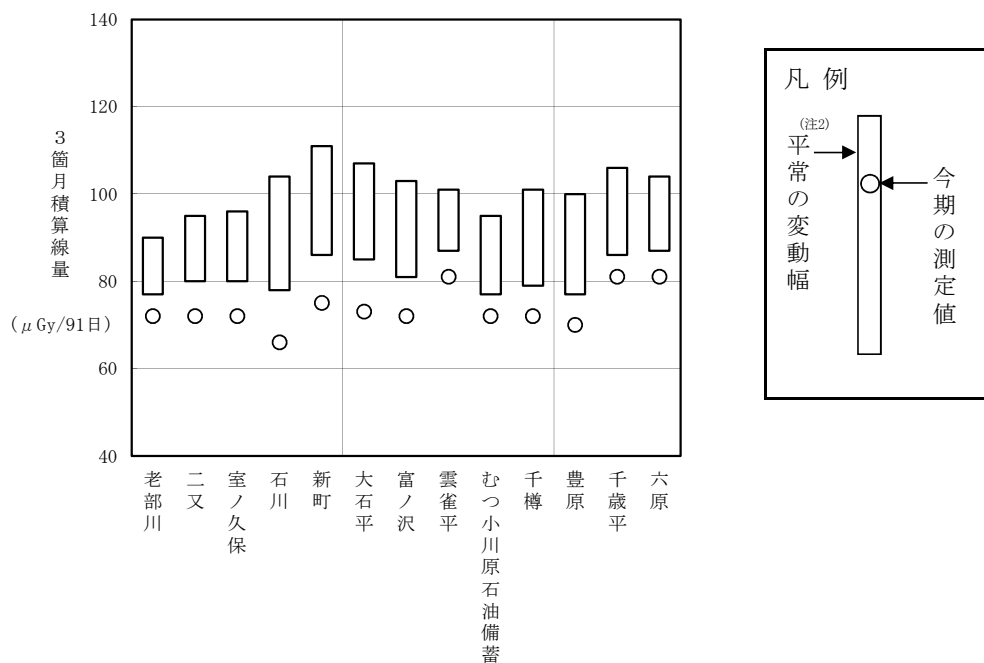


図2-4 RPLDによる積算線量測定結果^(注1)

○青森県



○事業者



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2) 「平常の変動幅」は平成18～22年度の3箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

ただし、新町については平成19～22年度、出戸及び東北町役場については平成22年度、淋代については平成21～22年度の3箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

(注3) 老部川については、平成23年度第3四半期から測定場所を移動したことから、平常の変動幅については平成23年度第3四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる。

(2) 環境試料中の放射能

大気浮遊じん中の全 α （アルファ）及び全 β （ベータ）放射能測定、大気中の気体状 β 放射能測定、大気中のヨウ素-131測定、機器分析及び放射化学分析を実施した。

① 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定^{※4}（表2-1）

測定値は、全 α 放射能が * ～ 0.12 mBq/m³、全 β 放射能が 0.35 ～ 1.2 mBq/m³であり、いずれも過去の測定値^{※5}と同じ水準であった。

② 大気中の気体状 β 放射能測定（表2-2）

測定値は、すべてNDであり、過去の測定値と同じ水準であった。

③ 大気中のヨウ素-131測定（表2-3）

測定値は、すべてNDであり、過去の測定値と同じ水準であった。

④ 機器分析及び放射化学分析

γ （ガンマ）線放出核種については、ゲルマニウム半導体検出器による機器分析を、トリチウム、ストロンチウム-90及びウランについては、放射化学分析を実施した。

なお、炭素-14（表2-6）、ヨウ素-129（表2-8）、アメリカシウム-241（表2-10）及びキュリウム-244（表2-11）については、今期の分析対象外である。

○ γ 線放出核種分析（表2-4）

人工放射性核種のうち、セシウム-134の測定値は、牛乳がND ～ #0.4^{※6} Bq/l、その他はすべて ND であった。事業者実施分の牛乳（富ノ沢）は#0.4 Bq/lであり平常の変動幅^{※7}を上回ったが、平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる（付1参照）。

セシウム-137の測定値は、降下物が 0.2 ～ 0.3 Bq/m²、牛乳がND ～ #0.6 Bq/l、その他はすべて ND であった。事業者実施分の牛乳（富ノ沢）は#0.6 Bq/lであり平常の変動幅を上回ったが、平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる（付1参照）。

※4：168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。

※5：「過去の測定値」は、環境試料中の放射能についてはそれぞれの調査を開始した年度から前年度までの測定値。

※6：#は、平常の変動幅を外れた測定値。

※7：「平常の変動幅」は、環境試料中の放射能については、調査を開始した年度から前年度までの測定値の「最小値～最大値」。

○ トリチウム分析（表 2－5）

測定値は、すべて ND であり、過去の測定値と同じ水準であった。

○ ストロンチウム－90 分析（表 2－7）

降下物が $\#0.51 \text{ Bq/m}^2$ 、井戸水が ND $\sim 11 \text{ mBq/l}$ 、牛乳が ND $\sim 0.04 \text{ Bq/l}$ 、その他はすべて ND であった。降下物は $\#0.51 \text{ Bq/m}^2$ であり、平常の変動幅を上回ったが、平成 23 年 3 月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる（付 1、5 参照）。

○ プルトニウム分析（表 2－9）

降下物が 0.007 Bq/m^2 、その他はすべて ND であり、過去の測定値と同じ水準であった。

○ ウラン分析（表 2－12）

降下物が 1.5 Bq/m^2 、その他はすべて ND であり、過去の測定値と同じ水準であった。

表 2-1 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果(単位: mBq/m³)

実施者	測 定 局	測 定 値		平 常 の 変 動 幅	
		全 α	全 β	全 α	全 β
青 森 県	尾 駸 駸	0.029 ~ 0.098	0.56 ~ 1.2	* ~ 0.24	* ~ 1.7
	千 歳 平	0.037 ~ 0.11	0.52 ~ 1.2	* ~ 0.21	* ~ 1.6
	平 沼	0.028 ~ 0.10	0.53 ~ 1.1	* ~ 0.23	* ~ 1.7
	泊	0.023 ~ 0.091	0.52 ~ 1.1	* ~ 0.19	* ~ 1.5
	吹 越	0.018 ~ 0.12	0.55 ~ 1.2	* ~ 0.20	* ~ 1.4
	比較対照(青森市)	0.090 ~ 0.014	0.45 ~ 1.1	* ~ 0.22	* ~ 1.6
事 業 者	老 部 川	0.025 ~ 0.076	0.35 ~ 0.89	* ~ 0.22	* ~ 1.1
	二 又	* ~ 0.077	0.44 ~ 0.89	* ~ 0.37	* ~ 1.3
	室 ノ 久 保	* ~ 0.083	0.35 ~ 0.90	* ~ 0.21	* ~ 1.3

- ・ 168 時間集じん終了後 72 時間放置、1 時間測定。
- ・ 「平常の変動幅」は平成 2~22 年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、尾駸局及び二又局については、平成元~22 年度の測定値の「最小値~最大値」。

表 2-2 大気中の気体状 β 放射能測定結果(クリプトン-85換算)(単位: kBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下限値	測 定 値	平常の変動幅	(参 考)	
					定量下限値以上 となった時間数 (うち、平常の変動 幅を上回った時間数)	アクティブ 試験開始前の 測定値の範囲
青 森 県	尾 駸 駸	2	ND	ND ~ 9	0 (0)	ND
	千 歳 平		ND	ND ~ 4	0 (0)	ND
	平 沼		ND	ND	0 (0)	ND
	泊		ND	ND ~ 2	0 (0)	ND
	吹 越		ND	ND ~ 11	0 (0)	ND
	比較対照(青森市)		ND	ND	0 (0)	ND
事 業 者	老 部 川	2	ND	ND ~ 3	0 (0)	ND
	二 又		ND	ND ~ 8	0 (0)	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND ~ 6	0 (0)	ND

- ・ 測定値は 1 時間値。
- ・ 測定時間数は 3 箇月間で約 2,200 時間。
- ・ 「平常の変動幅」は平成 6~22 年度の測定値の「最小値~最大値」。
- ・ 「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は平成 6~17 年度の測定値の「最小値~最大値」。

表 2-3 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位: mBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下限値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	尾 駸 駸	0.2	ND	ND
	千 歳 平		ND	ND
	平 沼		ND	ND
	泊		ND	ND
	吹 越		ND	ND
	比較対照(青森市)		ND	ND
事 業 者	老 部 川	0.2	ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

- ・ 「平常の変動幅」の期間は、青森県実施分については平成 17~22 年度の測定値の「最小値~最大値」。事業者実施分については平成 10~22 年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる平成 23 年 3 月 14 日~4 月 4 日の県及び事業者の測定値は平常の変動幅に繰り入れていない(平成 22 年度報 付 10「東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p317 参照)。

表2-4-1 γ 線放出核種分析結果

試料の種類			単位	定 量 下 限 値	セシウム-134				平常の変動幅
					青森県		事業者		
					検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	5	ND	3	ND	ND
	降下物(月間)		Bq/m²	0.2	3	ND	-	-	ND
	河川水	mBq/l	6	△	△	△	△	ND	
	湖沼水			△	△	△	△	ND	
	水道水			1	ND	4	ND	ND	
	井戸水			1	ND	2	ND	ND	
	河底土	Bq/kg _乾	3	△	△	△	△	ND	
	湖底土		4	△	△	△	△	ND	
	表土		3	△	△	△	△	ND	
	牛乳(原乳)		Bq/l	0.4	3	ND	4	ND~#0.4	ND
精米		Bq/kg _生	0.4	△	△	△	△	ND	
野菜	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND	
	ダイコン			△	△	-	-	ND	
	ナガイモ、パレिशヨ			△	△	△	△	ND	
牧草				△	△	△	△	ND	
デントコーン				-	-	△	△	ND	
食淡水 生産品	ワカサギ			△	△	△	△	ND	
	シジミ			△	△	-	-	ND	
指標生物	松葉			△	△	-	-	ND	
海洋試験料	海水		mBq/l	6	△	△	3	ND	ND
	海底土		Bq/kg _乾	3	△	△	△	△	ND
	海産食品	ヒラメ	Bq/kg _生	0.4	△	△	△	△	ND
		イカ			-	-	△	△	ND
		ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
		ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND
		ウニ			-	-	△	△	ND
		コンブ			△	△	△	△	ND
	指標生物	チガイソ			△	△	-	-	ND
		ムラサキイガイ			△	△	-	-	ND
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	1	ND	-	-	ND
	表土		Bq/kg _乾	3	△	△	-	-	ND
	指標生物	松葉	Bq/kg _生	0.4	△	△	-	-	ND
計			-	-	14	-	16	-	-

- ・測定対象核種はマンガン-54、コバルト-60、ルテニウム-106、セシウム-134、セシウム-137、セリウム-144、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。
- ・「平常の変動幅」は平成元~22年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、平成21年度の表土(青森市)については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる平成22年度の降下物(3月分)の測定値は平常の変動幅に繰り入れていない(平成22年度報付10「東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p317参照)。
- ・#は平常の変動幅を外れた測定値。

表2-4-2 γ 線放出核種分析結果

試料の種類			単位	定 量 下 限 値	セシウム-137				平常の変動幅
					青森県		事業者		
					検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	5	ND	3	ND	ND
	降下物(月間)		Bq/m²	0.2	3	0.2～0.3	-	-	ND～0.7
	河川水	mBq/ℓ	6	△	△	△	△	ND	
	湖沼水			△	△	△	△	ND	
	水道水			1	ND	4	ND	ND	
	井戸水			1	ND	2	ND	ND	
	河底土	Bq/kg _乾	3	△	△	△	△	ND～12	
	湖底土		4	△	△	△	△	ND～55	
	表土		3	△	△	△	△	ND～36	
	牛乳(原乳)		Bq/ℓ	0.4	3	ND	4	ND～#0.6	ND
精米		Bq/kg _生	0.4	△	△	△	△	ND～1.0	
野菜	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND	
	ダイコン			△	△	-	-	ND	
	ナガイモ、パレイショ			△	△	△	△	ND	
牧草				△	△	△	△	ND～1.1	
デントコーン				-	-	△	△	ND	
食淡水 生産品	ワカサギ			△	△	△	△	ND	
	シジミ			△	△	-	-	ND	
	指標生物			松葉	△	△	-	-	ND
海洋試験料	海水		mBq/ℓ	6	△	△	3	ND	ND～6
	海底土		Bq/kg _乾	3	△	△	△	△	ND
	海産食品	ヒラメ	Bq/kg _生	0.4	△	△	△	△	ND
		イカ			-	-	△	△	ND
		ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
		ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND
		ウニ			-	-	△	△	ND
		コンブ			△	△	△	△	ND
		チガイソ			△	△	-	-	ND
	指標生物	ムラサキイガイ	△	△	-	-	ND		
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	1	ND	-	-	ND
	表土		Bq/kg _乾	3	△	△	-	-	ND～7
	指標生物	松葉	Bq/kg _生	0.4	△	△	-	-	ND
計			-	-	14	-	16	-	-

- ・測定対象核種はマンガン-54、コバルト-60、ルテニウム-106、セシウム-134、セシウム-137、セリウム-144、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。
- ・「平常の変動幅」は平成元~22年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、平成21年度の表土(青森市)については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる平成22年度の降下物(3月分)の測定値は平常の変動幅に繰り入れていない(平成22年度報付10「東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p317参照)。
- ・#は平常の変動幅を外れた測定値。

表2-5 トリチウム分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	参 考
				検体数	測定値	検体数	測定値		アクティブ 試験開始前の 測定値の範囲
陸上試料	大気(水蒸気状)	mBq/m³	40	6	ND	9	ND	ND	ND
	雨 水	Bq/ℓ	2	3	ND	-	-	ND	ND
	河 川 水			△	△	△	△	ND ～ 2	ND ～ 2
	湖 沼 水			△	△	△	△	ND ～ 3	ND
	水 道 水			1	ND	4	ND	ND ～ 3	ND ～ 3
	井 戸 水			1	ND	2	ND	ND ～ 3	ND ～ 3
海洋試料	海 水	Bq/ℓ	2	△	△	3	ND	ND	ND
	海産食品	ヒラメ (自由水) Bq/kg _乾	2	△	△	△	△	ND ～ 3	ND
比較対照 (青森市)	大気(水蒸気状)	mBq/m³	40	3	ND	-	-	ND	ND
計		-	-	14	-	18	-	-	

- ・「平常の変動幅」は平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、ヒラメ（自由水）については平成10～22年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は平成元～17年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、ヒラメ（自由水）については平成10～17年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-6 炭素-14分析結果

試 料 の 種 類			単位	定 量 下 限 値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	参 考
					検体数	測定値	検体数	測定値		アクティブ 試験開始前の 測定値の範囲
陸上試料	精 米		Bq/kg _乾	2	△	△	△	△	87 ～ 110	87 ～ 110
			Bq/g _湿	0.004		△		△	0.23 ～ 0.26	0.23 ～ 0.26
	野 菜 ハクサイ、 キャベツ		Bq/kg _乾	2	△	△	△	△	3 ～ 7	3 ～ 7
			Bq/g _湿	0.004		△		△	0.23 ～ 0.27	0.24 ～ 0.25
	菜 ダイコン		Bq/kg _乾	2	△	△	-	-	4 ～ 5	4
			Bq/g _湿	0.004		△		-	0.23 ～ 0.24	0.24
	ナガイモ、 パレイショ		Bq/kg _乾	2	△	△	△	△	15 ～ 21	16 ～ 18
			Bq/g _湿	0.004		△		△	0.23 ～ 0.26	0.24 ～ 0.25
比較対照 (青森市)	精 米		Bq/kg _乾	2	△	△	-	-	87 ～ 97	88 ～ 97
			Bq/g _湿	0.004		△		-	0.23 ～ 0.26	0.24 ～ 0.26
計			-	-	△	-	△	-		

- ・「平常の変動幅」は精米については平成7～22年度の測定値の「最小値～最大値」。野菜については平成17～22年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は精米については平成7～17年度の測定値の「最小値～最大値」。野菜については平成17年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-7 ストロンチウム-90分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森県 検体数 測定値		事業者 検体数 測定値		平常の変動幅
陸上	大気浮遊じん		mBq/m³	0.004	5	ND	3	ND	ND
	降下物(年間)		Bq/m²	0.08	1	#0.51	－	－	0.10 ～ 0.26
	河川水	mBq/ℓ	0.4	－	－	△	△	0.7 ～ 2.5	
	湖沼水		2	△	△	△	△	ND ～ 3	
	水道水		0.4	1	ND	4	ND	ND ～ 1.5	
	井戸水			1	ND	2	ND, 11	ND ～ 17	
	河底土	Bq/kg _乾	0.4	－	－	△	△	ND ～ 0.6	
	湖底土			△	△	△	△	ND ～ 6.2	
	表土			△	△	△	△	ND ～ 9.1	
	牛乳(原乳)		Bq/ℓ	0.04	3	ND	4	ND ～ 0.04	ND ～ 0.08
試験料	精米		Bq/kg _生	0.04	△	△	△	△	ND
	野菜	ワサ、キャベツ			△	△	△	△	ND ～ 0.87
		ダイコン			△	△	－	－	0.09 ～ 0.81
	菜	カレ、パイン			△	△	△	△	ND ～ 0.24
		牧草			△	△	△	△	0.05 ～ 2.5
	デントコーン				－	－	△	△	0.06 ～ 0.72
	食糧 水産 品	ワカサギ			△	△	△	△	ND ～ 0.08
		シジミ			△	△	－	－	ND ～ 0.08
海洋試験料	海水		mBq/ℓ	2	△	△	3	ND	ND ～ 3
	海底土		Bq/kg _乾	0.4	△	△	△	△	ND ～ 0.5
	海産食品 指標生物	ヒラメ イカ ホタテ、アワビ ヒラツメガニ ウニ コンブ チガイソ ムラサキイガイ	Bq/kg _生	0.04	△	△	△	△	ND
					－	－	△	△	ND
					△	△	△	△	ND
					－	－	△	△	ND ～ 0.28
					－	－	△	△	ND
					△	△	△	△	ND ～ 0.14
					△	△	－	－	ND ～ 0.09
					△	△	－	－	ND
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん		mBq/m³	0.004	1	ND	－	－	ND
	表土		Bq/kg _乾	0.4	△	△	－	－	0.4 ～ 2.3
計			－	－	12	－	16	－	－

- ・「平常の変動幅」は平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。
- ・#は平常の変動幅を外れた測定値。

表2-8 ヨウ素-129分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県		事業者		平常の変動幅
				検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上試料	表土	Bq/kg乾	5	△	△	△	△	ND
比較対照 (青森市)	表土			△	△	-	-	ND
計		-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は、平成10～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、比較対照(青森市)は平成14～22年度の測定値の「最小値～最大値」。平成21年度の表土(青森市)については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。

表2-9 プルトニウム分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県		事業者		平常の変動幅
				検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上 試料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	5	ND	3	ND	ND
	降下物(年間)	Bq/m ²	0.004	1	0.007	-	-	ND ~ 0.029
	河川水	mBq/l	0.02	-	-	△	△	ND
	湖沼水			-	-	△	△	ND
	水道水			-	-	4	ND	ND
	河底土	Bq/kg乾	0.04	-	-	△	△	ND ~ 0.07
	湖底土			△	△	△	△	0.23 ~ 8.0
	表土			△	△	△	△	ND ~ 0.79
	精米	Bq/kg生	0.002	△	△	△	△	ND
	野			△	△	△	△	ND
	ダイコン			△	△	-	-	ND
	菜			△	△	△	△	ND
	牧草			△	△	-	-	ND
	食水			△	△	△	△	ND
	産物			△	△	-	-	ND
海洋 試料	海水	mBq/l	0.02	△	△	3	ND	ND
	海底土	Bq/kg乾	0.04	△	△	△	△	0.11 ~ 0.90
	海産物	Bq/kg生	0.002	△	△	△	△	ND
	ヒラメ			-	-	△	△	ND
	イカ			△	△	△	△	ND ~ 0.022
	ホタテ、アワビ			-	-	△	△	ND
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND ~ 0.005
	ウニ			△	△	△	△	ND ~ 0.007
	コンブ			△	△	-	-	ND ~ 0.017
	指標生物			△	△	-	-	ND ~ 0.005
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	1	ND	-	-	ND
	表土	Bq/kg乾	0.04	△	△	-	-	ND ~ 0.21
計		-	-	7	-	10	-	-

・ プルトニウムはプルトニウム-(239+240)。
 ・ 「平常の変動幅」は平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土(青森市)については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。

表2-10 アメリシウム-241分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	湖底土	Bq/kg _乾	0.04	△	△	△	△	0.12 ~ 1.1
	表土			△	△	△	△	ND ~ 0.25
海洋試料	海底土			△	△	△	△	ND ~ 0.34
比較対照 (青森市)	表土			△	△	-	-	0.04 ~ 0.10
計		-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成14～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。

表2-11 キュリウム-244分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	湖底土	Bq/kg _乾	0.04	△	△	△	△	ND
	表土			△	△	△	△	ND
海洋試料	海底土			△	△	△	△	ND
比較対照 (青森市)	表土			△	△	-	-	ND
計		-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成14～22年度の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。

表2-12 ウラン分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸	大気浮遊じん		mBq/m³	0.0004	1	ND	3	ND	ND ～ 0.0035
	降下物(年間)		Bq/m²	0.008	1	1.5	－	－	0.63 ～ 3.4
上	河川水		mBq/ℓ	2	－	－	△	△	ND ～ 4
	湖沼水				－	－	△	△	12 ～ 78
	河底土		－	－	△	△	2.7 ～ 29		
	湖底土		Bq/kg _乾	0.8	△	△	△	△	52 ～ 140
	表土		△		△	△	△	5.9 ～ 95	
	牛乳(原乳)		Bq/ℓ		0.02	1	ND	2	ND
	試料	精米		Bq/kg _乾	0.02	△	△	△	△
野菜		ハクサイ	△			△	△	△	ND
		ダイコン	△			△	－	－	ND
		カブ、パイン	－			－	△	△	ND
		牧草	△			△	△	△	ND ～ 0.60
淡水産品		ワカサギ	－			－	△	△	0.03 ～ 0.10
指標生物		松葉	△			△	－	－	0.04 ～ 0.11
比較対照 (青森市)		大気浮遊じん				mBq/m³	0.0004	1	ND
	表土		Bq/kg _乾	0.8	△	△	－	－	17 ～ 38
	指標生物	松葉	Bq/kg _乾	0.02	△	△	－	－	0.04 ～ 0.24
計			－	－	4	－	5	－	－

・ウランはウラン-234、ウラン-235及びウラン-238の合計。
 ・「平常の変動幅」は平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に繰り入れていない。

(3) 環境試料中のフッ素

モニタリングステーションにおける大気中の気体状フッ素測定及び環境試料中のフッ素測定を実施した。

① 大気中の気体状フッ素（表 2-13）

測定値は、これまでと同様にすべて ND であった。

② 環境試料中のフッ素（表 2-14）

測定値はすべて ND であり、過去の測定値^{※8} と同じ水準であった。

※8：「過去の測定値」は、環境試料中のフッ素については、調査を開始した年度から前年度までの測定値。

表 2-13 大気中の気体状フッ素測定結果 (HFモニタによる連続測定)

(単位: ppb)

実 施 者	測 定 局	定 量 下 限 値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	尾 駁	0.04	ND	ND
	比 較 対 照 (青 森 市)		ND	ND
事 業 者	老 部 川		ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

・「平常の変動幅」は平成 2～22 年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、尾駁局及び二又局については、平成元～22 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表 2-14 環境試料中のフッ素測定結果

試 料 の 種 類		単位	定 量 下 限 値	青 森 県 検 体 数	測 定 値	事 業 者 検 体 数	測 定 値	平常の変動幅
陸 上 試 料	大 気 (粒子状・気体状)	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	0.03	1	ND	2	ND	ND
	河 川 水	mg/ℓ	0.1	△	△	△	△	ND
	湖 沼 水			△	△	△	△	ND ～ 0.9
	河 底 土			△	△	△	△	33 ～ 150
	湖 底 土	mg/kg	5	△	△	△	△	10 ～ 200
	表 土			-	-	△	△	230 ～ 390
	牛 乳 (原乳)	mg/ℓ	0.1	1	ND	2	ND	ND ～ 0.1
	精 米			△	△	△	△	ND ～ 0.6
	野 菜	mg/kg	0.1	-	-	△	△	ND ～ 0.4
	ハクサイ			-	-	△	△	ND ～ 0.1
	ナガバ、バレイソ			-	-	△	△	ND ～ 0.1
	牧 草			△	△	△	△	ND ～ 0.5
	淡水産食品			-	-	△	△	4.7 ～ 30
比較対照 (青森市)	大 気 (粒子状・気体状)	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	0.03	1	ND	-	-	ND
計		-	-	3	-	4	-	-

・「平常の変動幅」は平成元～22 年度の測定値の「最小値～最大値」。

資

料

核種等の記号及び名称

^3H , H-3	: トリチウム
^7Be , Be-7	: ベリリウム-7
^{14}C , C-14	: 炭素-14
^{40}K , K-40	: カリウム-40
^{51}Cr , Cr-51	: クロム-51
^{54}Mn , Mn-54	: マンガン-54
^{59}Fe , Fe-59	: 鉄-59
^{58}Co , Co-58	: コバルト-58
^{60}Co , Co-60	: コバルト-60
^{65}Zn , Zn-65	: 亜鉛-65
^{85}Kr , Kr-85	: クリプトン-85
^{90}Sr , Sr-90	: スترونチウム-90
^{95}Zr , Zr-95	: ジルコニウム-95
^{95}Nb , Nb-95	: ニオブ-95
^{103}Ru , Ru-103	: ルテニウム-103
^{106}Ru , Ru-106	: ルテニウム-106
^{125}Sb , Sb-125	: アンチモン-125
^{129}I , I-129	: ヨウ素-129
^{131}I , I-131	: ヨウ素-131
^{134}Cs , Cs-134	: セシウム-134
^{137}Cs , Cs-137	: セシウム-137
^{140}Ba , Ba-140	: バリウム-140
^{140}La , La-140	: ランタン-140
^{144}Ce , Ce-144	: セリウム-144
^{154}Eu , Eu-154	: ユウロピウム-154
^{214}Bi , Bi-214	: ビスマス-214
^{228}Ac , Ac-228	: アクチニウム-228
U	: ウラン
^{234}U , U-234	: ウラン-234
^{235}U , U-235	: ウラン-235
^{238}U , U-238	: ウラン-238
$^{239+240}\text{Pu}$, Pu-(239+240)	: プルトニウム-(239+240)
^{241}Pu , Pu-241	: プルトニウム-241
^{241}Am , Am-241	: アメリシウム-241
^{244}Cm , Cm-244	: キュリウム-244
Pu(α)	: アルファ線を放出するプルトニウム
Am(α)	: アルファ線を放出するアメリシウム
Cm(α)	: アルファ線を放出するキュリウム
F	: フッ素

1. 青森県実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
尾 駁	1 月	13	64	8	6.2	212	0	212	10～38 (24±14)	12～85	12～76 (21)	※
	2 月	11	55	6	6.8	452	0	452				
	3 月	12	28	7	3.5	192	0	192				
	第4四半期	12	64	6	5.7	856	0	856				
千歳平	1 月	15	51	11	4.2	9	0	9	12～38 (25±13)	14～91	14～91 (22)	※
	2 月	13	43	8	5.2	375	0	375				
	3 月	14	37	9	4.0	218	0	218				
	第4四半期	14	51	8	4.5	602	0	602				
平 沼	1 月	19	48	17	2.7	2	0	2	16～34 (25±9)	18～64	18～64 (24)	※
	2 月	17	42	14	3.7	283	0	283				
	3 月	18	32	14	3.0	109	0	109				
	第4四半期	18	48	14	3.2	394	0	394				
泊	1 月	17	47	13	5.2	28	0	28	11～31 (21±10)	14～101	14～67 (20)	※
	2 月	15	49	10	6.2	39	0	39				
	3 月	17	35	11	3.7	4	0	4				
	第4四半期	16	49	10	5.2	71	0	71				
吹 越	1 月	17	65	12	5.8	215	0	215	14～36 (25±11)	14～88	14～83 (24)	※
	2 月	14	46	10	5.1	491	0	491				
	3 月	16	33	10	4.3	173	0	173				
	第4四半期	16	65	10	5.3	879	0	879				
比較 対 照 (青森市)	1 月	19	48	12	6.0	180	0	180	15～41 (28±13)	14～102	14～71 (25)	※
	2 月	14	40	10	4.3	466	0	466				
	3 月	18	37	11	4.3	147	0	147				
	第4四半期	17	48	10	5.3	793	0	793				

- ・測定値は1時間値。
 - ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
 - ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
 - ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
 - ・「過去の測定値」の範囲は、平成18～22年度の測定値の「最小値～最大値」。
 - ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
 - また、括弧内の数値は平均値。
 - ・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。
 - ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
 - ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。
 - ・※：尾駁局、千歳平局、平沼局、泊局、吹越局及び青森局において、平成22年度に測定器の更新を行った。
- 平常の変動幅については平成23年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる。また、平成23年度の測定値の評価に用いる平常の変動幅は、平成18～22年度の測定値を用いて設定する。

(参考) モニタリングステーションによる空間放射線量率(電離箱)測定結果 (単位: nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
尾 駁	1 月	58	101	52	5.6	
	2 月	56	94	46	6.0	
	3 月	51	66	47	3.3	
	第4四半期	55	101	46	5.9	
千 歳 平	1 月	60	93	55	4.1	
	2 月	58	85	51	5.0	
	3 月	57	79	53	4.0	
	第4四半期	58	93	51	4.5	
平 沼	1 月	61	88	57	2.7	
	2 月	59	84	54	3.8	
	3 月	59	73	54	3.3	
	第4四半期	60	88	54	3.4	
泊	1 月	55	81	50	4.6	
	2 月	53	81	47	5.6	
	3 月	58	75	48	4.2	
	第4四半期	55	81	47	5.3	
吹 越	1 月	59	99	53	5.0	
	2 月	56	85	51	4.3	
	3 月	57	72	51	3.7	
	第4四半期	57	99	51	4.5	

- ・ 測定値は1時間値。
- ・ 測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含む。

②モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
横浜町役場	1月	22	55	18	4.4	28	0	28	14～32 (23±9)	18～84 [18～103]	18～60 (23)	
	2月	19	52	14	4.0	15	0	15				
	3月	21	39	17	3.0	13	0	13				
	第4四半期	21	55	14	4.0	56	0	56				
野辺地町役場	1月	21	51	12	7.2	47	0	47	10～30 (20±10)	11～80	11～75 (18)	※1 ※2
	2月	25	43	21	3.3	47	0	47				
	3月	28	40	22	3.4	189	0	189				
	第4四半期	25	51	12	5.7	283	0	283				
砂子又	1月	17	51	14	3.8	9	0	9	10～34 (22±12)	11～93	11～66 (20)	
	2月	14	54	9	5.6	42	0	42				
	3月	14	35	10	3.9	1	0	1				
	第4四半期	15	54	9	4.7	52	0	52				
東北町役場	1月	17	44	13	4.5	30	0	30	8～28 (18±10)	13～55 [13～249]	13～55 (17)	※1
	2月	15	52	11	4.0	12	0	12				
	3月	16	36	11	4.0	18	0	18				
	第4四半期	16	52	11	4.3	60	0	60				
東北分庁舎	1月	17	43	12	4.5	27	0	27	9～29 (19±10)	11～64	11～64 (18)	※1
	2月	15	51	11	4.4	12	0	12				
	3月	16	36	10	3.7	8	0	8				
	第4四半期	16	51	10	4.3	47	0	47				
三沢市役所	1月	22	49	15	3.8	24	0	24	17～35 (26±9)	17～83 [17～133]	17～83 (25)	※1 ※2
	2月	17	43	14	3.1	462	0	462				
	3月	18	40	13	4.0	228	0	228				
	第4四半期	19	49	13	4.1	714	0	714				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
- ・「過去の測定値」の範囲は、平成18～22年度の測定値の「最小値～最大値」。また、[]内の数値はX線非破壊検査の影響が認められた測定値を含む。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。[]内の数値はX線非破壊検査の影響が認められた測定値を含む。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。
- ・※1：野辺地町役場局、東北町役場局、東北分庁舎局及び三沢市役所局において、平成22年度に測定器の更新を行った。
平常の変動幅については平成23年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる。また、平成23年度の測定値の評価に用いる平常の変動幅は、平成18年度～平成22年度の測定値を用いて設定する。ただし、東北町役場局については、平成21年度に周辺環境が変化したため、平常の変動幅については平成22年度の測定値を暫定的に用いる。
- ・※2：野辺地町役場局及び三沢市役所局において、平成24年1月に測定局舎等の移設を行った。
平常の変動幅については平成24年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる（付4）。

③モニタリングカーによる空間放射線量率（NaI）測定結果

ア 定点測定

測定地点		測定年月日	測定値 (nGy/h)	積雪深 (cm)	備考
六ヶ所村	石川	H24. 3. 2	10	21	
	出戸	〃	9	39	
	老部川	H24. 3.23	12	15	
	尾駁	H24. 3.21	12	24	
	沖付	〃	9	12	
	新納屋	〃	10	8	
	新栄	〃	9	17	
	市柳沼東畔	〃	13	10	
	八森	〃	11	25	
	六原	H24. 3.23	11	20	
	笹崎	H24. 3.21	15	11	
	千歳平	H24. 3.23	17	31	
	豊原	〃	10	10	
	千樽	〃	14	14	
	尾駁沼南畔	H24. 3.21	12	19	
	弥栄平	H24. 3.23	16	43	
	清掃センター	H24. 3. 2	11	21	
	富ノ沢	H24. 3.23	11	28	
横浜町	第一明神平	〃	10	23	
	第二明神平	〃	7	36	
	はまなす公園	〃	9	0	
野辺地町	上目ノ越	〃	13	21	
	北砂沼	〃	9	0	
青森市	比較対照 (青森市)	H24. 1.18	13	65	

- ・測定値は、10分間測定した値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

イ 走行測定

走行ルート	測定年月日	測定値の範囲 (nGy/h)	備考
ルートA（千歳～平沼）	H24. 3. 2	8 ～ 15	
ルートB（平沼～石川）	〃	8 ～ 14	
ルートC（猿子沢～新納屋）	〃	8 ～ 16	
ルートD（尾駁～中吹越）	〃	7 ～ 17	
ルートE（中吹越～目ノ越）	〃	9 ～ 13	
ルートF（目ノ越～室ノ久保）	〃	8 ～ 11	
ルートG（二又～上弥栄）	〃	8 ～ 12	
ルートH（森の踏切～沖付）	〃	8 ～ 15	
ルートI（弥栄平～千歳）	〃	7 ～ 13	

- ・測定値は、500m毎の平均値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

(2) 積算線量測定結果(R P L D)

測 定 地 点			測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μGy/91日)	平常の変動幅 (μGy/91日)	備 考
六ヶ所村	尾	駸	H23. 12. 27～H24. 3. 28 (92)	75	85 ～ 100	※
	千	歳 平	〃	78	87 ～ 101	
	平	沼	〃	81	91 ～ 99	
		泊	〃	83	88 ～ 96	
	出	戸	〃	70	79 ～ 88	
	老	部 川	〃	69	-	
	富	ノ 沢	〃	76	86 ～ 107	
	二	又	〃	78	88 ～ 99	
	むつ小川原石油備蓄		〃	75	82 ～ 98	
	室	ノ 久 保	〃	72	81 ～ 99	
	六	原	〃	85	94 ～ 110	
	倉	内	〃	79	86 ～ 98	
横 浜 町	吹	越	〃	77	85 ～ 95	
	明	神 平	〃	77	86 ～ 118	
	横 浜 町 役 場		〃	92	101 ～ 107	
野 辺 地 町	有	戸	〃	84	99 ～ 109	
	野 辺 地 町 役 場		〃	75	87 ～ 98	
東 通 村	白	糠	〃	82	93 ～ 102	
東 北 町	西 公 園 (東 北 分 庁 舎)		〃	75	84 ～ 92	
	水	喰	〃	76	80 ～ 97	
	淋	代	〃	75	79 ～ 103	
	東 北 町 役 場		〃	86	90 ～ 93	
三 沢 市	三 沢 市 役 所		〃	93	103 ～ 112	
青 森 市	比較対照 (青森市)		〃	83	92 ～ 109	

- ・ 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
 - ・ 「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
 - ・ 「平常の変動幅」は平成18～22年度の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、淋代については平成21～22年度、出戸及び東北町役場については平成22年度の3 箇月積算線量の「最小値～最大値」。
- ・ ※：老部川については、平成23年度第3 四半期から測定場所を移動したことから、平常の変動幅については平成23年度第3 四半期から新たにデータの蓄積を行い、1 年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用いる。

(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果(単位：mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	全 α			全 β			備考
			平均	最大	最小	平均	最大	最小	
尾 駁	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.047	0.062	0.035	0.79	1.1	0.56	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.044	0.056	0.034	0.78	0.88	0.69	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.070	0.098	0.029	1.0	1.2	0.59	
	第 4 四 半 期	13	0.055	0.098	0.029	0.87	1.2	0.56	
千 歳 平	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.047	0.067	0.037	0.84	1.1	0.60	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.056	0.076	0.039	0.80	0.89	0.70	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.080	0.11	0.040	0.99	1.2	0.52	
	第 4 四 半 期	13	0.062	0.11	0.037	0.89	1.2	0.52	
平 沼	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.049	0.062	0.035	0.81	1.1	0.60	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.044	0.059	0.028	0.72	0.81	0.60	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.069	0.10	0.036	0.96	1.1	0.53	
	第 4 四 半 期	13	0.055	0.10	0.028	0.84	1.1	0.53	
泊	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.035	0.061	0.023	0.79	1.1	0.58	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.048	0.062	0.024	0.74	0.81	0.70	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.066	0.091	0.030	0.98	1.1	0.52	
	第 4 四 半 期	13	0.051	0.091	0.023	0.85	1.1	0.52	
吹 越	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.037	0.066	0.018	0.80	1.1	0.58	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.047	0.060	0.031	0.76	0.85	0.61	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.076	0.12	0.032	0.96	1.2	0.55	
	第 4 四 半 期	13	0.055	0.12	0.018	0.85	1.2	0.55	
比較対照 (青森市)	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.042	0.064	0.020	0.78	1.0	0.55	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.056	0.064	0.047	0.72	0.77	0.65	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.070	0.090	0.014	0.89	1.1	0.45	
	第 4 四 半 期	13	0.057	0.090	0.014	0.80	1.1	0.45	

- ・ 168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。
- ・ 平均値の算出においては測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、その時の検出限界値を測定値として算出し平均値に「<」を付ける。すべての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中の気体状β放射能測定結果(クリプトン-85換算)

(単位: kBq/m³)

測定局	測定月	平均	最大	最小	平常の変動幅	(参 考)		備 考
						定量下限値以上 となった時間数 (うち、平常の変動幅 を上回った時間数)	アクティブ 試験開始前 の測定値の 範囲	
尾 駁	1 月	ND	ND	ND	ND~9	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
千 歳 平	1 月	ND	ND	ND	ND~4	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
平 沼	1 月	ND	ND	ND	ND	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
泊	1 月	ND	ND	ND	ND~2	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
吹 越	1 月	ND	ND	ND	ND~11	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
比較対照 (青森市)	1 月	ND	ND	ND	ND	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		

- ・ 測定値は1時間値。
- ・ 測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・ 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。また、すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし、「ND」と表示する。
- ・ 「平常の変動幅」は、平成6~22年度の測定値の「最小値~最大値」。
- ・ 「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、平成6~17年度の測定値の「最小値~最大値」。

(5) 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位：mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
尾 駁	H24. 1. 4 ～ H24. 1.30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1.30 ～ H24. 2.27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2.27 ～ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
千 歳 平	H24. 1. 4 ～ H24. 1.30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1.30 ～ H24. 2.27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2.27 ～ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
平 沼	H24. 1. 4 ～ H24. 1.30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1.30 ～ H24. 2.27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2.27 ～ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
泊	H24. 1. 4 ～ H24. 1.30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1.30 ～ H24. 2.27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2.27 ～ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
吹 越	H24. 1. 4 ～ H24. 1.30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1.30 ～ H24. 2.27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2.27 ～ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
比較対照 (青 森)	H24. 1. 4 ～ H24. 1.30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1.30 ～ H24. 2.27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2.27 ～ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	

・測定値は試料採取日に補正した値。

・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。また、すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし、「ND」と表示する。

(6) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器 分 析									
				⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac
大気浮遊じん	尾 駁	H24. 1. 2～ H24. 4. 2	mBq/m ³	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.6	ND	—	—
	千 歳 平	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.6	ND	—	—
	平 沼	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.6	ND	—	—
	泊	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.6	ND	—	—
	横 浜 町	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.5	ND	—	—
	比較対照 (青森市)	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.5	ND	—	—
雨 水	千 歳 平	H23. 12. 28～ H24. 1. 31	Bq/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		H24. 1. 31～ H24. 2. 29		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		H24. 2. 29～ H24. 3. 30		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
降 下 物	千 歳 平	H23. 12. 28～ H24. 1. 31	Bq/m ²	ND	ND	ND	ND	0.3	ND	210	ND	—	—
		H24. 1. 31～ H24. 2. 29		ND	ND	ND	ND	0.2	ND	280	6	—	—
		H24. 2. 29～ H24. 3. 30		ND	ND	ND	ND	0.2	ND	270	4	—	—
		H23. 3. 31～ H24. 3. 30		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水 道 水	尾 駁	H24. 1. 6	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—
井 戸 水	尾 駁	H24. 1. 6		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	150	—	—
牛乳(原乳)	庄 内	H24. 1. 11	Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	51	—	—
	横 浜 町	H24. 1. 11		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	51	—	—
	東 北 町	H24. 1. 10		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	53	—	—

- ・ U は、²³⁴U、²³⁵U 及び ²³⁸U の合計。
- ・ γ線スペクトロメトリ、³H 及び ⁹⁰Sr の測定値は試料採取日に補正した値。
- ・ 井戸水（尾駁）は、平成 23 年度第 4 四半期から採取場所を変更した。

放 射 化 学 分 析								備 考
³ H	¹⁴ C	⁹⁰ S r	¹²⁹ I	²³⁹⁺²⁴⁰ P u	²⁴¹ A m	²⁴⁴ C m	U	
—	—	ND	—	ND	—	—	ND	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	ND	
ND	—	—	—	—	—	—	—	
ND	—	—	—	—	—	—	—	
ND	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	0.51	—	0.007	—	—	1.5	採取期間は1年間
ND	—	ND	—	—	—	—	—	
ND	—	ND	—	—	—	—	—	
—	—	ND	—	—	—	—	ND	
—	—	ND	—	—	—	—	—	
—	—	ND	—	—	—	—	—	

(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果

測定地点	採取期間	測定値		大気中水分量 (g/m ³)	(参考)アクティブ試験 開始前の測定値の範囲		備考
		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)	
尾 駁	H23. 12. 28 ～ H24. 1. 31	ND	ND	3. 0			
	H24. 1. 31 ～ H24. 2. 29	ND	ND	2. 8	ND	ND～2	
	H24. 2. 29 ～ H24. 3. 30	ND	ND	3. 6			
横 浜 町	H23. 12. 28 ～ H24. 1. 31	ND	ND	3. 1			
	H24. 1. 31 ～ H24. 2. 29	ND	ND	2. 9	ND	ND	
	H24. 2. 29 ～ H24. 3. 30	ND	ND	3. 7			
比 較 対 照 (青森市)	H23. 12. 28 ～ H24. 1. 31	ND	ND	3. 2			
	H24. 1. 31 ～ H24. 2. 29	ND	ND	3. 0	ND	ND～2	
	H24. 2. 29 ～ H24. 3. 30	ND	ND	3. 7			

- ・測定値は試料採取日に補正した値。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、尾駁については平成元～17年度の測定値の「最小値～最大値」。
横浜町及び比較対照（青森市）については平成2～17年度の測定値の「最小値～最大値」。

(8) 大気中の気体状フッ素測定結果

(単位：ppb)

測定局	測定月	平均	最大	最小	備考
尾 駁	1月	ND	ND	ND	
	2月	ND	ND	ND	
	3月	ND	ND	ND	
	第4四半期	ND	ND	ND	
比較対照 (青 森)	1月	ND	ND	ND	
	2月	ND	ND	ND	
	3月	ND	ND	ND	
	第4四半期	ND	ND	ND	

(9) 環境試料中のフッ素測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	測定値	備考
大 気	尾 駁	H24. 1. 6～ H24. 1. 13	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	ND	
	比較対照 (青 森 市)	H24. 1. 6～ H24. 1. 13		ND	
牛乳(原乳)	庄 内	H24. 1. 11	mg/ℓ	ND	

・「大気」の測定値は粒子状フッ素及び気体状フッ素の合計。

(10) 気象観測結果

①風速・気温・湿度・降水量・積雪深

測定局	測 定 月	風速(m/sec)		気 温(℃)			湿度(%)		降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
		平 均	最 大	平 均	最 高	最 低	平 均	最 小		平 均	最 大	最 小	過去の値	
													平 均	最 大
尾 駁	1 月	3.7	9.9	-2.5	4.9	-13.1	71	32	107.0	85	117	52	27	76
	2 月	3.7	11.1	-3.0	5.2	-11.5	71	32	121.5	127	147	98	33	82
	3 月	3.3	11.7	1.3	15.3	-10.7	69	28	127.0	110	173	71	13	62
	第4 四半期	3.5	11.7	-1.4	15.3	-13.1	70	28	355.5	107	173	52	24	82
千 歳 平	1 月	3.4	9.3	-3.0	4.0	-9.6	71	34	54.5	75	103	42	43	106
	2 月	3.4	11.4	-3.4	5.6	-9.9	72	33	129.5	118	153	89	55	107
	3 月	3.0	9.0	1.0	14.4	-8.0	69	24	143.0	111	137	84	23	99
	第4 四半期	3.3	11.4	-1.8	14.4	-9.9	70	24	327.0	101	153	42	40	107
平 沼	1 月	—	—	—	—	—	—	—	59.0	40	62	27	15	61
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	118.0	57 [※]	76 [※]	41 [※]	17	43
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	91.5	16 [※]	45 [※]	0 [※]	3	36
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	268.5	37 [※]	76 [※]	0 [※]	12	61
泊	1 月	—	—	—	—	—	—	—	154.5	69	109	31	22	84
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	161.0	101 [※]	127 [※]	81 [※]	24	69
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	118.0	53 [※]	98 [※]	0 [※]	5	27
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	433.5	74 [※]	127 [※]	0 [※]	17	84
吹 越	1 月	—	—	—	—	—	—	—	123.5	55	86	20	13	53
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	137.0	92 [※]	122 [※]	0 [※]	15	50
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	120.5	12 [※]	49 [※]	0 [※]	3	48
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	381.0	52 [※]	122 [※]	0 [※]	10	53
比 較 対 照 (青森市)	1 月	—	—	—	—	—	—	—	115.5	85	110	37	34	106
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	94.5	108	124	93	38	106
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	92.5	84	113	40	15	60
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	302.5	92	124	37	29	106

- ・ 測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・ 積雪深における「過去の値」は、前年度までの5年間（平成18～22年度）の同一時期の平均値及び最大値。
- ・ ※：積算線量計収納箱更新作業に伴い、平沼局及び泊局は2月29日、吹越局は2月28日にモニタリングステーション内の除雪をしたため、積雪深の変動がみられた。

②大気安定度出現頻度表

単位：時間（括弧内は％）

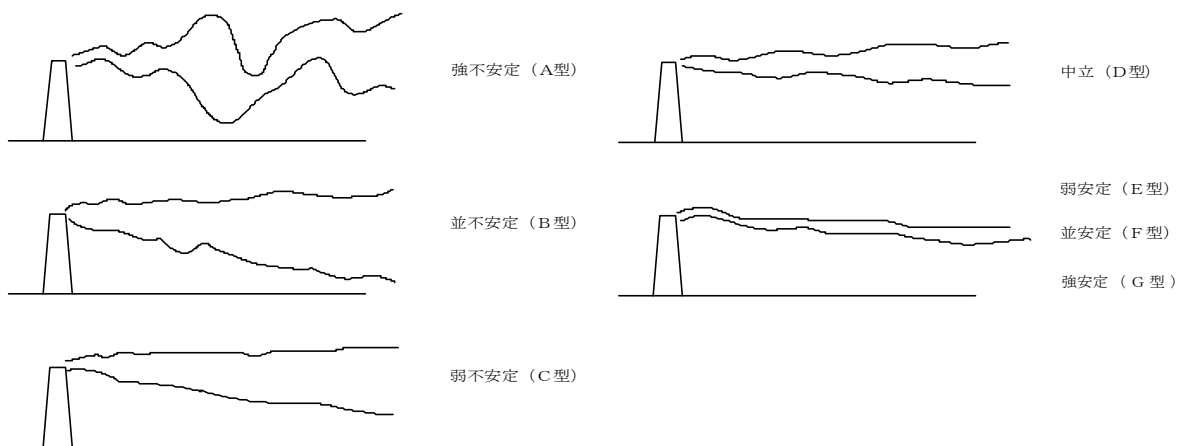
測定局	分類 測定月	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備考
尾 駁	1 月	0 (0.0)	4 (0.5)	23 (3.1)	5 (0.7)	22 (3.0)	19 (2.6)	546 (73.4)	40 (5.4)	30 (4.0)	55 (7.4)	744 (100)	
	2 月	2 (0.3)	16 (2.3)	28 (4.0)	20 (2.9)	22 (3.2)	25 (3.6)	446 (64.1)	30 (4.3)	15 (2.2)	92 (13.2)	696 (100)	
	3 月	4 (0.5)	27 (3.6)	43 (5.8)	14 (1.9)	56 (7.5)	15 (2.0)	451 (60.6)	26 (3.5)	12 (1.6)	96 (12.9)	744 (100)	
	第 4 四半期	6 (0.3)	47 (2.2)	94 (4.3)	39 (1.8)	100 (4.6)	59 (2.7)	1,443 (66.1)	96 (4.4)	57 (2.6)	243 (11.1)	2,184 (100)	
千歳平	1 月	0 (0.0)	7 (0.9)	16 (2.2)	4 (0.5)	23 (3.1)	33 (4.4)	561 (75.4)	30 (4.0)	16 (2.2)	54 (7.3)	744 (100)	
	2 月	2 (0.3)	11 (1.6)	26 (3.7)	26 (3.7)	28 (4.0)	41 (5.9)	404 (58.0)	33 (4.7)	30 (4.3)	95 (13.6)	696 (100)	
	3 月	6 (0.8)	29 (3.9)	46 (6.2)	24 (3.2)	47 (6.3)	17 (2.3)	400 (53.8)	28 (3.8)	30 (4.0)	117 (15.7)	744 (100)	
	第 4 四半期	8 (0.4)	47 (2.2)	88 (4.0)	54 (2.5)	98 (4.5)	91 (4.2)	1,365 (62.5)	91 (4.2)	76 (3.5)	266 (12.2)	2,184 (100)	

・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。

大気安定度分類表

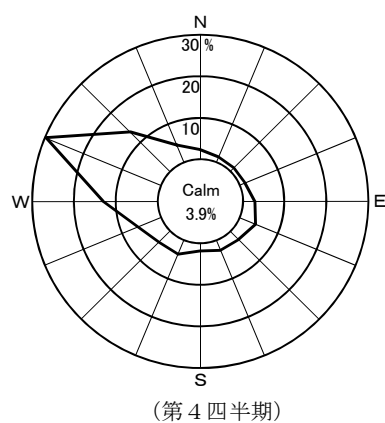
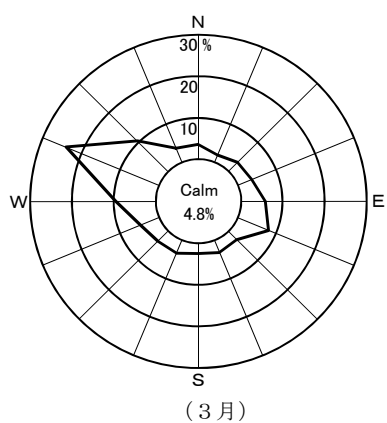
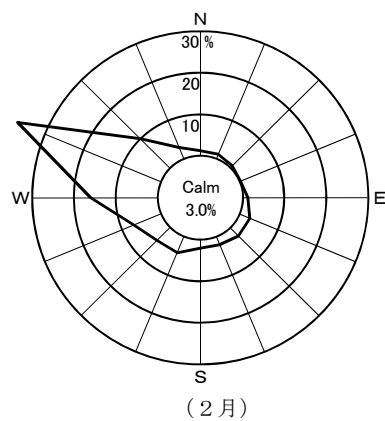
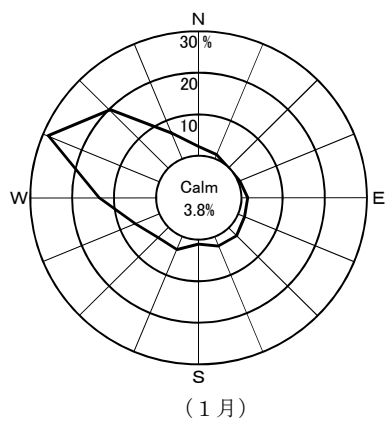
風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A－B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A－B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B－C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C－D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）

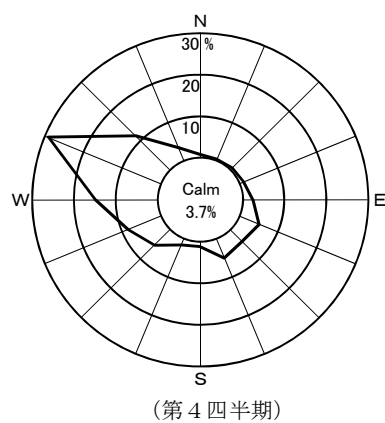
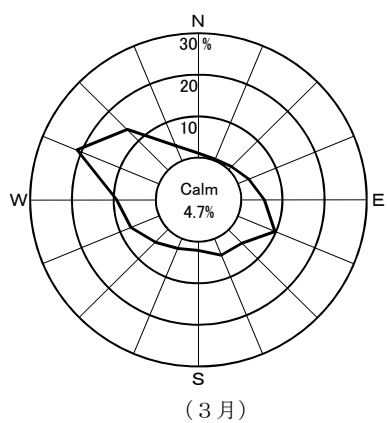
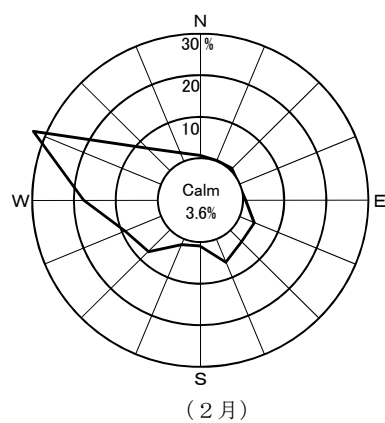
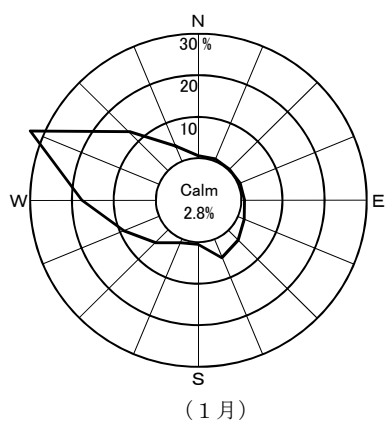


大気安定度と煙の型との模式図

③ 風配図
尾 駁



千歳平



Calm: 風速0.4m/sec以下

2. 事業者実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

① モニタリングステーションによる空間放射線量率 (NaI) 測定結果

(単位:nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間 (単位:時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間 (単位:時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
老部川	1月	13	55	10	4.4	6	0	6	9~31 (20±11)	12~74	12~74 (18)	
	2月	11	36	8	4.2	37	0	37				
	3月	13	28	8	3.4	10	0	10				
	第4四半期	12	55	8	4.1	53	0	53				
二又	1月	15	62	10	5.4	7	0	7	9~35 (22±13)	12~79	12~78 (19)	
	2月	12	46	7	5.5	85	0	85				
	3月	11	31	8	3.8	68	0	68				
	第4四半期	13	62	7	5.1	160	0	160				
室ノ久保	1月	15	52	11	4.2	5	0	5	10~32 (21±11)	12~72	12~72 (19)	
	2月	12	41	8	4.5	119	0	119				
	3月	12	28	9	3.2	30	0	30				
	第4四半期	13	52	8	4.2	154	0	154				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は、「過去の測定値」の「平均値±(標準偏差の3倍)」。
- ・「過去の測定値」の範囲は、平成18~22年度の測定値の「最小値~最大値」。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は、「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値~最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、
- 「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

(参考) モニタリングステーションによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果

(単位:nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
老部川	1月	56	94	51	4.4	
	2月	54	78	49	4.2	
	3月	56	72	50	4.0	
	第4四半期	55	94	49	4.4	
二又	1月	54	97	49	5.6	
	2月	51	87	45	5.6	
	3月	50	68	45	4.0	
	第4四半期	51	97	45	5.4	
室ノ久保	1月	53	91	49	4.2	
	2月	51	78	46	4.4	
	3月	51	66	47	3.4	
	第4四半期	52	91	46	4.2	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇月積算線量 (μ Gy/91 日)	平常の変動幅 (μ Gy/91 日)	備 考
六ヶ所村	老 部 川	H23. 12. 27～H24. 3. 28 (92)	72	77 ～ 90	
	二 又	〃	72	80 ～ 95	
	室 ノ 久 保	〃	72	80 ～ 96	
	石 川	〃	66	78 ～ 104	
	新 町	〃	75	86 ～ 111	
	大 石 平	〃	73	85 ～ 107	
	富 ノ 沢	〃	72	81 ～ 103	
	雲 雀 平	〃	81	87 ～ 101	
	むつ小川原石油備蓄	〃	72	77 ～ 95	
	千 樽	〃	72	79 ～ 101	
	豊 原	〃	70	77 ～ 100	
	千 歳 平	〃	81	86 ～ 106	
	六 原	〃	81	87 ～ 104	

- ・ 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・ 「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・ 「平常の変動幅」は平成18年4月～平成23年3月の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
ただし、新町については測定開始後の平成19年4月～平成23年3月の期間の「最小値～最大値」。

(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果(単位:mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	全 α			全 β			備考
			平均	最大	最小	平均	最大	最小	
老 部 川	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	0.035	0.052	0.025	0.51	0.74	0.38	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	0.047	0.061	0.037	0.50	0.56	0.39	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.056	0.076	0.026	0.68	0.89	0.35	
	第 4 四 半 期	13	0.047	0.076	0.025	0.57	0.89	0.35	
二 又	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	< 0.037	0.053	*	0.63	0.81	0.46	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	< 0.036	0.046	*	0.53	0.63	0.44	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	0.055	0.077	0.030	0.74	0.89	0.50	
	第 4 四 半 期	13	< 0.043	0.077	*	0.64	0.89	0.44	
室ノ久保	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	< 0.031	0.041	*	0.58	0.79	0.40	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	< 0.034	0.040	*	0.58	0.70	0.39	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	< 0.056	0.083	*	0.73	0.90	0.35	
	第 4 四 半 期	13	< 0.041	0.083	*	0.64	0.90	0.35	

- ・ 168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。
- ・ 平均値の算出においては測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し平均値に「<」を付ける。すべての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中の気体状β放射能測定結果(クリプトン-85換算)

(単位: kBq/m³)

測定局	測定月	平均	最大	最小	平常の変動幅	(参 考)		備 考
						定量下限値以上 となった時間数 (うち、平常の変動幅 を上回った時間数)	アクティブ 試験開始前 の測定値の 範囲	
老 部 川	1 月	ND	ND	ND	ND~3	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
二 又	1 月	ND	ND	ND	ND~8	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
室ノ久保	1 月	ND	ND	ND	ND~6	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4四半期	ND	ND	ND		0 (0)		

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。また、すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし、「ND」と表示する。
- ・「平常の変動幅」は、平成6~22年度の測定値の「最小値~最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、平成6~17年度の測定値の「最小値~最大値」。

(5) 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位: mBq/m³)

測定地点	採 取 期 間	検 体 数	平 均	最 大	最 小	備 考
老 部 川	H24. 1. 4 ~ H24. 1. 30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1. 30 ~ H24. 2. 27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2. 27 ~ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
二 又	H24. 1. 4 ~ H24. 1. 30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1. 30 ~ H24. 2. 27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2. 27 ~ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
室ノ久保	H24. 1. 4 ~ H24. 1. 30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1. 30 ~ H24. 2. 27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2. 27 ~ H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	

- ・測定値は試料採取日に補正した値。
- ・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

(6) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器 分 析									
				⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac
大気浮遊じん	老 部 川	H24. 1. 2～ H24. 4. 2	mBq/m ³	N D	N D	N D	N D	N D	N D	2. 6	N D	—	—
	二 又	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		N D	N D	N D	N D	N D	N D	2. 5	N D	—	—
	室ノ久保	H24. 1. 2～ H24. 4. 2		N D	N D	N D	N D	N D	N D	2. 8	N D	—	—
水 道 水	尾 駁	H24. 1. 25	mBq/ℓ トリチウムに ついては Bq/ℓ	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
	千 歳 平	H24. 1. 25		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
	平 沼	H24. 1. 26		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
	二 又	H24. 1. 26		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
井 戸 水	尾 駁 1	H24. 1. 12		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	150	—	—
	尾 駁 2	H24. 1. 12		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	220	—	—
牛 乳 (原 乳)	富 ノ 沢	H24. 1. 11	Bq/ℓ	N D	N D	N D	0. 4	0. 6	N D	N D	52	—	—
	二 又	H24. 1. 11		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	48	—	—
	豊 原	H24. 1. 11		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	47	—	—
	六 原	H24. 1. 11		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	51	—	—
海 水	放 出 口 近	H24. 1. 17	mBq/ℓ トリチウムに ついては Bq/ℓ	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—	—
	放 出 口 5 k m 北	H24. 1. 17		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—	—
	放 出 口 5 k m 南 地	H24. 1. 17		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—	—

・ U は、²³⁴U、²³⁵U 及び ²³⁸U の合計。

・ γ 線スペクトロメトリ、³H 及び ⁹⁰Sr の測定値は、試料採取日に補正した値。

・ 井戸水（尾駁 1）は、平成 23 年度第 3 四半期から採取場所を変更した。

放 射 化 学 分 析								備 考
^3H	^{14}C	^{90}Sr	^{129}I	$^{239+240}\text{Pu}$	^{241}Am	^{244}Cm	U	
—	—	N D	—	N D	—	—	N D	
—	—	N D	—	N D	—	—	N D	
—	—	N D	—	N D	—	—	N D	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	—	—	—	—	
N D	—	11	—	—	—	—	—	
—	—	0.04	—	—	—	—	N D	
—	—	N D	—	—	—	—	N D	
—	—	N D	—	—	—	—	—	
—	—	N D	—	—	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	

(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果

測定地点	採取期間	測定値		大気中水分量 (g/m ³)	(参考) アクティブ試験 開始前の測定値の範囲		備考
		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)	
老 部 川	H23. 12. 28 ～ H24. 1. 31	N D	N D	3. 0	N D	N D	
	H24. 1. 31 ～ H24. 2. 29	N D	N D	2. 8			
	H24. 2. 29 ～ H24. 3. 30	N D	N D	3. 8			
二 又	H23. 12. 28 ～ H24. 1. 31	N D	N D	2. 9	N D	N D	
	H24. 1. 31 ～ H24. 2. 29	N D	N D	2. 8			
	H24. 2. 29 ～ H24. 3. 30	N D	N D	3. 6			
室ノ久保	H23. 12. 28 ～ H24. 1. 31	N D	N D	3. 1	N D	N D	
	H24. 1. 31 ～ H24. 2. 29	N D	N D	3. 0			
	H24. 2. 29 ～ H24. 3. 30	N D	N D	4. 0			

- ・測定値は試料採取日に補正した値。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、平成10～17年度の測定値「最小値～最大値」。

(8) 大気中の気体状フッ素測定結果

(単位:ppb)

測定局	測定月	平均	最大	最小	備考
老 部 川	1 月	N D	N D	N D	
	2 月	N D	N D	N D	
	3 月	N D	N D	N D	
	第 4 四半期	N D	N D	N D	
二 又	1 月	N D	N D	N D	
	2 月	N D	N D	N D	
	3 月	N D	N D	N D	
	第 4 四半期	N D	N D	N D	
室ノ久保	1 月	N D	N D	N D	
	2 月	N D	N D	N D	
	3 月	N D	N D	N D	
	第 4 四半期	N D	N D	N D	

(9) 環境試料中のフッ素測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	測定値	備考
大 気	二 又	H24. 1. 6～ H24. 1. 16	μg/m ³	N D	
	室ノ久保	H24. 1. 6～ H24. 1. 16	μg/m ³	N D	
牛乳(原乳)	富ノ沢	H24. 1. 11	mg/ℓ	N D	
	二 又	H24. 1. 11	mg/ℓ	N D	

- ・「大気」の測定値は粒子状フッ素及び気体状フッ素の合計。

(10) 気象観測結果

①風速・気温・湿度・降水量・積雪深

測 定 局	測 定 月	風速(m/sec)		気温(℃)			湿度(%)		降水量	積雪深(cm)				
		平均	最大	平均	最高	最低	平均	最小	(mm)	平均	最大	最小	過去の値	
													平 均	最 大
老 部 川	1 月	—	—	—	—	—	—	—	128.5	61	100	31	15	53
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	109.5	81	123	65	18	55
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	99.5	59	110	11	2	36
	第 4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	337.5	67	123	11	11	55
二 又	1 月	3.7	10.4	-2.9	4.1	-17.1	74	44	86.0	70	103	38	14	51
	2 月	3.7	11.1	-3.6	5.1	-17.4	74	40	125.5	108	138	88	21	58
	3 月	2.9	9.9	0.7	13.8	-15.4	72	35	151.0	101	129	74	6	56
	第 4 四半期	3.4	11.1	-1.9	13.8	-17.4	73	35	362.5	92	138	38	14	58
室ノ久保	1 月	—	—	—	—	—	—	—	118.5	79	106	52	33	76
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	192.0	132	176	94	46	91
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	173.5	120	154	94	25	91
	第 4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	484.0	110	176	52	34	91

- ・ 測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・ 積雪深における「過去の値」は、前年度までの5年間（平成18～22年度）の同一時期の平均値及び最大値。

②大気安定度出現頻度表

単位：時間数（括弧内は％）

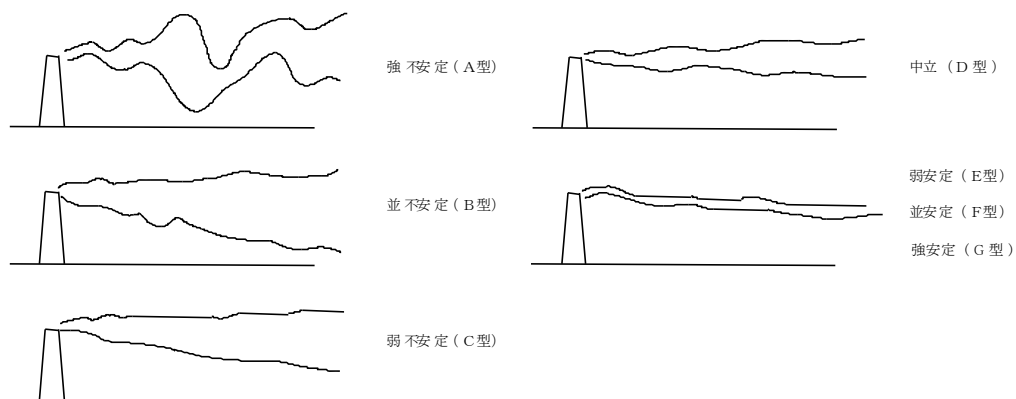
測 定 局	分類 測定月	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備 考
二 又	1 月	0 (0.0)	0 (0.0)	21 (2.8)	6 (0.8)	19 (2.6)	17 (2.3)	590 (79.3)	22 (3.0)	15 (2.0)	54 (7.3)	744 (100)	
	2 月	3 (0.5)	11 (1.7)	28 (4.3)	13 (2.0)	21 (3.2)	17 (2.6)	477 (73.6)	18 (2.8)	6 (0.9)	54 (8.3)	648 (100)	
	3 月	3 (0.5)	35 (5.3)	52 (7.9)	12 (1.8)	50 (7.6)	18 (2.7)	395 (60.1)	21 (3.2)	9 (1.4)	62 (9.4)	657 (100)	
	第 4 四 半 期	6 (0.3)	46 (2.2)	101 (4.9)	31 (1.5)	90 (4.4)	52 (2.5)	1462 (71.4)	61 (3.0)	30 (1.5)	170 (8.3)	2049 (100)	

- ・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく 1 時間値を用いて分類。

大気安定度分類表

風速(U) m/s	日射量(T)kW/m ²				放射収支量(Q)kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A－B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A－B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B－C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C－D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

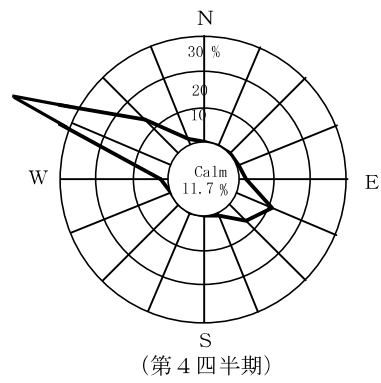
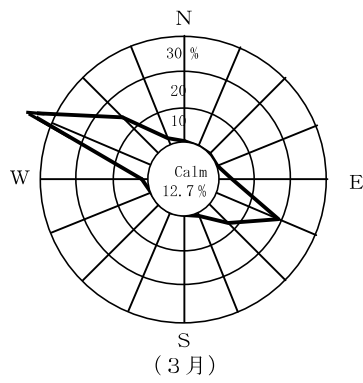
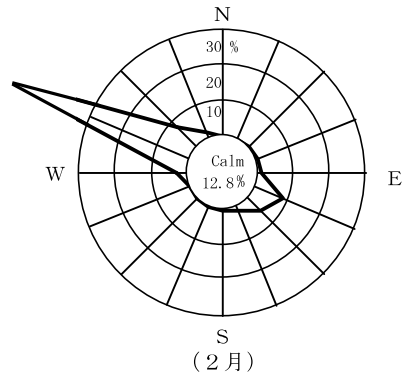
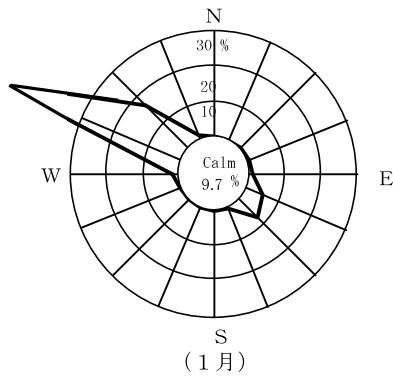
- ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）



大気安定度と煙の型との模式

③風配図

二 又



Calm : 風速0.4m/sec以下

3. 原子燃料サイクル施設操業状況

(事 業 者 報 告)

表中の記号

- * : 検出限界未満（放射能の分析）
- ** : 分析値が読み取れる限度を下回っている場合（フッ素分析）
- / : 放出実績なし

(1) ウラン濃縮工場の操業状況

① 運転状況及び主要な保守状況（平成24年1月～平成24年3月）

運 転 状 況	運転単位	24年1月	24年2月	24年3月
	RE-1A	※1		
	RE-1B	※2		
	RE-1C	※3		
	RE-1D	※4		
	RE-2A			※5 =====➡
	RE-2B	※6		
	RE-2C	※7		
主 要 な 保 守 状 況		加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・UF ₆ 処理設備 ・均質・フレンディング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備	加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・UF ₆ 処理設備 ・均質・フレンディング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備	加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・UF ₆ 処理設備 ・均質・フレンディング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備
備 考		・運転単位 第一期分（RE-1）：150トンSWU/年×4運転単位 第二期分（RE-2）：150トンSWU/年×3運転単位 ※1 RE-1A：生産運転停止中（H12. 4. 3～） ※2 RE-1B：生産運転停止中（H14. 12. 19～） ※3 RE-1C：生産運転停止中（H15. 6. 30～） ※4 RE-1D：生産運転停止中（H17. 11. 30～） ※5 RE-2A：37.5tSWU/年は生産運転中（H24. 3. 9～） ※6 RE-2B：生産運転停止中（H22. 12. 15～） ※7 RE-2C：生産運転停止中（H20. 2. 12～）		

② 放射性物質及びフッ素化合物の放出状況（平成24年1月～平成24年3月）

（a）ウラン濃縮施設

放射性廃棄物等の種類		測定箇所	平均濃度	管理目標値
ウラン	気体	排気口 A	* (Bq/cm ³)	2×10^{-8} (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	* (Bq/cm ³)	1×10^{-3} (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体 (HF)	排気口 A	** (mg/m ³)	0.1 (mg/m ³)
	液体 (F)	処理水ピット	** (mg/l)	1 (mg/l)
備考		ウランの検出限界濃度は次のとおりである。 気体 : 2×10^{-9} (Bq/cm ³) 以下 液体 : 1×10^{-4} (Bq/cm ³) 以下 フッ素化合物の測定値の読み取れる限度は次のとおりである。 気体 : 4×10^{-3} (mg/m ³) 以下 液体 : 0.1 (mg/l)		

（b）その他施設（研究開発棟）

放射性廃棄物等の種類		測定箇所	平均濃度	管理目標値
ウラン	気体	排気口 B	* (Bq/cm ³)	2×10^{-8} (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	* (Bq/cm ³)	1×10^{-3} (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体 (HF)	排気口 B	** (mg/m ³)	0.1 (mg/m ³)
	液体 (F)	処理水ピット	** (mg/l)	1 (mg/l)
備考		ウランの検出限界濃度は次のとおりである。 気体 : 2×10^{-9} (Bq/cm ³) 以下 液体 : 1×10^{-4} (Bq/cm ³) 以下 フッ素化合物の測定値の読み取れる限度は次のとおりである。 気体 : 4×10^{-3} (mg/m ³) 以下 液体 : 0.1 (mg/l)		

(2) 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業状況

① 廃棄物受入れ・埋設数量及び主要な保守状況（平成24年1月～平成24年3月）

	24年1月	24年2月	24年3月	四半期合計	合 計	前年度末 合 計
受入れ 数量	0本	0本	1,200本	1,200本	10,392 本	230,859 本
					241,251 本	
埋 設 数 量	0本	0本	1,392本	1,392本	11,752 本	229,147 本
					240,899 本	
主 要 な 保 守 状 況	実績なし	実績なし	実績なし			
備 考	・ 合計欄の上段は年度合計、下段は累積合計を示す。 ・ 受入れ数量：廃棄体を低レベル廃棄物管理建屋に搬入した本数 ・ 埋設数量：廃棄体を埋設設備に定置した本数					

② 放射性物質の放出状況（平成24年1月～平成24年3月）

放射性廃棄物の種類		測 定 の 箇 所	平 均 濃 度	管 理 目 標 値
気 体	H－3	排 気 口 C	 (Bq/cm ³)	5×10 ^{－4} (Bq/cm ³)
	Co－60	排 気 口 C	 (Bq/cm ³)	3×10 ^{－7} (Bq/cm ³)
	Cs－137	排 気 口 C	 (Bq/cm ³)	1×10 ^{－6} (Bq/cm ³)
液 体	H－3	サンフ°ルタンク	 (Bq/cm ³)	6×10 ⁰ (Bq/cm ³)
	Co－60	サンフ°ルタンク	 (Bq/cm ³)	1×10 ^{－2} (Bq/cm ³)
	Cs－137	サンフ°ルタンク	 (Bq/cm ³)	7×10 ^{－3} (Bq/cm ³)
備 考				

③ 地下水中の放射性物質の濃度の測定結果（平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月）

測定項目 測定の箇所	H－3（Bq/cm ³ ）		Co－60（Bq/cm ³ ）		Cs－137（Bq/cm ³ ）	
	平均値	最高値	平均値	最高値	平均値	最高値
地下水監視設備(1)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(2)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(3)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(4)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(5)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(6)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(7)	*	*	*	*	*	*
法に定める濃度限度	6×10 ¹		2×10 ^{－1}		9×10 ^{－2}	
備 考	・法に定める濃度限度：「核燃料物質の加工の事業に関する規則等の規定に基づき、線量限度等を定める告示」（平成 12 年科学技術庁告示第 13 号） 検出限界濃度は次のとおりである。 H－3 ：6×10 ^{－1} （Bq/cm ³ ）以下 Co－60 ：1×10 ^{－3} （Bq/cm ³ ）以下 Cs－137 ：7×10 ^{－4} （Bq/cm ³ ）以下					

(3) 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業状況

① 廃棄物受入れ・管理数量及び主要な保守状況（平成24年1月～平成24年3月）

	四半期合計	年度合計	累積合計	前年度末合計
ガラス固化体受入れ数量	0 本	76 本	1,414 本	1,338 本
ガラス固化体管理数量	0 本	28 本	1,366 本	1,338 本
主要な保守状況	廃棄物管理施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・ ガラス固化体の冷却空気温度の測定等を行う計測制御設備 ・ 収納管排気設備の入口圧力の測定等を行う計測制御設備 ・ 廃水貯槽の漏えい水の検知装置 ・ 廃水貯槽の水位の測定等を行う計測制御設備 ・ 受入れ建屋天井クレーン ・ 輸送容器搬送台車 ・ 貯蔵建屋床面走行クレーン ・ ガラス固化体受入れ・貯蔵建屋換気筒 ・ 換気設備 ・ 放射線管理用固定式モニタ ・ 廃棄物管理施設			
備 考				

② 放射性物質の放出状況（平成24年1月～平成24年3月）

放射性廃棄物の種類		測定の箇所	平均濃度	管理目標値
気 体	放射性ルテニウム	排気口 D	* (Bq/cm ³)	1×10 ⁻⁷ (Bq/cm ³)
	放射性セシウム	排気口 D	* (Bq/cm ³)	9×10 ⁻⁷ (Bq/cm ³)
備 考		検出限界濃度は次に示すとおりである。 放射性ルテニウム : 1×10 ⁻⁸ (Bq/cm ³) 以下 放射性セシウム : 4×10 ⁻⁹ (Bq/cm ³) 以下		

(4) 再処理工場の操業状況

① 使用済燃料受入れ量、再処理量及び在庫量並びに主要な保守状況

(平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月)

		四半期合計	年度合計	累積合計	前年度末合計
受入れ量	P W R 燃料集合体	56 体 約 25 t・Up _r	112 体 約 50 t・Up _r	3,872 体 約 1,661 t・Up _r	3,760 体 約 1,610 t・Up _r
	B W R 燃料集合体	202 体 約 35 t・Up _r	202 体 約 35 t・Up _r	9,714 体 約 1,683 t・Up _r	9,512 体 約 1,648 t・Up _r
再処理量	P W R 燃料集合体	0 体 0 t・Up _r	0 体 0 t・Up _r	456 体 約 206 t・Up _r	456 体 約 206 t・Up _r
	B W R 燃料集合体	0 体 0 t・Up _r	0 体 0 t・Up _r	1,246 体 約 219 t・Up _r	1,246 体 約 219 t・Up _r
在庫量 (3 月末)	P W R 燃料集合体			3,416 体 約 1,455 t・Up _r	3,304 体 約 1,404 t・Up _r
	B W R 燃料集合体			8,468 体 約 1,464 t・Up _r	8,266 体 約 1,429 t・Up _r
主要な保守状況		再処理施設保安規定に基づく施設定期自主検査 (使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設、プール水浄化・冷却設備、安全冷却水系 (使用済燃料の受入れ及び貯蔵用)、せん断処理・溶解廃ガス処理設備、溶解設備、分配設備、精製施設、プルトニウム精製設備、高レベル廃液ガラス固化設備、高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備、分離建屋塔槽類廃ガス処理設備、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備、高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備、精製建屋換気設備、制御建屋中央制御室換気設備、液体廃棄物の廃棄施設、安全圧縮空気系、安全蒸気系、補給水設備、非常用所内電源系統、漏えい検知装置等、その他再処理設備の附属施設)			
備 考		・「t・Up_r」: 照射前金属ウラン質量換算 ・受入れ量及び再処理量のウラン量については端数処理しているため、必ずしも一致しない。			

② 製品の生産量（実績）（平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月）

	生 産 量	
	ウラン製品 (ウラン酸化物製品)	プルトニウム製品 (ウラン・プルトニウム混合酸化物製品)
四半期	0 t・U	0 kg
累 計	約 364 t・U	約 6,656 kg
備 考	- ウラン製品量は、ウラン酸化物製品の金属ウランの質量換算とする。なお、ウラン試験に用いた金属ウラン（51.7 t・U）は、ウラン製品には含めていない。 - プルトニウム製品量は、ウラン・プルトニウム混合酸化物の金属ウラン及び金属プルトニウム（1：1）の合計質量換算とする。	

③ 放射性物質の放出状況（平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月）

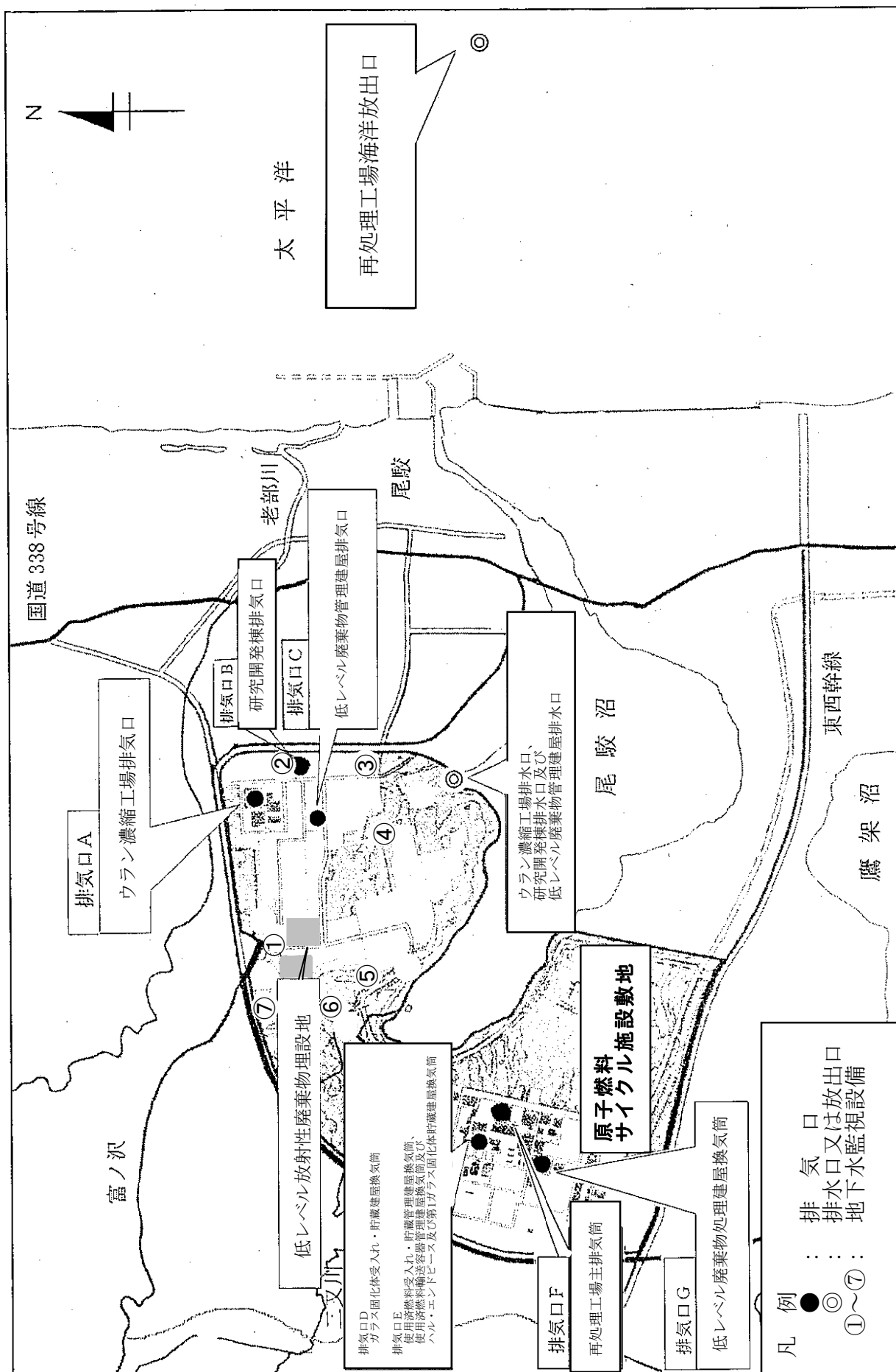
（a）放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度合計	
H－3 (放出前貯槽)	2.1×10^{11} (Bq)	1.6×10^{11} (Bq)	2.5×10^{11} (Bq)	2.8×10^{11} (Bq)	9.0×10^{11} (Bq)	1.8×10^{16} (Bq)
I－129 (放出前貯槽)	1.8×10^6 (Bq)	*	*	2.9×10^5 (Bq)	2.1×10^6 (Bq)	4.3×10^{10} (Bq)
I－131 (放出前貯槽)	*	*	*	*	*	1.7×10^{11} (Bq)
その他α線を 放出する核種 (放出前貯槽)	*	*	*	*	*	3.8×10^9 (Bq)
その他α線を 放出しない核種 (放出前貯槽)	*	*	*	*	*	2.1×10^{11} (Bq)
備 考	放射性物質の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排水量(cm³)を乗じて求めている。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 H－3 : 2×10^{-1} (Bq/cm³)以下 I－129 : 2×10^{-3} (Bq/cm³)以下 I－131 : 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下 その他α線を放出する核種 : 4×10^{-3} (Bq/cm³)以下 その他α線を放出しない核種 : 4×10^{-2} (Bq/cm³)以下					

(b) 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度合計	
K r - 8 5 (排気口 E, F)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.3×10 ¹⁷ (Bq)
H - 3 (排気口E, F, G)	2.0×10 ¹¹ (Bq)	1.5×10 ¹¹ (Bq)	5.2×10 ¹⁰ (Bq)	3.8×10 ¹⁰ (Bq)	4.4×10 ¹¹ (Bq)	1.9×10 ¹⁵ (Bq)
C - 1 4 (排気口 F)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	5.2×10 ¹³ (Bq)
I - 1 2 9 (排気口 E, F)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	1.1×10 ¹⁰ (Bq)
I - 1 3 1 (排気口 F)	2.6×10 ⁶ (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	2.6×10 ⁶ (Bq)	1.7×10 ¹⁰ (Bq)
その他 α 線を 放出する核種 (排気口E, F, G)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.3×10 ⁸ (Bq)
その他 α 線を 放出しない核種 (排気口E, F, G)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	9.4×10 ¹⁰ (Bq)
備 考	放射性物質の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm ³)に排気量 (cm ³)を乗じて求めている。					
	排気口 E は、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒、ハル・エンドピース及び第 1 ガラス 固化体貯蔵建屋換気筒、使用済燃料輸送容器管理建屋換気筒の排気口であり、これら のうちいずれかの排気口で測定している核種について放出量を記載している。					
	検出限界濃度は次に示すとおりである。					
	K r - 8 5 : 2×10 ⁻² (Bq/cm ³)以下					
	H - 3 : 4×10 ⁻⁵ (Bq/cm ³)以下					
	C - 1 4 : 4×10 ⁻⁵ (Bq/cm ³)以下					
	I - 1 2 9 : 4×10 ⁻⁸ (Bq/cm ³)以下					
	I - 1 3 1 : 7×10 ⁻⁹ (Bq/cm ³)以下					
	その他 α 線を放出する核種 : 4×10 ⁻¹⁰ (Bq/cm ³)以下					
	その他 α 線を放出しない核種 : 4×10 ⁻⁹ (Bq/cm ³)以下					

図 原子燃料サイクル施設の排気口、排水口、放出口及び地下水監視設備位置図



参 考 資 料

1. モニタリングポスト測定結果

(1) 再処理事業所モニタリングポスト測定結果

- ① 空間放射線量率
- ② 大気中の気体状 β 放射能（クリプトン-85換算）

(2) 濃縮・埋設事業所モニタリングポスト測定結果

- ① 空間放射線量率

2. 再処理工場の気体廃棄物の放出量測定結果

3. 再処理工場の液体廃棄物の放出量測定結果

4. 気象観測結果

- ① 風速
- ② 降水量
- ③ 大気安定度
- ④ 風配図

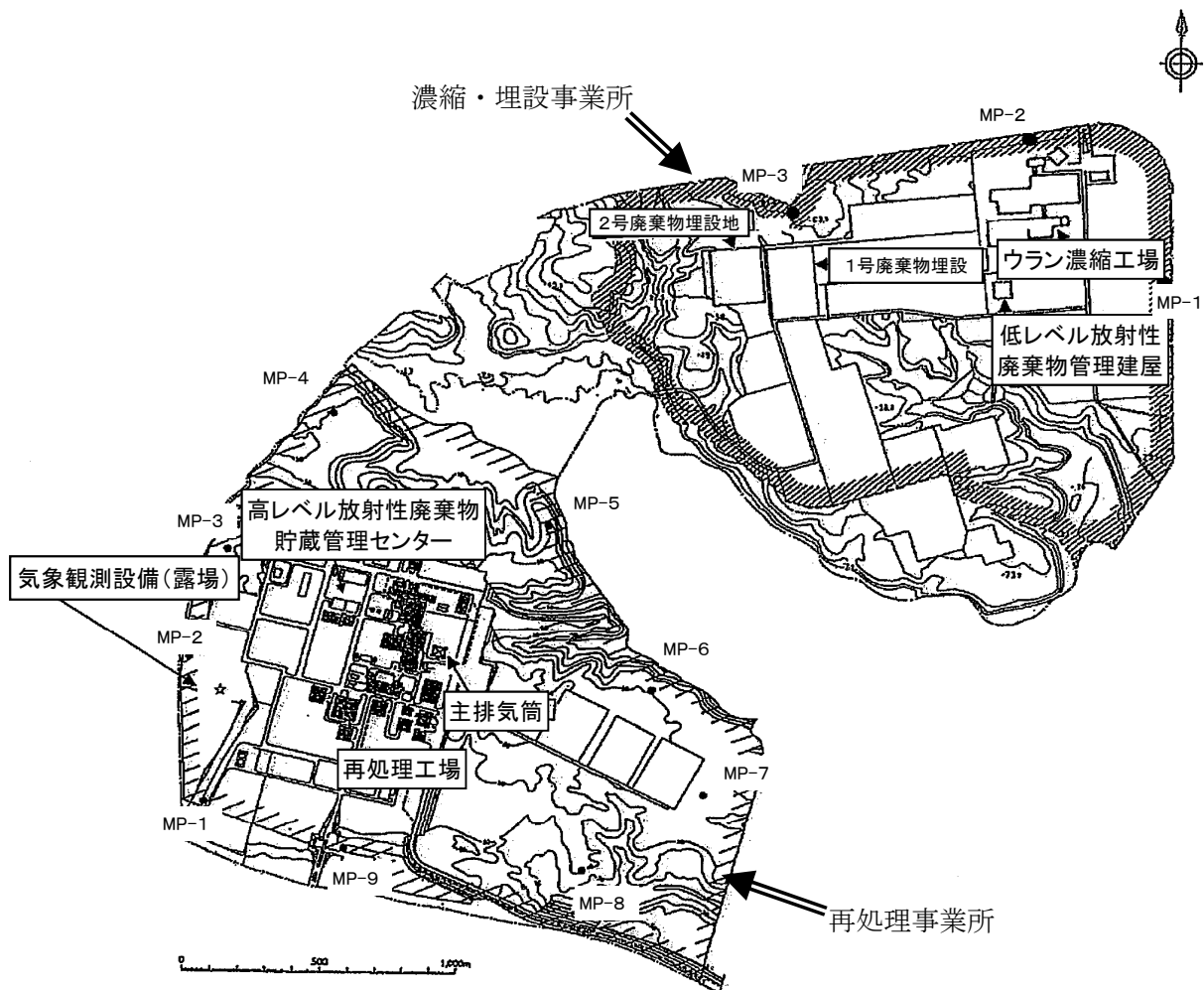


図 モニタリングポスト、主排気筒、気象観測設備配置図

1. モニタリングポスト測定結果

(1) 再処理モニタリングポスト (平成24年1月～平成24年3月)

①空間放射線量率 (低線量率計)

(単位:nGy/h)

測 定 地 点	測 定 月	平 均	最 大	最 小	過 去 最 大 値	備 考
MP-1	1 月	12	61	9	67	
	2 月	11	36	7		
	3 月	12	29	7		
	第4四半期	12	61	7		
MP-2	1 月	14	49	11	64	
	2 月	13	37	10		
	3 月	13	31	10		
	第4四半期	13	49	10		
MP-3	1 月	12	58	8	71	
	2 月	11	41	7		
	3 月	11	29	7		
	第4四半期	11	58	7		
MP-4	1 月	13	57	9	71	
	2 月	11	37	8		
	3 月	12	28	8		
	第4四半期	12	57	8		
MP-5 ^{※1}	1 月	14	36	11	62 ^{※2}	
	2 月	-	-	-		
	3 月	-	-	-		
	第4四半期	14	36	11		
MP-6	1 月	11	61	7	68	
	2 月	10	45	6		
	3 月	10	25	6		
	第4四半期	11	61	6		
MP-7	1 月	12	63	8	75	
	2 月	11	43	7		
	3 月	11	25	7		
	第4四半期	11	63	7		
MP-8	1 月	11	58	8	69	
	2 月	10	38	6		
	3 月	10	27	6		
	第4四半期	11	58	6		
MP-9	1 月	13	52	10	62	
	2 月	13	37	9		
	3 月	13	30	10		
	第4四半期	13	52	9		

・ 3"φ×3"NaI(Tl)シンチレーション検出器(温度補償型)、連続測定(1時間値)、局舎屋根(地上約6m)に設置。

・ 測定値は1時間値。

・ 測定値は、3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。

・ 「過去最大値」は、平成18～22年度までの測定値の最大値。

※1 MP-5は、移設工事に伴い平成24年1月23日以降、代替機器により測定を実施しており、測定値は以下のとおり。

なお、表中の測定値は、代替測定を除いて評価している。

1 月 平均：12 nGy/h、最大：61 nGy/h、最小：8 nGy/h

2 月 平均：10 nGy/h、最大：44 nGy/h、最小：7 nGy/h

3 月 平均：9 nGy/h、最大：26 nGy/h、最小：7 nGy/h

※2 MP-5は、機器更新に伴い平成18年4月～平成22年11月までの最大値。

②大気中の気体状β放射能（クリプトン－85換算）

（単位：kBq/m³）

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去最大値	備考
MP－1	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－2	1 月	ND	ND	ND	4	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－3	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－4	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－5※ ¹	1 月	ND	ND	ND	5※ ²	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	－	－	－		
	3 月	－	－	－		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－6	1 月	ND	ND	ND	11	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－7	1 月	ND	ND	ND	16	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－8	1 月	ND	ND	ND	9	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP－9	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		

・プラスチックシンチレーション検出器（350×300×0.5mm）、連続測定（1時間値）

・測定値は1時間値。

・NDは、定量下限値（2 kBq/m³）未満を示す。

・「過去最大値」は、平成7～22年度の測定値の最大値。

・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と示す。

※1 MP－5は、移設工事に伴い平成24年1月23日以降、代替機器により測定を実施しており、測定値は以下のとおり。

なお、表中の測定値は、代替測定を除いて評価している。

1 月 平均：ND、最大：ND、最小：ND

2 月 平均：ND、最大：ND、最小：ND

3 月 平均：ND、最大：ND、最小：ND

※2 MP－5は、機器更新に伴い平成7年4月～平成22年11月までの最大値。

(2) 濃埋モニタリングポスト (平成24年1月～平成24年3月)

①空間放射線量率 (低線量率計)

(単位:nGy/h)

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去最大値	備考
MP-1	1 月	11	63	6	75	
	2 月	9	37	5		
	3 月	8	26	5		
	第4四半期	10	63	5		
MP-2	1 月	15	46	11	64	
	2 月	12	34	9		
	3 月	12	26	9		
	第4四半期	13	46	9		
MP-3	1 月	13	55	9	71	
	2 月	11	37	7		
	3 月	10	25	7		
	第4四半期	11	55	7		

- ・ 2"φ×2"NaI(Tl)シンチレーション検出器 (温度補償型)、連続測定 (1時間値)、地上約1.8m設置。
- ・ 測定値は1時間値。
- ・ 測定値は、3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・ 「過去最大値」は、平成18～22年度までの測定値の最大値。

2. 再処理工場の気体廃棄物の放出量測定結果（平成24年1月 ～ 平成24年3月）

（単位:Bq）

測定月	^{85}Kr	^3H	^{14}C	^{129}I	^{131}I	その他 α 線を放出する核種	その他 α 線を放出しない核種	備考
1月	*	1.4×10^{10}	*	*	*	*	*	
2月	*	1.1×10^{10}	*	*	*	*	*	
3月	*	1.3×10^{10}	*	*	*	*	*	
第4四半期	*	3.8×10^{10}	*	*	*	*	*	

注)「その他 α 線を放出する核種」は全 α 、「その他 α 線を放出しない核種」は全 $\beta(\gamma)$ 及び揮発性 ^{106}Ru である。

全 α 又は全 $\beta(\gamma)$ が検出限界以上の場合、当該試料について核種別に測定した結果を用いて算出している。

（参考）その他 α 線を放出する核種及びその他 α 線を放出しない核種の核種ごとの放出量（単位：Bq）

測定月	$\text{Pu}(\alpha)$	^{106}Ru	^{137}Cs	^{90}Sr	備考
1月	*	*	*	/	
2月	*	*	*		
3月	*	*	*		
第4四半期	*	*	*	*	

注) ^{90}Sr は、四半期ごとに測定している。

3. 再処理工場の液体廃棄物の放出量測定結果（平成24年1月 ～ 平成24年3月）

（単位:Bq）

測定月	^3H	^{129}I	^{131}I	その他 α 線を放出する核種	その他 α 線を放出しない核種	備考
1月	1.4×10^{11}	2.9×10^5	*	*	*	
2月	6.2×10^{10}	*	*	*	*	
3月	7.3×10^{10}	*	*	*	*	
第4四半期	2.8×10^{11}	2.9×10^5	*	*	*	

注)「その他 α 線を放出する核種」は全 α 、「その他 α 線を放出しない核種」は全 $\beta(\gamma)$ である。

全 α 又は全 $\beta(\gamma)$ が検出限界以上の場合、当該試料について核種別に測定した結果を用いて算出している。

（参考）その他 α 線を放出する核種及びその他 α 線を放出しない核種の核種ごとの放出量（単位：Bq）

測定月	$\text{Pu}(\alpha)$	$\text{Am}(\alpha)$	$\text{Cm}(\alpha)$	^{241}Pu	^{60}Co	^{106}Ru	^{134}Cs	^{137}Cs
1月	*	*	*	*	*	*	*	*
2月	*	*	*	*	*	*	*	*
3月	*	*	*	*	*	*	*	*
第4四半期	*	*	*	*	*	*	*	*

測定月	^{154}Eu	^{144}Ce	^{90}Sr	備考
1月	*	*	/	
2月	*	*		
3月	*	*		
第4四半期	*	*	*	

注) ^{90}Sr は、四半期ごとに測定している。

○放出量測定結果における検出限界濃度

(1) 気体廃棄物の検出限界濃度

核 種	検出限界濃度
^{85}Kr	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^3H	$4 \times 10^{-5}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{14}C	$4 \times 10^{-5}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{129}I	$4 \times 10^{-8}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{131}I	$7 \times 10^{-9}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
全 α	$4 \times 10^{-10}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
全 $\beta(\gamma)$	$4 \times 10^{-9}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
$\text{Pu}(\alpha)$	$4 \times 10^{-10}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{106}Ru	$4 \times 10^{-9}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{137}Cs	$4 \times 10^{-9}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{90}Sr	$4 \times 10^{-10}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下

注) ^{106}Ru は粒子状 ^{106}Ru 及び揮発性 ^{106}Ru それぞれに対する値を示した。

(2) 液体廃棄物の検出限界濃度

核 種	検出限界濃度
^3H	$2 \times 10^{-1}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{129}I	$2 \times 10^{-3}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{131}I	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
全 α	$4 \times 10^{-3}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
全 $\beta(\gamma)$	$4 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
$\text{Pu}(\alpha)$	$1 \times 10^{-3}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
$\text{Am}(\alpha)$	$6 \times 10^{-5}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
$\text{Cm}(\alpha)$	$6 \times 10^{-5}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{241}Pu	$3 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{60}Co	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{106}Ru	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{134}Cs	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{137}Cs	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{154}Eu	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{144}Ce	$2 \times 10^{-2}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下
^{90}Sr	$7 \times 10^{-4}(\text{Bq}/\text{cm}^3)$ 以下

4. 気象観測結果（平成24年1月 ～ 平成24年3月）

①風 速

測定地点	測 定 月	風速(m/sec)		備 考
		平 均	最 大	
地上10m	1 月	5.1	11.8	
	2 月	5.1	14.1	
	3 月	4.3	12.3	
	第 4 四 半 期	4.8	14.1	
地上150m	1 月	9.8	21.9	
	2 月	10.0	21.8	
	3 月	8.4	21.5	
	第 4 四 半 期	9.4	21.9	

- ・「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・地上10m：風向風速計[超音波式]（気象庁検定付）、連続測定（1時間値）
- ・地上150m：ドップラーソーダ、連続測定（1時間値）

②降水量

測定地点	測 定 月	降水量 (mm)	備 考
露 場	1 月	73.0	
	2 月	80.5	
	3 月	86.5	
	第 4 四 半 期	240.0	

- ・「地上気象観測指針（平成14年 気象庁）」に基づく1時間値を用いて算出。
- ・雨雪量計[転倒ます型]（気象庁検定付）

③大気安定度

（単位：時間〔括弧内は％〕）

測 定 地 点	分類 測定月	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備 考
露 場	1 月	0 (0.0)	6 (0.8)	6 (0.8)	3 (0.4)	19 (2.6)	8 (1.1)	632 (85.4)	23 (3.1)	8 (1.1)	35 (4.7)	740 (100)	
	2 月	4 (0.6)	11 (1.6)	16 (2.3)	7 (1.0)	24 (3.5)	23 (3.3)	515 (74.1)	27 (3.9)	21 (3.0)	47 (6.8)	695 (100)	
	3 月	5 (0.7)	16 (2.2)	36 (4.9)	10 (1.4)	65 (8.9)	28 (3.8)	457 (62.3)	41 (5.6)	21 (2.9)	54 (7.4)	733 (100)	
	第 4 四 半 期	9 (0.4)	33 (1.5)	58 (2.7)	20 (0.9)	108 (5.0)	59 (2.7)	1604 (74.0)	91 (4.2)	50 (2.3)	136 (6.3)	2168 (100)	

- ・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。
- ・風向風速計[超音波式]（気象庁検定付）、日射計[電気式]（気象庁検定付）、放射収支計[熱電対式]

大気安定度分類表

風速 (U) m/s	日射量 (T) kW/m ²				放射収支量 (Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A－B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A－B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B－C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C－D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

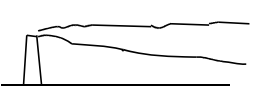
発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(平成13年3月 原子力安全委員会)



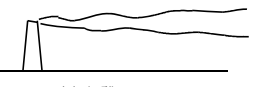
強不安定 (A型)



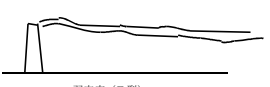
並不安定 (B型)



弱不安定 (C型)



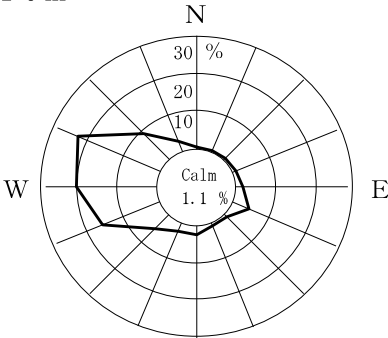
中立 (D型)



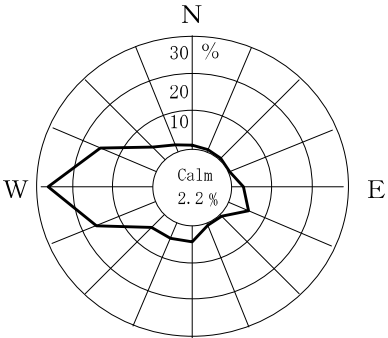
弱安定 (E型)
並安定 (F型)
強安定 (G型)

.....

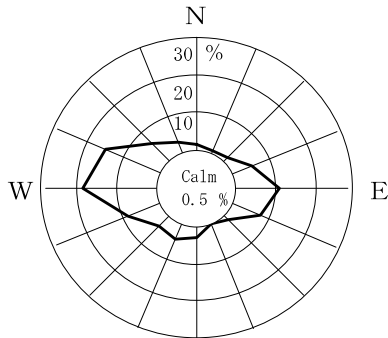
風配図
・地上10m



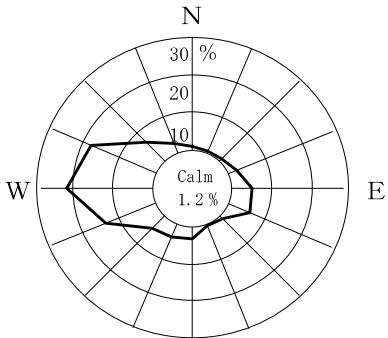
(1月)



(2月)

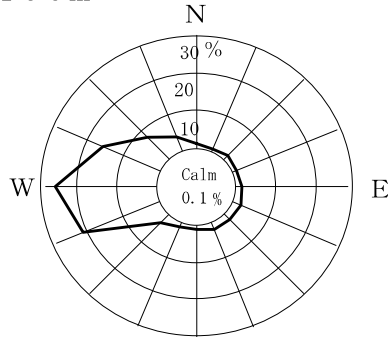


(3月)

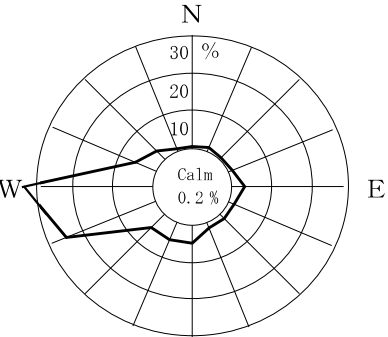


(第4四半期)

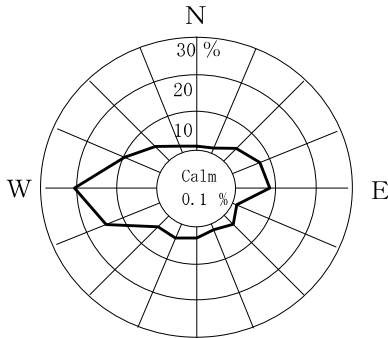
・地上150m



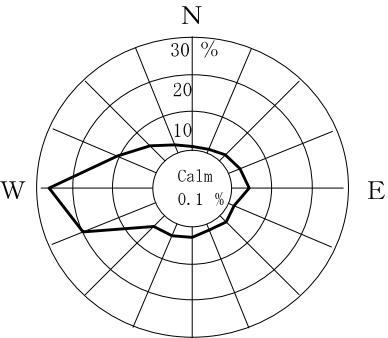
(1月)



(2月)



(3月)



(第4四半期)

Calm : 風速0.4m/sec以下

4. 原子燃料サイクル施設に係る 環境放射線等モニタリング実施要領

平成	元年	3月策定
平成	5年	3月改訂
平成	7年	6月改訂
平成	9年1	1月改訂
平成13年		4月改訂
平成14年		4月改訂
平成15年		4月改訂
平成15年		8月改訂
平成17年1		0月改訂
平成19年		3月改訂
平成21年		4月改訂
平成22年		3月改訂
平成23年		4月改訂

青 森 県

原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領

平成 元 年	3 月策定
平成 5 年	3 月改訂
平成 7 年	6 月改訂
平成 9 年	11 月改訂
平成 13 年	4 月改訂
平成 14 年	4 月改訂
平成 15 年	4 月改訂
平成 15 年	8 月改訂
平成 17 年	10 月改訂
平成 19 年	3 月改訂
平成 21 年	4 月改訂
平成 22 年	3 月改訂
平成 23 年	4 月改訂

1. 趣旨

「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング基本計画」により環境放射線等の測定方法、分析方法等について必要な事項を定めるものとする。

2. 測定装置及び測定方法

(1) 空間放射線

項 目	青		森		県		日本原燃株		式 会 社	
	測 定	装 置	測 定	装 置	測 定	方 法	測 定	装 置	測 定	方 法
モニタリングステーションによる空間放射線量率	• 低線量率計 3" φ×3" NaI(Tl)シンチレーション検出器 (温度補償方式加温装置付)、G(E)関数荷重演算方式	• 低線量率計 14 0、4 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器 (加温装置付)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)
	• 高線量率計		測定位置: 地上 1.8 m 校正線源: ¹³⁷ Cs							

項 目	青		森		県	
	測 定	装 置	測 定	装 置	測 定	方 法
モニタリングポストによる空間放射線量率	• 低線量率計 2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション検出器 (温度補償方式加温装置付)、G(E)関数荷重演算方式 (横浜町役場)	• 低線量率計 3" φ×3" NaI(Tl)シンチレーション検出器 (温度補償方式加温装置付)、G(E)関数荷重演算方式 (野辺地町役場、東北町役場、東北分庁舎、三沢市役所、砂子又)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」(平成8年改訂)に準拠 連続測定 (1時間値)
	• 高線量率計		測定位置: 地上 3.8 m (屋根上) (東北町役場、東北分庁舎、三沢市役所) 地上 3.4 m (屋根上) (横浜町役場) 地上 1.8 m (野辺地町役場、砂子又) 校正線源: ¹³⁷ Cs			

項 目	青		森		県		日本原燃株		式 会 社	
	測 定	装 置	測 定	装 置	測 定	方 法	測 定	装 置	測 定	方 法
積算線量	• 蛍光ガラス線量計 (RPLD)		測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠	素子数: 地点当たり 3 個 積算期間: 3 箇月 収納箱: 木製	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」(平成14年)に準拠
			測定位置: 地上 1.8 m 校正線源: ¹³⁷ Cs							

(2) 環境試料中の放射能

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
大気浮遊じん中の 全 α 及び全 β 放射能	・ダストモニタ 検 出 器 α線、β線用 50 mm ϕ ZnS(Ag)+プラス チックシンチレーション検出器	測 定 法:文部科学省編「全ベータ放射能 測定法」(昭和 51 年改訂)に準 拠 連続測定 集じん時間:168 時間 計 測 時 間:集じん終了後 72 時間放置 1 時間測定 集じん方法:ろ紙間けつ自動移動方式 ろ 紙:HE-40T 大気吸引量:約 100 ℓ/分 吸引口位置:地上 1.5$\sim$2.0 m 校 正 線 源:U_3O_8	・同 左	
大 気 中 の 気 体 状 β 放射能	・β線ガスモニタ 検 出 器 プラスチックシンチレーション検出器 (350$\times$300$\times$0.5 mm$\times$2 枚) 検出槽容量 約 30 ℓ	測 定 法:連続測定 (1 時間値) 大気吸引量:約 6.5 ℓ/分 吸引口位置:地上 1.5$\sim$2.0 m 装置設置前の初期校正線源:^{85}Kr 装置設置後の定期校正線源:^{133}Ba	・同 左	

項 目	青 森 県			日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法	
機 器 分 析 γ 線 放 出 核 種	・ゲルマニウム半導体検出器	測定 法: 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリ」(平成4年改訂)に準拠 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8年改訂)に準拠 測定試料形態: 降 下 物 蒸発残留物 大気浮遊じん 陸 水 表土、河底土、湖底土 農 産 物 畜 産 物 指 標 生 物 海 水 と 一部湖沼水 海 底 土 海 産 物 測定 容 器: U-8 容器又はマリネリビーカー 測定 時 間: 80,000 秒	・同 左		
	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測定 法: 文部科学省編「トリチウム分析法」(平成14年改訂)に準拠 測定 容 器: 100 ml バイアル 測定 時 間: 500 分 (50 分、10 回測定)			
	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測定 法: 文部科学省編「放射性炭素分析法」(平成5年)のベンゼン合成法に準拠 測定 容 器: 3~7 ml バイアル 測定 時 間: 500~1,000 分 (50 分、10~20 回測定)			
	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測定 法: 文部科学省編「放射性炭素分析法」(平成5年)のベンゼン合成法に準拠 測定 容 器: 3~7 ml バイアル 測定 時 間: 500~1,000 分 (50 分、10~20 回測定)			
放 射 化 学 分 析 ^3H	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測定 法: 文部科学省編「トリチウム分析法」(平成14年改訂)に準拠 測定 容 器: 100 ml バイアル 測定 時 間: 500 分 (50 分、10 回測定)	・同 左		
放 射 化 学 分 析 ^{14}C	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測定 法: 文部科学省編「放射性炭素分析法」(平成5年)のベンゼン合成法に準拠 測定 容 器: 3~7 ml バイアル 測定 時 間: 500~1,000 分 (50 分、10~20 回測定)	・同 左		

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
放射化学分析 ^{90}Sr	・低バックグラウンド2 π ガス フロー計数装置	測定法:文部科学省編「放射性ストロンチウム分析法」 (平成15年改訂)に準拠 測定容器:25 mm ϕ ステンレススチール皿 測定時間:60 分	・同 左	
放射化学分析 $^{239+240}\text{Pu}$ ^{234}U 、 ^{235}U 、 ^{238}U ^{241}Am ^{244}Cm	・シリコン半導体検出器	測定法:文部科学省編「プルトニウム分析法」(平成2 年改訂)に準拠 文部科学省編「ウラン分析法」(平成14年改 訂)に準拠 文部科学省編「アメリシウム分析法」(平成2 年)に準拠 測定用電着板:25 mm ϕ ステンレススチール製 測定時間:90,000 秒	・同 左	測定法:文部科学省編「プルトニウム分 析法」(平成2年改訂)に準拠 文部科学省編「ウラン分析法」 (平成14年改訂)に準拠 文部科学省編「プルトニウム・ アメリシウム逐次分析法」(平成 2年)に準拠 測定用電着板:同 左 測定時間:同 左
放射化学分析 ^{129}I	・低バックグラウンド2 π ガス フロー計数装置	測定法:文部科学省編「ヨウ素-129 分析法」(平成8 年)に準拠 測定時間:100 分	・同 左	

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
機器分析 γ 線放出核種 (大気中の ^{131}I)	・ゲルマニウム半導体検出器	測定法:文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8 年改訂)に準拠 測定試料形態:活性炭吸着物 捕集材:活性炭カートリッジ 大気吸引量:約 50 ℓ /分 集じん時間:168 時間 吸引口位置:地上 1.5~2.0 m 測定容器:U-8 容器 測定時間:80,000 秒	・同 左	

(3) 環境試料中のフッ素

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
大気中の気体状 フッ素	・HF モニタ	測 定 法: 湿式捕集双イオン電極法 測 定 周 期: 8 時間	・同 左	
フッ素	・イオンメータ	測 定 法: 「JIS K 0102 工場排水試験方法」 「大気汚染物質測定法指針」 (昭和 63 年 3 月環境庁大気保全局) 「環境測定分析法注解」(昭和 60 年環境 庁企画調整局研究調整課監修) 「底質試験方法とその解説」(昭和 63 年 改訂環境庁水質保全局水質管理課編) 「衛生試験法・注解」(2005 年日本薬学 会編)に準拠	・同 左	

(4) モニタリングカーによる測定

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
空間放射線量率	2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション検出器 (温度補償 方式加温装置付) G(E)関数荷重演算方式	測 定 法: 定 点 測 定 10 分間測定 走 行 測 定 10 秒間の測定値を 500 m ごとに平均 走行速度 30～60 km/h 測 定 位 置: 地上 3.2 m (車両上)

(5) 気 象

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
風向・風速	・風向風速計[プロペラ型] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 10 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
気 温	・温度計[白金測温抵抗式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
降 水 量	・雨雪量計[転倒升方式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
感 雨	・感雨雪器[電極式]	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2、6 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:地上約 2 m
積 雪 深	・積雪計[超音波式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 3 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
日 射 量	・日射計[熱電対式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 10 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
放射収支量	・放射収支計[熱電対式]	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
湿 度	・湿度計[毛髪式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・湿度計[静電容量式] (気象庁検定付)	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
大気安定度	—	測 定 法:指針※に準拠	—	測 定 法:同 左

※：「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」（平成 13 年改訂 原子力安全委員会）

3. 環境試料中の放射能測定対象核種

^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{144}Ce 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac 、 ^3H 、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、 U 、 ^{241}Am 、 ^{244}Cm 、 ^{129}I 、 ^{131}I

なお、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

上記核種以外で次の核種が検出された場合は、報告書の備考欄に記載する。

^{51}Cr 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{65}Zn 、 ^{95}Zr 、 ^{95}Nb 、 ^{103}Ru 、 ^{125}Sb 、 ^{140}Ba 、 ^{140}La 、 ^{154}Eu

4. 数値の取扱方法

(1) 空間放射線量率

単 位	表 示 方 法
nGy/h	整数で示す。

(2) 積算線量

単 位	表 示 方 法
$\mu\text{Gy}/91\text{日}$ $\mu\text{Gy}/365\text{日}$	3 箇月積算線量は、測定期間の測定値を 91 日あたりに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365 日あたりに換算し、整数で示す。

(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能

単 位	表 示 方 法
mBq/m ³	有効数字 2 桁で示す。 測定値がその計数誤差の 3 倍以下の場合検出限界以下とし「*」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中の気体状 β 放射能

単 位	表 示 方 法
kBq/m ³	クリプトン-85 換算濃度として、有効数字 2 桁で示す。最小位は 1 位。 定量下限値は「2 kBq/m ³ 」とし、定量下限値未満は「ND」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

(5) 環境試料中の放射性核種

試 料		単 位	表 示 方 法
大 気 浮 遊 じ ん		mBq/m ³	有効数字 2 桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表 1 に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。 計数誤差は記載しない。
大 気 (水蒸気状トリチウム)	大 気 中 濃 度	mBq/m ³	
	水 分 中 濃 度	Bq/ℓ	
大 気	ヨ ウ 素	mBq/m ³	
降 下 物		Bq/m ²	
雨 水		Bq/ℓ	
陸 水 、 海 水	ト リ チ ウ ム	Bq/ℓ	
	そ の 他	mBq/ℓ	
河 底 土 、 湖 底 土 、 表 土 、 海 底 土		Bq/kg 乾	
牛 乳		Bq/ℓ	
農産物、淡水産食品、 海産食品、指標生物	ト リ チ ウ ム (自 由 水)	Bq/kg 生、 Bq/ℓ	
	炭 素 - 1 4	Bq/kg 生、 Bq/g 炭素	
	そ の 他	Bq/kg 生	

(6) 環境試料中のフッ素

試 料	単 位	表 示 方 法
大 気	μ g/m ³	有効数字 2 桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表 2 に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。
大気(気体状フッ素:HF モニタ)	ppb	
陸 水	mg/ℓ	
河 底 土、湖 底 土、表 土	mg/kg 乾	
牛 乳	mg/ℓ	
農 産 物、淡 水 産 食 品	mg/kg 生	

・大気：粒子状フッ素及びガス状フッ素の合計。

別表 2 環境試料中のフッ素の定量下限値

試 料	単 位	定 量 下 限 値
大 気	μ g/m ³	0.03
大気(気体状フッ素:HF モニタ)	ppb	0.04
陸 水	mg/ℓ	0.1
河 底 土、湖 底 土、表 土	mg/kg 乾	5
牛 乳	mg/ℓ	0.1
農 産 物、淡 水 産 食 品	mg/kg 生	0.1

・大気：粒子状フッ素及びガス状フッ素の合計。

別表 1 環境試料中の放射性核種の定量下限値

試 料	単 位	γ 線 放 出 核 種										³ H	¹⁴ C	⁹⁰ Sr	¹²⁹ I	¹³¹ I	²³⁹⁺²⁴⁰ Pu	U	²⁴¹ Am	²⁴⁴ Cm	備考
		⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac										
大 気 浮 遊 じ ん	mBq/m ³	0.02	0.02	0.2	0.02	0.02	0.1	0.2	0.3	-	-	-	-	0.004	-	-	0.0002	0.0004	-	-	-
大 気 (水蒸気状 トリチウム (ヨウ素))	mBq/m ³ (大気中濃度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Bq/ℓ(水中濃度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	mBq/m ³	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-
降 下 物	Bq/m ²	0.2	0.2	2	0.2	0.2	1	2	4	-	-	-	-	0.08	-	-	0.004	0.008	-	-	-
雨 水	Bq/ℓ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陸 水	mBq/ℓ	6	6	60	6	6	30	100	100	-	-	2	-	0.4	-	-	0.02	2	-	-	-
海 水	(³ H は Bq/ℓ)	6	6	60	6	6	30	100	-	-	-	2	-	2	-	-	0.02	2	-	-	-
河底土、海底土、表土	Bq/kg 乾	3	3	20	3	3	8	30	40	8	15	-	-	0.4	5	-	0.04	0.8	0.04	0.04	-
湖 底 土		4	4	30	4	4	15	40	60	10	20	-	-	0.4	-	-	0.04	0.8	0.04	0.04	-
牛 乳	Bq/ℓ	0.4	0.4	4	0.4	0.4	1.5	6	6	-	-	-	-	0.04	-	-	-	0.02	-	-	-
農産物、淡水産食品、 海産食品、指標生物	Bq/kg 生	0.4	0.4	4	0.4	0.4	1.5	6	6	-	-	2	2	0.04	-	-	0.002	0.02	-	-	-
	Bq/ℓ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Bq/g 炭素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.004	-	-	-	-	-	-	-	-

・陸水：河川水、湖沼水（小川原湖）、水道水、井戸水。

・海水：海水、湖沼水（尾駁沼、鷹架沼）。

・U は ²³⁴U、²³⁵U 及び ²³⁸U の合計。

・魚類（ヒラメ、カレイ）中の ³H は、自由水中の ³H。

5. 試料の採取方法等

試 料	採 取 方 法 等
大 気 浮 遊 じ ん	ろ紙（HE-40T）に捕集する。
大 気 中 の 水 蒸 気 状 ト リ チ ウ ム	モレキュラーシーブに捕集する。
大 気 中 の ヨ ウ 素	活性炭カートリッジに捕集する。
大 気 中 の フ ッ 素	メンブランフィルター及びアルカリろ紙に捕集する。
降 下 物	大型水盤で採取する。
雨 水	降水採取器で採取する。
河 川 水 、 湖 沼 水	表面水を採取する。
水 道 水 、 井 戸 水	給水栓から採取する。
河 底 土 、 湖 底 土	表面底質を採泥器等により採取する。
表 土	表層（0～5 cm）を採土器により採取する。
牛 乳	原乳を採取する。
精 米	玄米を精米して試料とする。
ハ ク サ イ 、 キ ャ ベ ツ	葉部を試料とする。
ダイコン、ナガイモ、バレイショ	外皮を除き、ダイコン及びナガイモは根部を、バレイショは塊茎部を試料とする。
牧 草	地上約 10 cm の位置で刈り取る。
松 葉	二年生葉を採取する。
海 水	表面海水を採取する。
海 底 土	表面底質を採泥器により採取する。
ワ カ サ ギ 、 ヒ ラ ツ メ ガ ニ	全体を試料とする。
ヒ ラ メ 、 カ レ イ 、 イ カ	頭、骨、内臓を除き、可食部を試料とする。
ア ワ ビ	貝殻、内臓を除き、軟体部を試料とする。
ホタテ、シジミ、ムラサキイガイ	貝殻を除き、軟体部を試料とする。
コ ン ブ 、 チ ガ イ ソ	根を除く全体を試料とする。
ウ ニ	殻を除き、可食部を試料とする。

5. 空間放射線等測定地点図 及び環境試料の採取地点図

図1 空間放射線等測定地点図

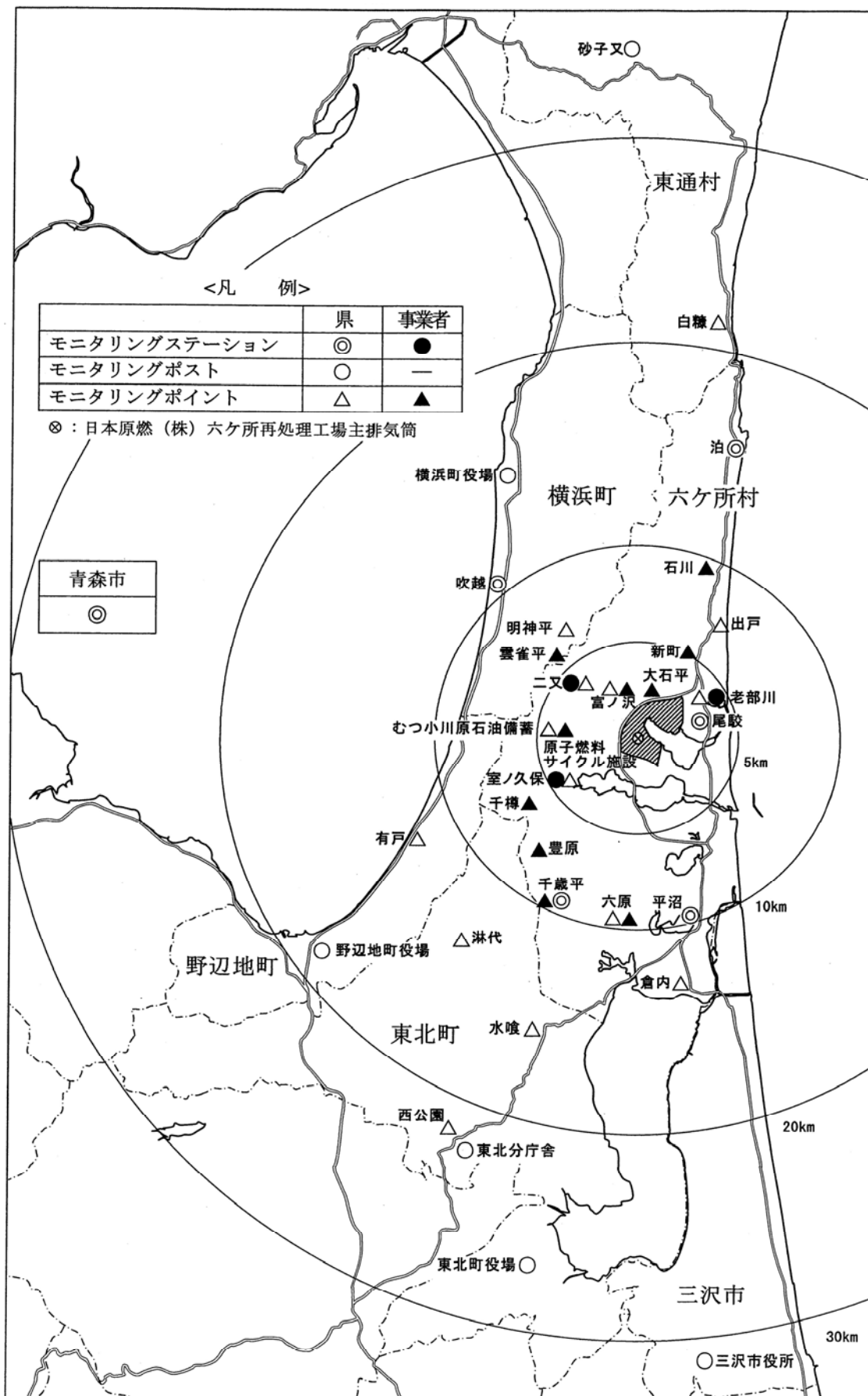


図 2 環境試料の採取地点図

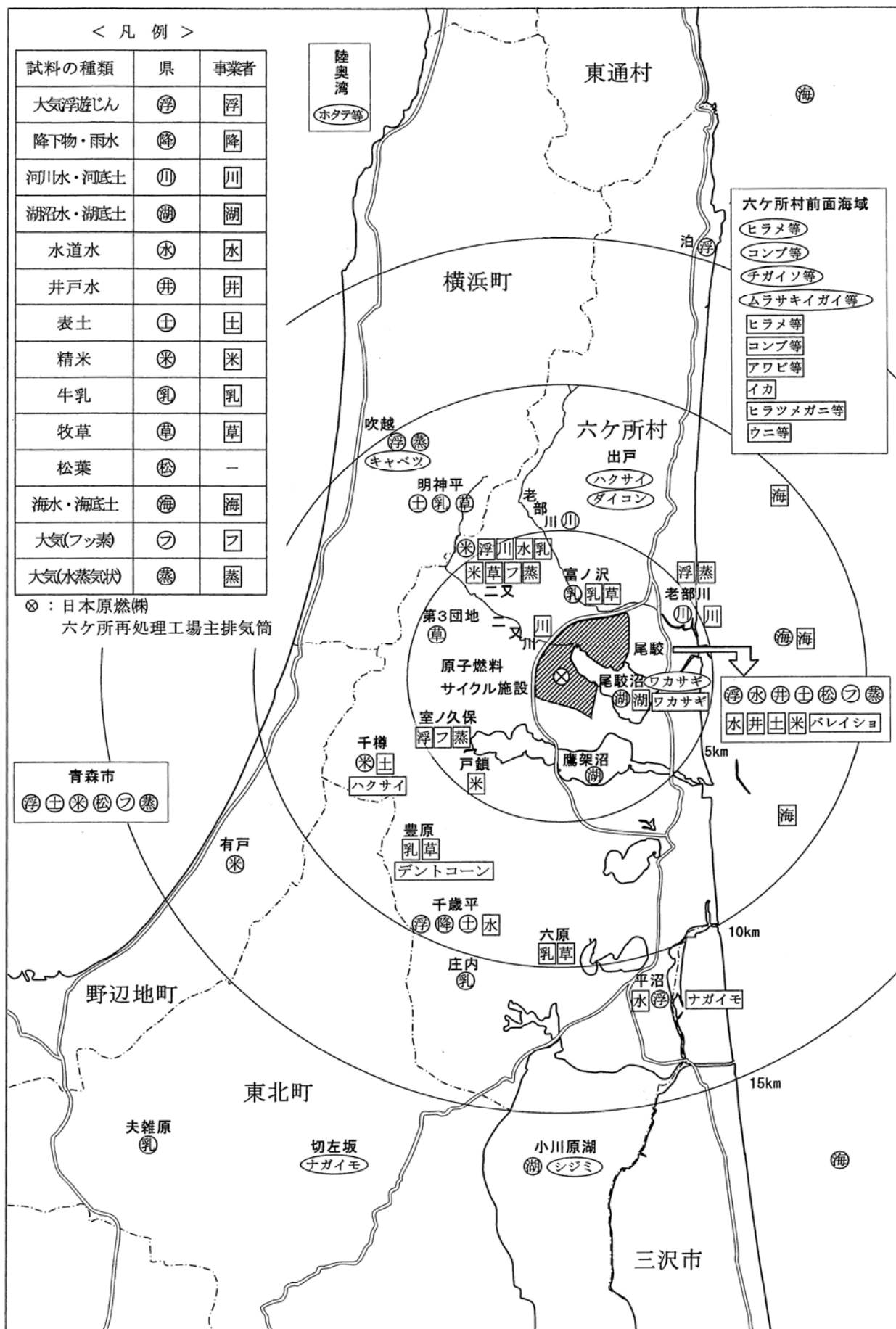
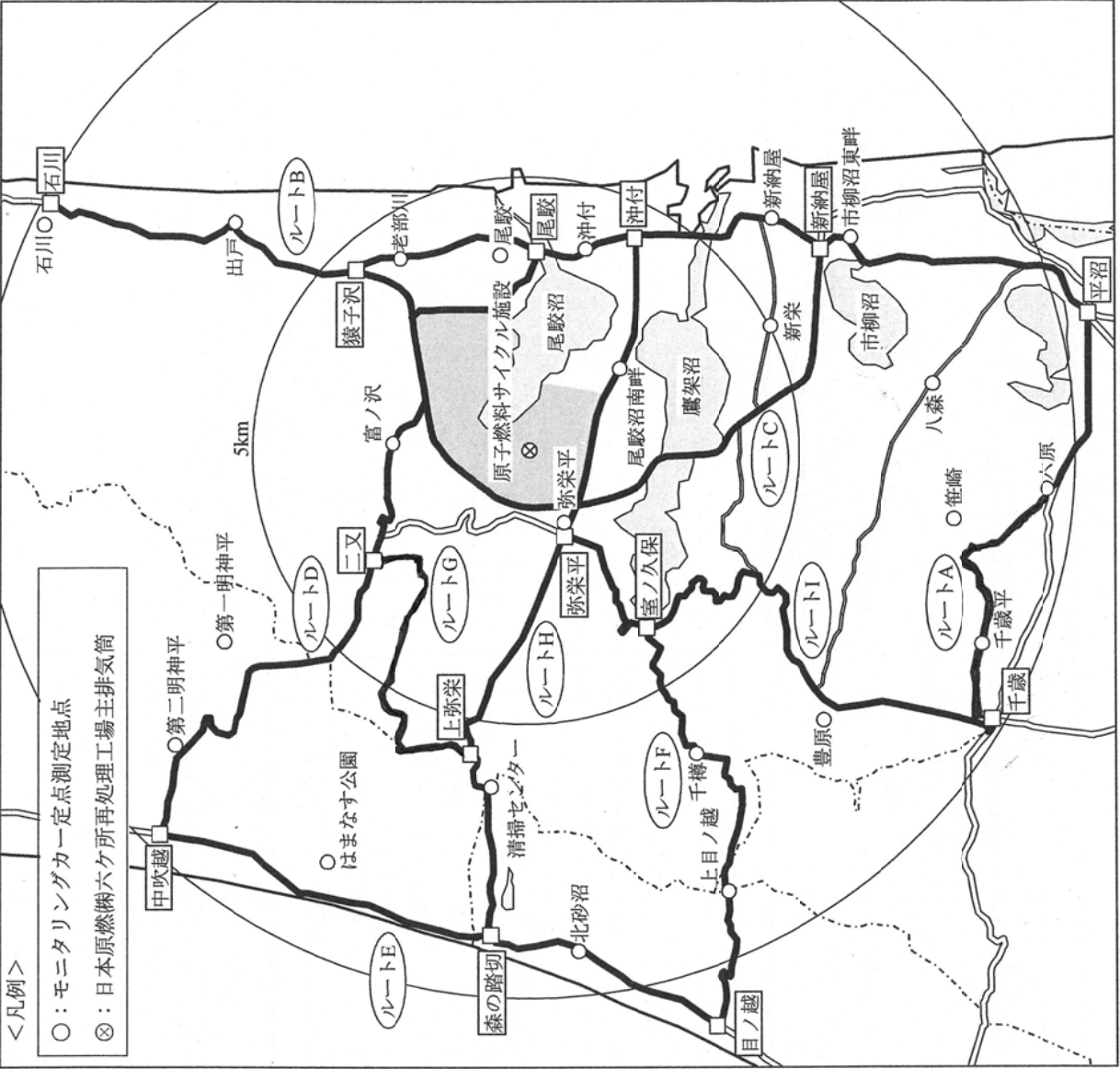


図 3 モニタリングカーの定点測定地点及び走行測定ルート



区分	測定地点		頻度	項目
	市町村	地点名		
定点	六ヶ所村	石川	毎四半期	空間放射線量率
		出戸		
		老部川		
		尾駮		
		沖付		
		新納屋		
		新栄		
		市柳沼東畔		
		八森		
		六原		
		笹崎		
		千歳平		
		豊原		
		千樽		
		尾駮沼南畔		
		弥栄平		
		清掃センター		
		富ノ沢		
走行	横浜町	第一明神平	毎四半期	空間放射線量率
		第二明神平		
	野辺地町	はまなす公園		
		上目ノ越		
	青森市	北砂沼		
		青森市		
	(ルートA)千歳～平沼	(ルートA)千歳～平沼		
		(ルートB)平沼～石川		
	(ルートC)猿子沢～新納屋	(ルートC)猿子沢～新納屋		
		(ルートD)尾駮～中吹越		
	(ルートE)中吹越～目ノ越	(ルートE)中吹越～目ノ越		
		(ルートF)目ノ越～室ノ久保		
	(ルートG)二又～上弥栄	(ルートG)二又～上弥栄		
		(ルートH)森の踏切～沖付		
	(ルートD)弥栄平～千歳	(ルートD)弥栄平～千歳		

6. 原子燃料サイクル施設に係る 環境放射線等モニタリング結果の評価方法

原子燃料サイクル施設に係る 環境放射線等モニタリング結果の評価方法

原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価については、「同施設に係る環境放射線等モニタリング構想等」の考え方に基づくほか、「環境放射線モニタリングに関する指針（平成元年 3 月策定、平成 13 年 3 月改訂 原子力安全委員会）」等に準拠して行うものであり、同施設の特徴を踏まえながら下記のとおり適正な評価を行うものとする。

1. 測定値の取り扱い

(1) 測定値の変動と平常の変動幅

空間放射線及び環境試料中の放射能の測定結果は、

- ① 試料採取方法・処理方法、測定器の性能、測定方法等の測定条件の変化
- ② 降雨、降雪、逆転層の出現等の気象要因、及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化
- ③ 核爆発実験等の影響
- ④ 原子力施設の運転状況の変化

などにより、変動を示すのが普通である。これらの要因のうち③は別として、測定条件がよく管理されており、かつ原子力施設が平常運転を続けている限り、測定値はある幅の中に納まる確率が高く、これを「平常の変動幅」と呼ぶことにする。

(2) 平常の変動幅の決定

空間放射線（空間放射線量率、積算線量）、環境試料中の放射能濃度等についてそれぞれ平常の変動幅を次のように定める。

① 空間放射線量率

連続モニタの測定値については、過去の測定値の〔平均値±（標準偏差の 3 倍）〕を平常の変動幅とする。

② 積算線量

蛍光ガラス線量計（RPLD）測定値の 91 日換算値については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

③ 環境試料中の放射能濃度等

環境試料中の放射能濃度等については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

2. 測定結果の評価

(1) 空間放射線の測定結果の評価

空間放射線の測定結果については、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認す

る。測定値が平常の変動幅を外れた場合は以下の項目について調査を行い、原因を明らかにするとともに、原子燃料サイクル施設からの寄与の有無の判断及びその環境への影響の評価に資する。

- ① 計測系及び伝送処理系の健全性
- ② 降雨等による自然放射線の増加による影響
- ③ 地形、地質等の周辺環境状況の変化
- ④ 核爆発実験等の影響

また、測定値が平常の変動幅を下回る場合は、積雪の影響のほか、機器の故障が考えられるので点検する。

(2) 環境試料中の放射能濃度等の測定結果の評価

環境試料中の放射能濃度等の測定結果についても、空間放射線と同様に、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合には、まず試料採取、処理、分析、測定について変更がなかったか、あるいはそれらが正しく行われたかどうか、また核爆発実験等による影響でないかどうか等についてチェックを行い、その原因を調査するとともに、原子燃料サイクル施設からの寄与の有無の判断及びその環境への評価に資する。

(3) 核爆発実験等の影響の評価

空間放射線又は、環境試料中の放射能濃度等の測定結果が平常の変動幅を上回った場合、放射性降下物による影響が考えられるので、それが原因であるかどうか調査する。

(4) 蓄積状況の把握

長期にわたる蓄積状況の把握は、主として土壌及び海底土の核種分析結果から、有意な差が見られるかどうか判定するものとする。

(5) 測定結果に基づく線量の推定・評価

測定結果に基づく線量の推定・評価は、1年間の外部被ばくによる実効線量と内部被ばくによる預託実効線量とに分けて別々に算定し、その結果を総合することで行う。

測定結果に基づく線量の推定・評価は原則として年度ごとに行う。

① 外部被ばくによる実効線量

外部被ばくによる実効線量は、原則として RPLD 測定値から算定するものとし、地点毎に四半期の線量を合計して年間線量を求め、これに 0.8 を乗じて算出する。

② 内部被ばくによる預託実効線量

内部被ばくによる預託実効線量は、原則として表 1 の食品等及び核種を対象として算出する。

それぞれの食品等に該当する環境試料の年平均核種濃度を求め、これらの核種濃度の食品等を毎日摂取するものと仮定して算出し、これらを積算する。

計算式は「環境放射線モニタリングに関する指針(平成 13 年 3 月 原子力安全委員会)」に準拠し、線量係数については表 2 及び表 3 の値を用いる。

表1 食品等の1日の摂取量（成人）

食品等の種類	1日の摂取量	該当する環境試料	対 象 核 種
米	320 g	精 米	γ 線放出核種 $\left[\begin{array}{l} {}^{54}\text{Mn}, {}^{60}\text{Co}, {}^{134}\text{Cs}, \\ {}^{137}\text{Cs}, {}^{144}\text{Ce}, \text{その他} \end{array} \right]$ ${}^3\text{H}, {}^{14}\text{C}, {}^{90}\text{Sr}, \text{Pu}, \text{U},$ ${}^{131}\text{I}$
葉 菜	370 g	ハクサイ、キャベツ等	
根 菜 ・ い も 類	230 g	ダイコン、ナガイモ、バレイショ等	
海 水 魚	200 g	ヒラメ等	
淡 水 魚	30 g	ワカサギ等	
無 脊 椎 動 物 (海 水 産)	80 g	ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ等	
無 脊 椎 動 物 (淡 水 産)	10 g	シジミ等	
海 藻 類	40 g	コンブ等	
牛 乳	0.25 ℓ	牛乳（原乳）	
飲 料 水	2.65 ℓ	水道水	
空 気	22.2 m ³	大気浮遊じん、大気	

- ・「線量評価における食品等の摂取量について」（平成17年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会（平成18年1月24日開催）提出資料）による。
- ・大気：水蒸気状トリチウムの場合は、ICRP Publication 71により、皮膚からの吸収分（呼吸による吸収分の0.5倍）を加算する。

表2 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の実効線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{54}Mn	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}	
^{60}Co	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}	
^{106}Ru	7.0×10^{-6}	6.6×10^{-5}	
^{134}Cs	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}	
^{137}Cs	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}	
^{144}Ce	5.2×10^{-6}	5.3×10^{-5}	
^3H	1.8×10^{-8}	1.8×10^{-8}	
^{14}C	5.8×10^{-7}		
^{90}Sr	2.8×10^{-5}	3.6×10^{-5}	
U	4.9×10^{-5}	9.4×10^{-3}	
$^{239+240}\text{Pu}$	2.5×10^{-4}	5.0×10^{-2}	
^{131}I		1.5×10^{-5}	

- ・ ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{90}Sr 及び $^{239+240}\text{Pu}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプ M の値を用いた。
- ・ ^3H の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いた。
- ・U の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されている ^{234}U 、 ^{235}U 、 ^{238}U のうち、最も大きな値を用いた。
- ・上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」による。
- ・ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として ICRP Publication 72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

表3 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数（単位：mSv/Bq）

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{131}I		2.9×10^{-4}	

- ・「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」による。

(6) 総合評価

以上の測定結果及び線量評価結果を、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において、総合的に評価し、モニタリングの基本目標である、原子燃料サイクル施設周辺住民等の健康と安全を守るため、環境における同施設に起因する放射性物質又は放射線による周辺住民等の線量が年線量限度を十分下回っていることを確認する。

3. そ の 他

本評価方法については、今後、必要に応じ適宜検討を加える。

[解 説]

1. 〔平均値±（標準偏差の3倍）〕

連続モニタから、よく管理された条件のもとで測定値が得られる場合には、個々の数値の99.73%がこの範囲に収まることを意味する。

2. 有意な差

測定値に変動が見られた場合、その変動が単なる統計上のバラツキではなく、実際に測定対象が変動していると考えられること。

3. 実効線量

人体の各組織は放射線に対する感受性がそれぞれ異なる。その違いを考慮して決めた係数（組織荷重係数）を各組織が受けた線量にかけて加え合わせたものが実効線量であり、防護の目的で放射線のリスクを評価する尺度である。

4. 預託実効線量

人体内に取り込まれた放射性核種がある期間体内に残留することを考慮し、成人については摂取後50年間、子どもでは摂取した年齢から70才までに受ける実効線量を積算したものが預託実効線量である。

平常の変動幅について

「平常の変動幅」については、「環境放射線モニタリングに関する指針」（平成元年 3 月 原子力安全委員会決定）の考え方に準拠し、「原子燃料サイクル施設環境放射線等モニタリング結果の評価方法（平成 2 年青森県）」においてその設定方法等を定め、分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値（データ）をふるい分けるために用いている。

「平常の変動幅」を設定するためにはある程度の数のデータを得る必要があることから、調査開始当初の頃は前年度までの調査結果のすべてのデータを用いることとし、「平常の変動幅」の設定に用いるデータの累積の期間（以下「平常の変動幅の期間」という。）については、蓄積されたデータの数が多くなってきた時点で改めて検討することとしていた。

この度、調査を開始して 10 年を経過したことから、「平常の変動幅の期間」を以下のとおり定め、併せて、「環境試料の種類の区分」について見直しを行った。

なお、平常の変動幅へのデータの繰り入れについては、従来どおり、原子燃料サイクル施設環境放射線等監視評価会議^{※1}において決定する。

1. 平常の変動幅の期間

(1) 空間放射線

モニタリングステーションによる空間放射線量率及び TLD^{※2}による積算線量については、

- ・ 空間放射線量率の測定では 1 年間に得られるデータ数が多いが、積算線量の測定では、1 年間に得られるデータ数が 4 個であり、ある程度のデータ数を確保するために年数が必要であること
- ・ 定点の継続測定においては、測定地点周辺の環境が変化すると、調査を実施している年度とそれ以前のデータのレベルに差が生じる可能性があることから、調査年度になるべく近い時期のデータを用いることが望ましいこと

以上を考慮し、「平常の変動幅の期間」は調査を実施している年度の前の 5 年間とする。

ただし、測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、5 年以上経過した時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。それまでは、変化があった後の 1 年間以上のデータを暫定的に「平常の変動幅」として用いる。

(2) 環境試料中の放射能及びフッ素

環境試料については、

- ・ 採取可能な時期が限られている試料があること。
- ・ 同じ試料であっても採取時の状況などの違い等によってデータのばらつきが大きいものがあること

※1 モニタリング対象施設として東通原子力発電所が追加されたことに伴い、平成 15 年 4 月 1 日に「青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議」に名称を変更した。

※2 平成 17 年度に、積算線量測定方法を熱ルミネセンス線量計（TLD）から蛍光ガラス線量計（RPLD）に変更した。

7. 六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について

六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について

1. はじめに

青森県六ヶ所村に立地している原子燃料サイクル施設について、県では、「環境放射線モニタリングに関する指針（原子力安全委員会）」に準拠して策定したモニタリング計画に基づき、「原子燃料サイクル施設周辺住民等の健康と安全を守るため、環境における同施設に起因する放射線又は放射性物質による周辺住民等の線量（人体に及ぼす影響）が、年線量限度（1mSv（ミリシーベルト））を十分に下回っていることを確認する。」ことを目的として、環境放射線等に係るモニタリングを実施してきている。この結果をもとに、年度ごとに「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法（青森県）」（以下、「モニタリング結果の評価方法」という。）に基づき、測定結果に基づく線量の推定・評価（施設に起因する住民等の線量の推定・評価）を行うこととしているが、これまでは施設から環境への影響は認められていないことから省略してきており、参考として「測定結果に基づく線量算出要領（青森県）」（以下、「線量算出要領」という。）に基づき自然放射線等による線量を算出してきている。

一方で、六ヶ所再処理工場本体の操業開始以降において放出される放射性物質に起因する放射線（能）は、本県の環境放射線モニタリングにおいて施設からの影響の有無を把握可能なレベルのものと推定されている。

このようなことから、「モニタリング結果の評価方法」に記載されている「測定結果に基づく線量の推定・評価」の、より具体的な方法について、その基本的な考え方をここに示すものである。なお、今後、本基本的な考え方及び具体的事例に基づき、実施要領を策定していくこととする。

2. 六ヶ所再処理工場の操業に伴う環境モニタリングへの影響

六ヶ所再処理工場については、国内外の最良の技術を用いて、再処理に伴い発生する廃棄物をできる限り取り除く設計とされているが、その一部は排気又は排水とともに大気、海洋へ放出される。国の安全審査において、操業に伴い放出される放射性物質による施設周辺住民等が受ける線量は年間約 0.022mSv と評価されており、国が定めている年線量限度の 1mSv を十分下回るものである。この線量は、自然放射線による線量 2.4mSv（世界平均）の約 1%程度と小さく、また、日本国内における自然放射線の地域差（県別平均の差）の最大 0.4mSv に比較しても十分低いものの、放出される放射性物質に起因する放射線（能）は、本県の環境放射線モニタリングにおいて施設寄与分として検出され得るレベルのものである。

これらの主要なものはクリプトン-85、トリチウム、炭素-14 等であり、表 1 は、安全審査の評価のベースとなる環境試料に含まれる施設寄与分の放射性核種濃度及び線量評価の予測値、これ

までの測定値をまとめたものである。

また、線量評価に用いる 1 年間の積算値又は平均値として有意な増加が認められない場合でも、短期間では測定値に比較的大きな変動が予想される。例えば、フランスのラ・アーグ再処理工場の周辺地域における空間放射線量率の事例がある（参考図 1， 2）。表 2 は、モニタリングステーション尾駁局において、大気中に放出されるクリプトン-85 による空間放射線量率の上昇について変動（上昇幅とその出現頻度）の試算結果をまとめたものである。

なお、表 1 及び表 2 に示す結果は年間 8 0 0 t・U の再処理を行った場合の予測値であるが、使用済燃料を用いた総合試験（アクティブ試験）においても、同様に測定値の上昇が予想される。

表1 再処理工場の操業に伴う環境モニタリングへの影響（主なもの）

試料の種類等	核 種	対 象	単 位	施設寄与分(増分) の予測値 *1	これまでの測定値 *2
積算線量	—	モニタリング測定値	μ Gy/91 日	2	74～125
		線量評価値	mSv/年	0.006	0.146～0.245
大 気 (気体状 β)	クリプトン-85 換算 (Kr-85)	モニタリング測定値	kBq/m ³	ND (<2)*3	ND (<2)
		線量評価値	mSv/年	—*4	—*4
大 気 (水蒸気状)	トリチウム (H-3)	モニタリング測定値	mBq/m ³	1000	ND (<40)
		線量評価値	mSv/年	0.0002	NE (<0.00005) *5
精 米	炭素-14 (C-14)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	90	87～110
		線量評価値	mSv/年	0.006	0.0059～0.0068
葉 菜	炭素-14 (C-14)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	5	—*6
		線量評価値	mSv/年	0.0004	—*6
根菜・いも類	炭素-14 (C-14)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	20	—*6
		線量評価値	mSv/年	0.0009	—*6
海 水	トリチウム (H-3)	モニタリング測定値	Bq/l	300	ND (<2)
		線量評価値	mSv/年	—*7	—*7
	プルトニウム (Pu)	モニタリング測定値	mBq/l	0.05	ND (<0.02)
		線量評価値	mSv/年	—*7	—*7
海 藻	プルトニウム (Pu)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	0.02	ND(<0.002)～0.007
		線量評価値	mSv/年	0.00007	NE (<0.00005) *5
魚 類	トリチウム (H-3)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	300	ND (<2)
		線量評価値	mSv/年	0.0004	NE (<0.00005) *5
	プルトニウム (Pu)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	0.005	ND (<0.002)
		線量評価値	mSv/年	0.00009	NE (<0.00005) *5

*1：モニタリング測定値は、安全審査の被ばく経路における放射性物質の移行評価に基づく年間平均値。
線量評価値は、モニタリング測定値をもとに青森県の定めた方法（線量算出要領）により算出。

*2：これまでの測定値の期間

・積算線量：平成11年4月～平成16年3月

・環境試料：平成元年4月～平成16年3月（ただし、精米の炭素-14は平成7年4月～、魚類のトリチウムは平成10年4月～）。

*3：年間平均値として有意な増加が認められない場合でも、短期間では測定値に比較的大きな変動が予想されており、個々の測定値に施設寄与がみられる可能性がある。

*4：クリプトン-85の β 線による線量は、現状、県の線量算出要領の対象外。施設寄与分の予測値（ β 線による実効線量）を日本原燃（株）の事業指定申請書に記載の方法で算出すると、0.0008 mSv/年となる。

*5：NDは定量下限値未満を意味し、NEは評価を行うレベル未満であることを意味する。モニタリング測定値がND又は線量評価値が0.00005 mSv/年未満の場合NEと表示している。

*6：平成17年度から調査を開始（アクティブ試験開始（予定）年度から実施することとしている項目）。

*7：外部被ばくの対象外であり、内部被ばくにおいても人が直接摂取しないため、線量として算出しない測定項目。

表 2 再処理工場の操業に伴うクリプトン-85 による空間放射線量率への影響

測定項目	施設寄与分（増分とその頻度） の予測値 * ¹			これまでの測定値 * ²		
空間放射線量率 (nGy/h)	尾駸局 * ³	10 以下	99.83%	尾駸局	平均	25
		10～40	0.16%		最大	96
		40 以上	0.01%		最小	13

*¹：短期間の運転条件及び気象条件を想定した際の、空間放射線量率（ γ 線による空気吸収線量率）の大きさ及びその頻度の試算値

*²：これまでの測定値の期間は平成13年4月～平成16年3月

*³：県及び事業者が設置しているモニタリングステーションのうち、気象条件等から、クリプトン-85による線量率への寄与が最も大きいと考えられる尾駸局について試算した。

<解説>

モニタリングステーション設置地点において、自然放射線による空間放射線量率は、通常20～30 nGy/h、最大で100 nGy/h（降雨雪時）程度が観測されている。

再処理工場から放出されるクリプトン-85によって、風下の測定値の上昇が観測され、気象条件等によっては、一時的に100 nGy/h以上の上昇も考えられるが、その出現頻度は低い。

3. 線量評価について

(1) 線量評価の概要

六ヶ所再処理工場のアクティブ試験の開始以降は、平常運転において放出される放射性物質に起因する放射線（能）は、本県の環境放射線モニタリングにおいて、施設寄与分として検出され得るレベルのものと推定されることを踏まえ、県の計画に基づき、環境放射線モニタリングを引き続き着実に実施するとともに、施設起因の放射線及び放射性物質による周辺住民等の線量について適切に評価し、その結果について青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議で評価・確認を行う。また、放出源情報に基づく線量評価については、事業者から国への報告に用いられている算出方法により行うこととし、その結果についても併せて報告する。

なお、線量算出要領に基づきこれまで報告してきた自然放射線等による線量については、施設起因の線量の比較参考データとして、今後も引き続き算出していくこととする。

(2) 具体的な線量評価の考え方

①外部被ばく

ア 蛍光ガラス線量計（RPLD）の測定値（91日換算値）について施設寄与が認められた場合には、推定・評価した施設寄与分を合計して年間値を求め、年間値が最も高い地点の値に実効線量への換算係数0.8を乗じて γ 線による実効線量とする。

イ 低線量率計（NaI(Tl)シンチレーション検出器）の測定値（1時間値）については、シングルチャンネルアナライザ（SCA）計数率と線量率の関係等から施設寄与分をより明確

に推定・評価できる可能性があることから、今後具体的な線量算出方法を検討していくこととし、施設寄与が認められた場合には、参考として実効線量を試算する。

ウ β線ガスモニタによる測定値に基づきβ線による外部被ばく線量を評価することについては、「六ヶ所再処理施設周辺の環境放射線モニタリング計画（平成17年2月原子力安全委員会了承）」において線量評価の考え方が示されていることから、県としても今後具体的な線量算出方法を検討していくこととし、測定値に施設寄与が認められた場合には、参考としてKr-85からのβ線による実効線量を試算する。

②内部被ばく

ア 評価に用いる環境試料と放射性核種については、モニタリング計画で対象としている試料及び核種のうち、線量評価に関連するものとする。ただし、モニタリング結果の評価方法及び線量算出要領において、評価対象となっている井戸水については、最近の聞き取り調査の結果、飲用に供されていないことから、評価の対象としない。

表3 線量評価の対象とする試料及び核種

食品等の種類	該当する環境試料	評価対象核種
米	精米	γ線放出核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
葉菜	ハクサイ、キャベツ	γ線放出核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
根菜・いも類	ダイコン、ナガイモ、パレイショ	γ線放出核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
海水魚	ヒラメ	γ線放出核種、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
淡水魚	ワカサギ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
無脊椎動物（海水産）	ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
無脊椎動物（淡水産）	シジミ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
海藻類	コンブ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
牛乳	牛乳	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、U
飲料水	水道水	γ線放出核種、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
空気	大気浮遊じん、大気	γ線放出核種、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U、 ^{131}I

イ 環境試料中の放射性核種濃度について施設寄与が認められた場合には、次のような手順により内部被ばくによる預託実効線量を求める。

- ・ 核種ごとに推定・評価した施設寄与分について、食品等の種類ごとに月又は四半期最大値の年間平均値あるいは年間の最大値を求める。
- ・ この値を用いて、核種ごとに預託実効線量を算出し、対象核種で合計して食品等の種類ごとの線量とする。

- ・ すべての食品等の種類について合計し、内部被ばくによる預託実効線量とする。

ウ 陸域の生物試料（米、葉菜、根菜・いも類及び牛乳）中のトリチウムについては、「六ヶ所再処理施設周辺の環境放射線モニタリング計画（平成１７年２月原子力安全委員会了承）」においてその濃度を大気中湿分のトリチウム濃度から推定して線量評価を行うとの考え方が示されていることから、県としても今後具体的な線量算出方法を検討していくこととし、大気中湿分の測定値に施設寄与が認められた場合には、参考として生物試料の摂取による預託実効線量を試算する。

エ 海水魚中のトリチウムにおいて、海水中トリチウム濃度が大きく変化した場合、海水魚中の組織自由水は海水との交換速度が速いため、両者のトリチウム濃度は比較的容易に同程度となるが、有機結合型トリチウムについては、生体代謝反応によりトリチウムと有機物との結合又は脱離が起ることから、その濃度の変化は比較的ゆっくりであると考えられている。再処理工場からの放出により海水中トリチウム濃度に施設寄与が認められるような状況では、海水中トリチウム濃度は時間的・空間的に大きく変動するものと予想されるため、海水魚における組織自由水中トリチウムと有機結合型トリチウムの比放射能が、必ずしも一致しない可能性がある。

このようなことから、今後、これまで実施してきた海水魚の組織自由水中トリチウムの分析に加え、有機結合型トリチウム分析を環境モニタリングへ取り入れることについて検討していくこととする。

③施設周辺住民等の実効線量

①アの外部被ばくによる実効線量と②イの内部被ばくによる預託実効線量を総合し、施設周辺住民等の年間の実効線量とする。

④食品摂取量について

別に定める「線量評価における食品等の摂取量について（青森県）」の値を用いる。

⑤評価対象年齢について

線量算出要領と同様に、線量評価は基本的に成人を対象として行う。

⑥線量係数について

放射性核種の摂取量から線量へ換算するために用いる線量係数については、線量算出要領と同じ値を用いる。

表 4 1 Bq を経口または吸入摂取した場合の成人の実効線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取
^{54}Mn	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}
^{60}Co	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}
^{106}Ru	7.0×10^{-6}	6.6×10^{-5}
^{134}Cs	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}
^{137}Cs	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}
^{144}Ce	5.2×10^{-6}	5.3×10^{-5}
^3H	1.8×10^{-8}	1.8×10^{-8}
^{14}C	5.8×10^{-7}	
^{90}Sr	2.8×10^{-5}	3.6×10^{-5}
U	4.9×10^{-5}	9.4×10^{-3}
$^{239+240}\text{Pu}$	2.5×10^{-4}	5.0×10^{-2}
^{131}I		1.5×10^{-5}

- ・ ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{90}Sr 及び $^{239+240}\text{Pu}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプMの値を用いる。
- ・ ^3H の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いる。
- ・U の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されている ^{234}U 、 ^{235}U 、 ^{238}U のうち、最も大きな値を用いる。
- ・上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月原子力安全委員会）」による。
- ・ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として Publication72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

表 5 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取
^{131}I		2.9×10^{-4}

- ・「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月原子力安全委員会）」による。

(3) 線量評価の実施時期について

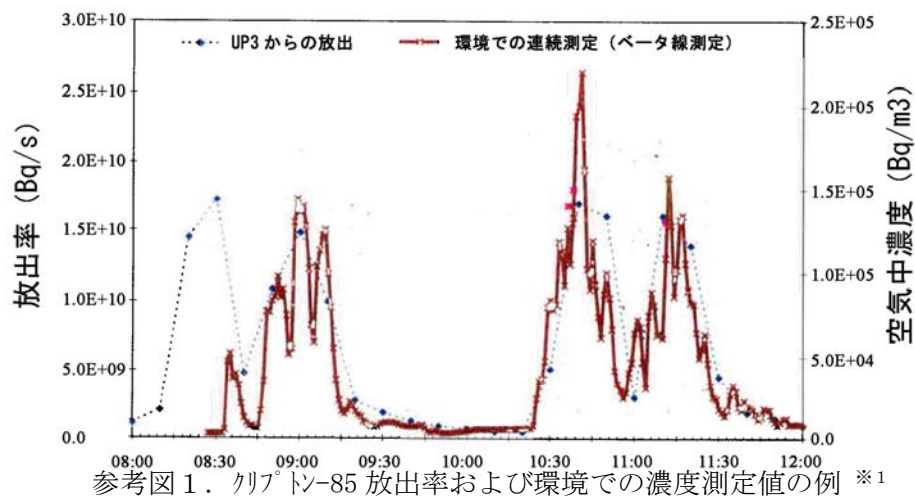
モニタリング結果の評価方法において、線量の推定・評価は、1年間の外部被ばくによる実効線量と1年間の飲食物等の摂取からの内部被ばくによる預託実効線量に分けて別々に算定し、その結果を総合することとしているため、線量評価は年度ごとに実施する。

一方で、再処理工場からの液体廃棄物の海洋放出については法令で3箇月間の線量限度により規制されていること、環境モニタリング結果の取りまとめを四半期ごとに行っていること等を考慮し、四半期報告時に施設寄与が認められた項目については、暫定的に1年未満の期間においても線量を算出する。

(4) 調査研究について

今後、六ヶ所再処理工場から環境への影響をより詳細に把握し、県が実施する環境モニタリングにおける線量評価の妥当性を裏付けるとともに、必要に応じて改善に資するため、県と事業者が分担して調査研究を実施する。調査研究結果については、定期的に監視評価会議で報告する。

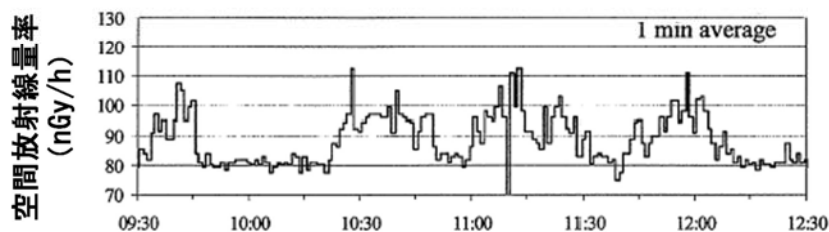
先行施設における線量率等の観測例



- ・排気筒高さ：100 m
- ・環境測定：放出源から 1,000 m 地点 (Herqueville)
- ・風速：11.1 m/s (排気筒高さ)
- ・大気安定度：D

《考察》

線量率は風速に反比例することから、風速が 2 m/s の条件を仮定すれば、濃度及び線量率はこの図の5倍程度の値が考えられる。



- ・排気筒高さ：100 m
- ・環境測定：放出源から 630 m 地点
- ・風速：10.7 m/s (排気筒高さ)
- ・大気安定度：D
- ・平均放出率： 1.0×10^{10} Bq/s

出典：※1：Comparaison des modèles gaussiens de dispersion atmosphérique de Doury, Pasquill et Caire avec les résultats des mesures du Krypton 85 réalisées autour de l'usine de retraitement des combustibles irradiés de La Hague, IRSN, Rapport DPRE/SERNAT 2000-021 (2000)

※2：R.Gurriaran et al., In situ metrology of ^{85}Kr plumes released by the COGEM La Hague nuclear reprocessing plant, J.Environ.Radioact.(2004) ほかに

東 通 原 子 力 発 電 所

表中の記号（資料 3. 東通原子力発電所の運転状況を除く）

- ： モニタリング対象外を示す。
- △： 今四半期の分析対象外を示す。
- ND： 定量下限値未満を示す。分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている。
- *： 検出限界以下を示す。モニタリングステーションにおいて自動的に採取・測定している大気浮遊じん中の全ベータ放射能については、測定条件（採取空気量等）が変動するため、計数誤差の3倍を検出限界として設定している。

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
東北電力株式会社

(2) 期間

平成24年1月～3月（平成23年度第4四半期）

(3) 内容

調査内容は、表1-1、表1-2(1)及び表1-2(2)に示すとおりである。

(4) 測定方法

『東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領』による（「資料」参照）。

表1-1 空間放射線

測 定 項 目			測 定 頻 度	地 点 数		
				区 分	青 森 県	事 業 者
空間放射線量率	モニタリングステーション		連 続	施 設 周 辺 地 域	3	—
	モ ニ タ リ ン グ ポ ス ト		連 続	施 設 周 辺 地 域	2	2
	モニタリングカー	定点測定	1回／3箇月	施 設 周 辺 地 域	9	—
		走行測定	1回／3箇月	施 設 周 辺 地 域	4ルート	—
R P L D に よ る 積 算 線 量			3 箇 月 積	施 設 周 辺 地 域	14	6
				比較対照(むつ市川内町)	1	—

表1-2 (1) 環境試料中の放射能 (モニタリングステーション)

試 料 の 種 類		測 定 頻 度	地 点 数	
			青 森 県	
			全 β 放 射 能	ヨウ素-131
施設周辺地域	大気浮遊じん	1回／3時間	3	—
	大 気	1 回 / 週	—	3

表1-2 (2) 環境試料中の放射能 (機器分析等)

試料の種類				青森県					事業者						
				地点数	検体数					地点数	検体数				
					γ線放出核種	ヨウ素131	トリチウム	ストロンチウム90	プルトニウム		γ線放出核種	ヨウ素131	トリチウム	ストロンチウム90	
陸上試験材料	大気浮遊じん			3	9	-	-	-	-	2	6	-	-	-	
	降下物			1	3	-	-	1	1	1	3	-	-	1	
	河川水			△	△	-	△	-	-	-	-	-	-	-	
	水道水			4	4	-	4	-	-	3	3	-	3	-	
	井戸水			2	2	-	2	-	-	1	1	-	1	-	
	表土			△	△	-	-	-	△	△	△	-	-	-	
	精米			△	△	-	-	△	-	△	△	-	-	△	
	野菜	バレイショ		△	△	-	-	△	-	△	△	-	-	△	
		ダイコン		△	△	-	-	△	-	△	△	-	-	△	
		ハクサイ、キャベツ		△	△	△	-	△	-	△	△	△	-	△	
		アブラナ		△	△	△	-	△	-	-	-	-	-	-	
	牛乳（原乳）			2	2	2	-	2	-	2	2	2	-	2	
	牛肉			1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	牧草			△	△	△	-	-	-	△	△	-	-	-	
	指標生物	松葉		△	△	-	-	△	-	△	△	△	-	△	
海洋試験材料	海水			3	3	-	3	-	-	2	2	-	2	-	
	海底土			△	△	-	-	-	△	△	△	-	-	-	
	海産物	魚類	ヒラメ カレイ ウスメバ コウナゴ アイナメ	△	△	-	-	△	-	△	△	-	-	△	
			貝類	ホタテ アワビ	△	△	-	-	△	△	1	1	-	-	1
				海藻類	コンブ	△	△	△	-	△	△	△	△	△	-
			品		その他	タコ ウニ	△ -	△ -	- -	- -	△ -	- -	- △	- △	- -
	指標生物	チガイソ		-		-	-	-	-	-	△	△	-	-	△
		ムラサキガイ		1		1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	比較対照 （むつ市川内町）	表土			△	△	-	-	-	△	-	-	-	-	
		指標生物	松葉		△	△	-	-	△	-	-	-	-	-	
計				17	25	2	9	5	2	12	18	2	6	4	
					43						30				

- プルトニウムはプルトニウム-(239+240)。

2 調査結果

平成 23 年度第 4 四半期（平成 24 年 1 月～3 月）における空間放射線及び環境試料中の放射能濃度は、概ねこれまでと同じ水準であった。

なお、環境試料中の放射能調査において降下物、牛乳中の γ 線放出核種分析結果及び降下物中のストロンチウム-90 分析結果に東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められたが、測定された放射性核種はいずれも微量であり、健康に影響を与えるレベルではない（付 1 参照）。

（１）空間放射線

モニタリングステーション、モニタリングポスト及びモニタリングカーによる空間放射線量率測定並びに RPLD による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率（NaI）

（a）モニタリングステーション及びモニタリングポスト（図 2-1）

各測定局における測定値は、過去の測定値^{※1}と同じ水準であった。

各測定局における今四半期の平均値は 14 ～ 17 nGy/h、最大値は 46 ～ 56 nGy/h、最小値は 9 ～ 11 nGy/h であり、月平均値は 12 ～ 19 nGy/h であった。

泊局において、今期の測定期間中に人工放射性核種（セシウム-134 及びセシウム-137）の影響と考えられる空間放射線量率の一時的な上昇が認められた（付 2 参照）が、これを含め平常の変動幅^{※2}を上回った測定値は、すべて降雨等^{※3}によるものであった。

また、平常の変動幅または過去の測定値の範囲を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付 3 参照）。

（b）モニタリングカー（図 2-2）

定点測定における測定値は 9 ～ 16 nGy/h、走行測定における測定値は 7 ～ 16 nGy/h であり、過去の測定値の範囲を下回った測定値があったが、これまでと同じ水準であった。

② RPLD による積算線量（図 2-3）

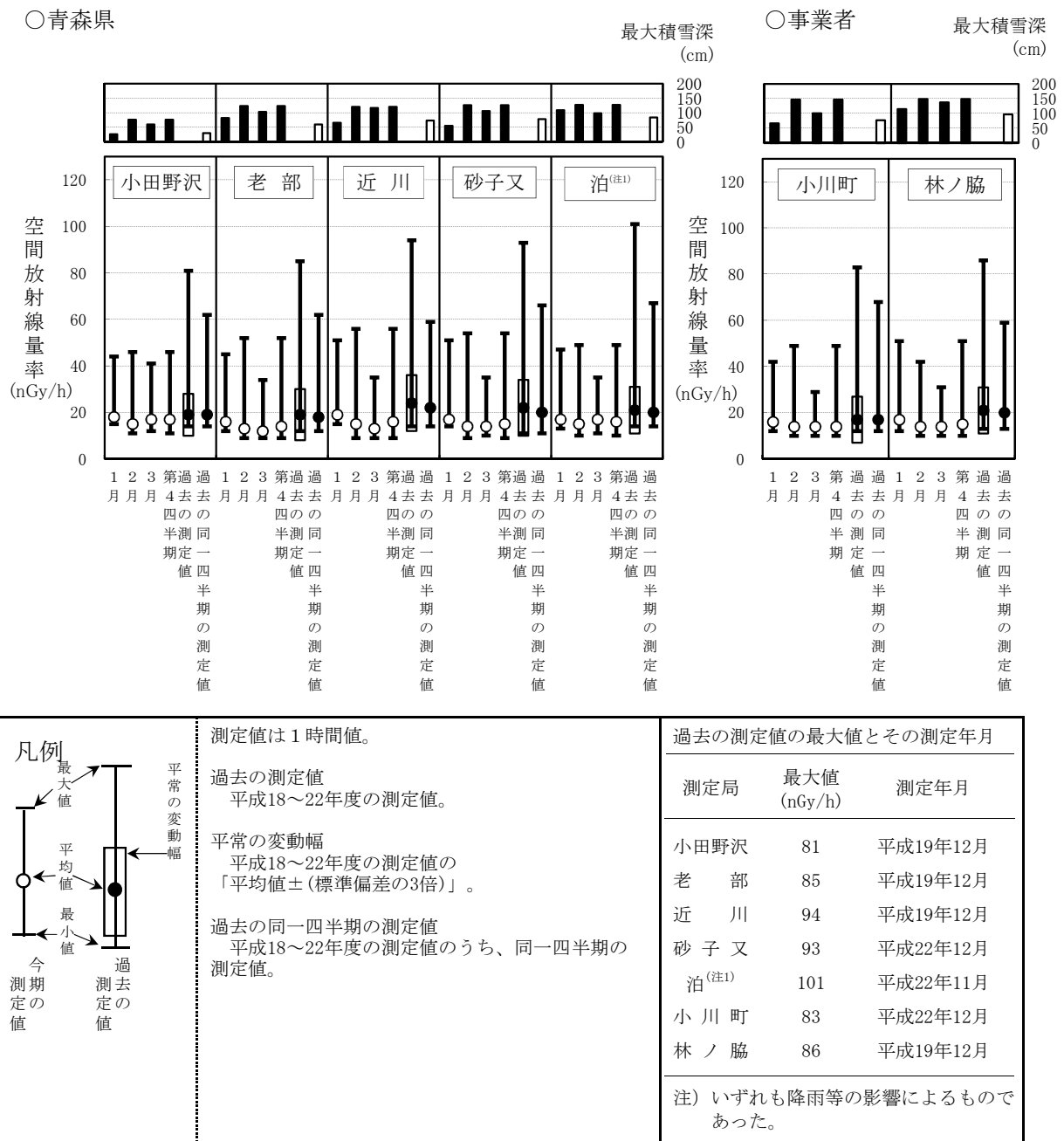
測定値は 71 ～ 86 μ Gy/91 日 であった。平常の変動幅を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付 3 参照）。

※1：「過去の測定値」は前年度までの 5 年間（平成 18～22 年度）の測定値。

※2：「平常の変動幅」は空間放射線量率（モニタリングステーション及びモニタリングポスト）については「過去の測定値」の「平均値 $\pm$ （標準偏差の 3 倍）」、RPLD による積算線量については「過去の測定値」の「最小値～最大値」。

※3：「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの壊変生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

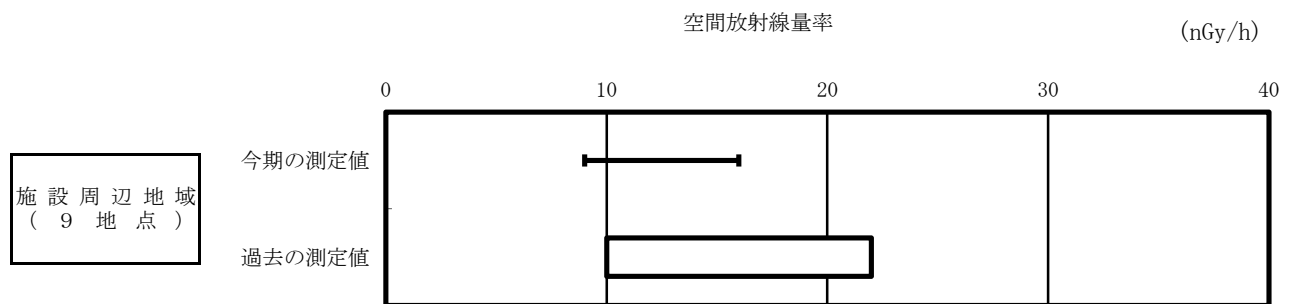
図2-1 モニタリングステーション及びモニタリングポストによる
空間放射線量率（NaI）測定結果



(注1) 泊局において、平成22年度に測定器の更新を行った。平常の変動幅については平成23年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年以上経過した時点で改めて平常の変動幅を設定する。また、平成23年度の測定値の評価に用いる平常の変動幅は、平成18～22年度の測定値を用いて設定する。

図 2 - 2 モニタリングカーによる空間放射線量率測定結果

○定点測定



○走行測定

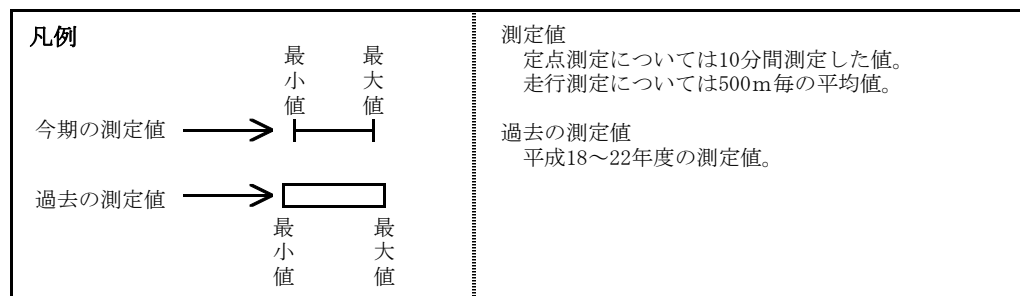
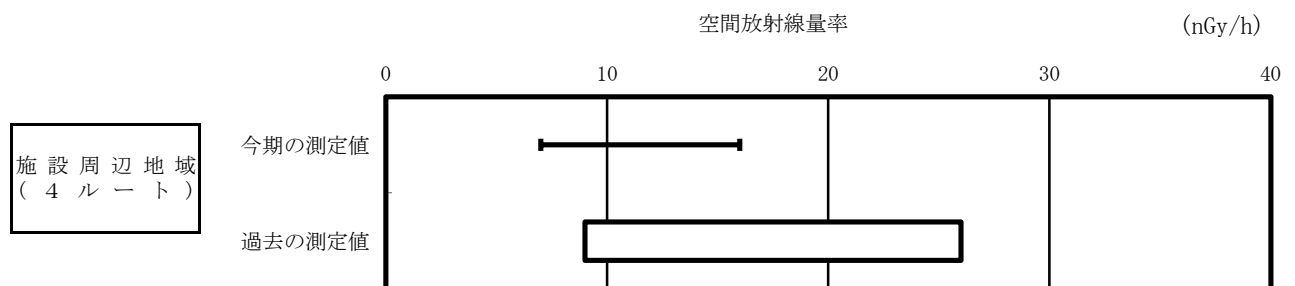
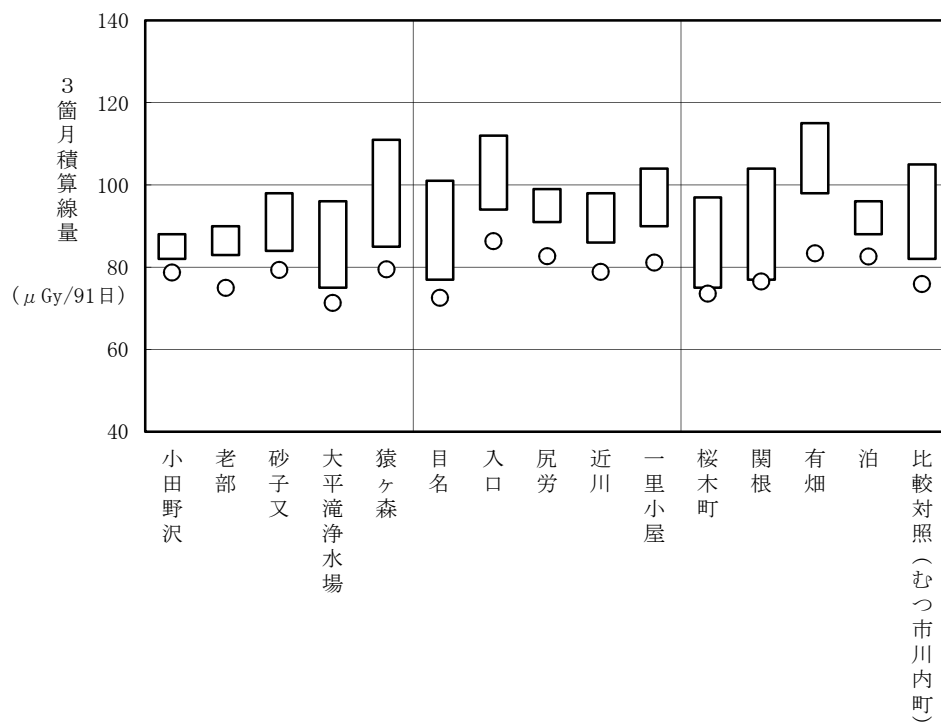
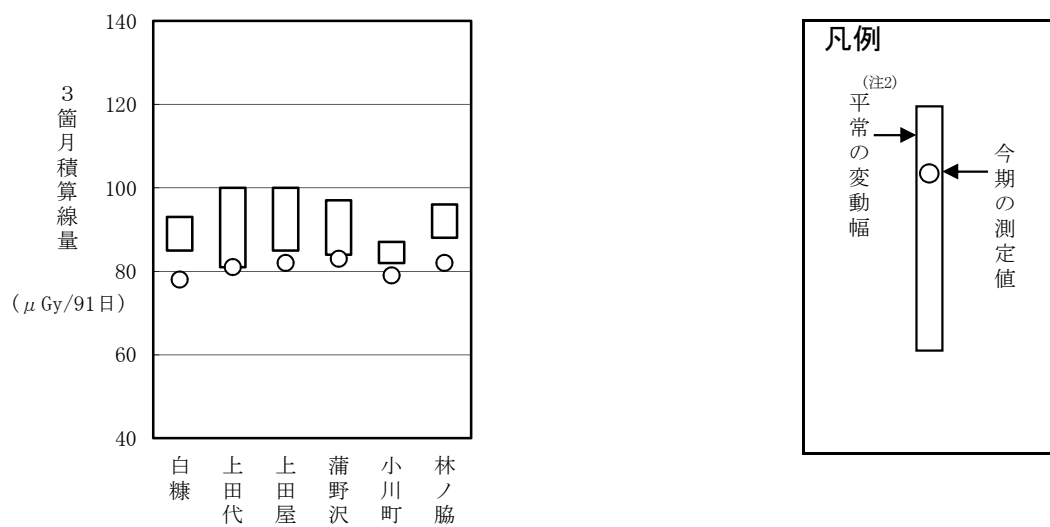


図 2-3 RPLDによる積算線量測定結果^(注1)

○青森県



○事業者



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2) 「平常の変動幅」は平成18～22年度の測定値の「最小値～最大値」。

(2) 環境試料中の放射能

大気浮遊じん中の全 β （ベータ）放射能測定、大気中のヨウ素-131測定、機器分析及び放射化学分析を実施した。

① 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定^{※4}（表2-1）

測定値は0.092 ～ 7.5 Bq/m³であり、過去の測定値^{※5}と同じ水準であった。

② 大気中のヨウ素-131測定（表2-2）

測定値は、これまでと同様にすべて ND であった。

③ 機器分析及び放射化学分析

γ （ガンマ）線放出核種及びヨウ素-131については、ゲルマニウム半導体検出器による機器分析を、トリチウム、ストロンチウム-90及びプルトニウム分析については、放射化学分析を実施した。

○ γ 線放出核種分析（表2-3）

人工放射性核種のうち、セシウム-134の測定値は、降下物が ND ～ #0.3^{※6} Bq/m²、その他はすべて ND であった。降下物（県：3月分、事業者：2月分）は #0.2、#0.3 Bq/m²であり平常の変動幅^{※7}を上回ったが、平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる（付1参照）。

セシウム-137の測定値は、降下物が ND ～ #0.3 Bq/m²、牛乳が ND ～ #0.5 Bq/l、その他はすべて ND であった。降下物（県：3月分、事業者：2月分）は #0.3 Bq/m²、県実施分の牛乳(東栄)は #0.5 Bq/l であり平常の変動幅を上回ったが、平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる（付1参照）。

その他の人工放射性核種については、これまでと同様にすべて ND であった。

○ ヨウ素-131分析（表2-4）

測定値はすべて ND であり、過去の測定値と同じ水準であった。

○ トリチウム分析（表2-5）

測定値はすべて ND であり、過去の測定値と同じ水準であった。

○ ストロンチウム-90分析（表2-6）

降下物が #0.51、#0.74 Bq/m²、その他はすべて ND であった。降下物（県：砂子又、事業者：周辺監視区域境界付近）は #0.51、#0.74 Bq/m²であり、平常の変動幅を上回ったが、平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる（付1、5参照）。

○ プルトニウム分析（表2-7）

測定値はすべて ND であり、過去の測定値と同じ水準であった。

※4：3時間集じん終了直後10分間測定。

※5：「過去の測定値」は、環境試料中の放射能についてはそれぞれの調査を開始した平成15年度から前年度までの測定値。

※6：#は、平常の変動幅を外れた測定値。

※7：「平常の変動幅」は、環境試料中の放射能については、調査を開始した年度から前年度までの測定値の「最小値～最大値」。

表 2-1 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定結果(単位 : Bq/m³)

実施者	測 定 局	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	小 田 野 沢	0.092 ～ 4.9	* ～ 9.1
	老 部	0.10 ～ 5.0	0.012 ～ 9.9
	近 川	0.11 ～ 7.5	* ～ 12

- ・ 3時間集じん終了直後 10 分間測定。
- ・ 「平常の変動幅」は平成 15～22 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表 2-2 大気中のヨウ素-131 測定結果

(単位 : mBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下 限 値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	小 田 野 沢	20	ND	ND
	老 部		ND	ND
	近 川		ND	ND

- ・ 「平常の変動幅」は平成 15～22 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-3-1 γ線放出核種分析結果

試 料 の 種 類				単 位	定量 下限値	セ シ ウ ム - 1 3 4					
						青 森 県		事 業 者		平常の変動幅	
						検体数	測 定 値	検体数	測 定 値		
陸 上 試 料	大 気 浮 遊 じ ん			mBq/m³	0.02	9	ND	6	ND	ND	
	降 下 物 (月 間)			Bq/m²	0.2	3	ND～＃0.2	3	ND～＃0.3	ND	
	河 川 水			mBq/ℓ	6	△	△	－	－	ND	
	水 道 水					4	ND	3	ND	ND	
	井 戸 水					2	ND	1	ND	ND	
	表 土			Bq/kg乾	3	△	△	△	△	ND	
	精 米			Bq/kg生	0.4	△	△	△	△	ND	
	野	バ レ イ シ ョ				△	△	△	△	ND	
		ダ イ コ ン				△	△	△	△	ND	
		ハクサイ、キャベツ				△	△	△	△	ND	
		ア ブ ラ ナ				△	△	－	－	ND	
	菜	牛 乳 (原 乳)			Bq/ℓ	0.4	2	ND	2	ND	ND
		牛 肉			Bq/kg生	0.4	1	ND	－	－	ND
		牧 草					△	△	△	△	ND
		指標生物	松 葉				△	△	△	△	ND
	海 洋 試 料	海 水			mBq/ℓ	6	3	ND	2	ND	ND
海 底 土			Bq/kg乾	3	△	△	△	△	ND		
海 産 食 品		ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、ア イ ナ メ		Bq/kg生	0.4	△	△	△	△	ND	
		ホタテ、アワビ				△	△	1	ND	ND	
		コ ン ブ				△	△	△	△	ND	
		タ コ				△	△	－	－	ND	
		ウ ニ				－	－	△	△	ND	
指標生物		チ ガ イ ソ		－	－	△	△	ND			
		ムラサキイガイ		1	ND	－	－	ND			
比較 対 照 (むつ市川内町)		表 土			Bq/kg乾	3	△	△	－	－	ND
	指標生物	松 葉		Bq/kg生	0.4	△	△	－	－	ND	
計				－	－	25	－	18	－	－	

- ・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。
- ・「平常の変動幅」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、「ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ」及び「ホタテ、アワビ」については平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる平成22年度の降下物（3月分）の測定値は平常の変動幅に繰り入れていない（平成22年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p317参照）。
- ・#は、平常の変動幅を外れた測定値。

表2-3-2 γ線放出核種分析結果

試料の種類				単位	定量 下限値	セシウム-137				平常の変動幅
						青森県		事業者		
						検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上試験料	大気浮遊じん			mBq/m³	0.02	9	ND	6	ND	ND
	降下物（月間）			Bq/m²	0.2	3	ND～#0.3	3	ND～#0.3	ND ～ 0.2
	河川水			mBq/ℓ	6	△	△	-	-	ND
	水道水					4	ND	3	ND	ND
	井戸水					2	ND	1	ND	ND
	表土			Bq/kg乾	3	△	△	△	△	ND ～ 47
	精米			Bq/kg生	0.4	△	△	△	△	ND
	野菜	バレイショ				△	△	△	△	ND～ 0.5
		ダイコン				△	△	△	△	ND
		ハクサイ、キャベツ				△	△	△	△	ND
		アブラナ				△	△	-	-	ND
	牛乳（原乳）			Bq/ℓ	0.4	2	ND～#0.5	2	ND	ND
	牛肉			Bq/kg生	0.4	1	ND	-	-	ND
	牧草					△	△	△	△	ND ～ 2.8
	指標生物	松葉				△	△	△	△	ND
海洋試験料	海水			mBq/ℓ	6	3	ND	2	ND	ND
	海底土			Bq/kg乾	3	△	△	△	△	ND
	海産物	ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ		Bq/kg生	0.4	△	△	△	△	ND
		ホタテ、アワビ				△	△	1	ND	ND
		コンブ				△	△	△	△	ND
		タコ				△	△	-	-	ND
	食品	ウニ				-	-	△	△	ND
		チガイソ				-	-	△	△	ND
		ムラサキイガイ				1	ND	-	-	ND
比較対照（むつ市川内町）	表土			Bq/kg乾	3	△	△	-	-	7 ～ 10
	指標生物	松葉		Bq/kg生	0.4	△	△	-	-	ND
計				-	-	25	-	18	-	-

- ・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。
- ・「平常の変動幅」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、「ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ」及び「ホタテ、アワビ」については平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる平成22年度の降下物（3月分）の測定値は平常の変動幅に繰り入れていない（平成22年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p317参照）。
- ・#は、平常の変動幅を外れた測定値。

表2-4 ヨウ素-131分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森県		事業者		平常の変動幅
					検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上試験料	野菜	ハクサイ、キャベツ	Bq/kg [±]	0.4	△	△	△	△	ND
		アブラナ			△	△	-	-	ND
	牛乳（原乳）		Bq/ℓ	0.4	2	ND	2	ND	ND
	牧草		Bq/kg [±]	0.4	△	△	-	-	ND
	指標生物	松葉			-	-	△	△	ND
海洋試験料	海産食品	コンブ	Bq/kg [±]	0.4	△	△	△	△	ND
計			-	-	2	-	2	-	-

・「平常の変動幅」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-5 トリチウム分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県		事業者		平常の変動幅	参考
				検体数	測定値	検体数	測定値		過去の測定値の範囲
陸上試験料	河川水	Bq/ℓ	2	△	△	-	-	ND	ND
	水道水			4	ND	3	ND	ND	ND
	井戸水			2	ND	1	ND	ND	ND
海洋試験料	海水			3	ND	2	ND	ND	ND～4
計		-	-	9	-	6	-	-	-

・「平常の変動幅」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、再処理工場のアクティブ試験による影響が考えられたものは、東通原子力発電所に係る測定値のふり分けに用いることは適切でないことから、「平常の変動幅」に繰り入れていない。

・「過去の測定値の範囲」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」（再処理工場のアクティブ試験の影響と考えられるものを含む）。

表2-6 ストロンチウム-90分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸 上 試 料	降下物(年間)		Bq/m ²	0.08	1	#0.51	1	#0.74	ND～0.23
	精米		Bq/kg [±]	0.04	△	△	△	△	ND
	野菜	バレイショ			△	△	△	△	ND～0.06
		ダイコン			△	△	△	△	ND～0.27
		ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND～0.29
		アブラナ			△	△	-	-	0.09～0.56
	牛乳(原乳)		Bq/l	0.04	2	ND	2	ND	ND～0.06
	牛肉		Bq/kg [±]	0.04	1	ND	-	-	ND
海 洋 試 料	指標生物	松葉			△	△	△	△	0.05～5.3
	海産食品	ヒラメ、カレイ、ウスマバル、コウナゴ、アイナメ	Bq/kg [±]	0.04	△	△	△	△	ND
		ホタテ、アワビ			△	△	1	ND	ND
		コンブ			△	△	△	△	ND
		タコ			△	△	-	-	ND
		ウニ			-	-	△	△	ND
	指標生物	チガイソ			-	-	△	△	ND～0.05
		ムラサキイガイ			1	ND	-	-	ND
比較対照 (むつ市内町)	指標生物	松葉	Bq/kg [±]	0.04	△	△	-	-	0.39～1.4
計			-	-	5	-	4	-	-

- ・「平常の変動幅」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、「ヒラメ、カレイ、ウスマバル、コウナゴ、アイナメ」及び「ホタテ、アワビ」については平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・#は、平常の変動幅を外れた測定値。

表2-7 プルトニウム分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	降下物（年間）		Bq/m ²	0.004	1	ND	ND～0.011
	表土		Bq/kg ^乾	0.04	△	△	ND ～ 0.12
海洋試料	海底土		Bq/kg ^乾	0.04	△	△	0.28 ～ 0.88
	海産食品	ホタテ、アワビ	Bq/kg ^生	0.002	△	△	ND ～ 0.023
		コンブ			△	△	ND ～ 0.004
		指標生物 ムラサキイガイ			1	ND	ND ～ 0.003
比較対照 むつ市内町	表土		Bq/kg ^乾	0.04	△	△	0.10 ～ 0.17
計			-	-	2	-	-

- ・プルトニウムはプルトニウム-(239+240)。
- ・「平常の変動幅」は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、「ホタテ、アワビ」については平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。

資

料

核種の記号及び名称

^3H , H-3	: トリチウム
^7Be , Be-7	: ベリリウム-7
^{40}K , K-40	: カリウム-40
^{54}Mn , Mn-54	: マンガン-54
^{59}Fe , Fe-59	: 鉄-59
^{58}Co , Co-58	: コバルト-58
^{60}Co , Co-60	: コバルト-60
^{90}Sr , Sr-90	: ストロニウム-90
^{131}I , I-131	: ヨウ素-131
^{134}Cs , Cs-134	: セシウム-134
^{137}Cs , Cs-137	: セシウム-137
^{214}Bi , Bi-214	: ビスマス-214
^{228}Ac , Ac-228	: アクチニウム-228
$^{239+240}\text{Pu}$, Pu-(239+240)	: プルトニウム-(239+240)

1. 青森県実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

① モニタリングステーション及びモニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果
（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
小田 野沢	1月	18	44	15	3.4	15	0	15	10～28 (19±9)	14～81	14～62 (19)	MS
	2月	15	46	11	5.0	26	0	26				
	3月	17	41	12	3.7	14	0	14				
	第4四半期	17	46	11	4.2	55	0	55				
老部	1月	16	45	12	4.8	18	0	18	8～30 (19±11)	12～85	12～62 (18)	MS
	2月	13	52	9	6.3	25	0	25				
	3月	12	34	9	3.8	2	0	2				
	第4四半期	14	52	9	5.2	45	0	45				
近川	1月	19	51	15	5.1	15	0	15	12～36 (24±12)	14～94	14～59 (22)	MS
	2月	15	56	9	7.0	296	0	296				
	3月	13	35	9	4.3	329	0	329				
	第4四半期	16	56	9	6.2	640	0	640				
砂子又	1月	17	51	14	3.8	9	0	9	10～34 (22±12)	11～93	11～66 (20)	MP
	2月	14	54	9	5.6	42	0	42				
	3月	14	35	10	3.9	1	0	1				
	第4四半期	15	54	9	4.7	52	0	52				
泊	1月	17	47	13	5.2	28	0	28	11～31 (21±10)	14～101	14～67 (20)	MP※
	2月	15	49	10	6.2	39	0	39				
	3月	17	35	11	3.7	4	0	4				
	第4四半期	16	49	10	5.2	71	0	71				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・MS：モニタリングステーション
- ・MP：モニタリングポスト
- ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
- ・「過去の測定値」の範囲は平成18～22年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である東通原子力発電所に起因するもの。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。
- ・※：泊局において、平成22年度に測定器の更新を行った。平常の変動幅については平成23年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。
- また、平成23年度の測定値の評価に用いる平常の変動幅は、平成18～22年度の測定値を用いて設定する。

(参考) モニタリングステーション及びモニタリングポストによる空間放射線量率(電離箱)測定結果
(単位：nGy/h)

測 定 局	測 定 月	平 均	最 大	最 小	標準偏差	備 考
小田野沢	1 月	53	75	49	3.0	MS
	2 月	51	77	45	4.5	
	3 月	51	72	47	3.3	
	第 4 四半期	51	77	45	3.8	
老 部	1 月	52	80	48	4.5	MS
	2 月	50	86	45	6.0	
	3 月	48	69	44	3.7	
	第 4 四半期	50	86	44	5.1	
近 川	1 月	54	83	49	4.6	MS
	2 月	50	87	43	6.3	
	3 月	47	67	43	3.9	
	第 4 四半期	50	87	43	5.7	
砂 子 又	1 月	52	84	48	3.6	MP
	2 月	49	88	43	5.7	
	3 月	48	68	43	3.8	
	第 4 四半期	49	88	43	4.7	
泊	1 月	55	81	50	4.6	MP
	2 月	53	81	47	5.6	
	3 月	58	75	48	4.2	
	第 4 四半期	55	81	47	5.3	

- ・ 測定値は1時間値。
- ・ 測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含む。
- ・ MS：モニタリングステーション
- ・ MP：モニタリングポスト

②モニタリングカーによる空間放射線量率（Na I）測定結果

ア 定点測定

測 定 地 点		測 定 日 年 月 日	測 定 値 (nGy/h)	積雪深 (cm)	備 考
東 通 村	白 糠	H24. 3. 8	11	0	
	大 平 滝 浄 水 場	〃	9	21	
	小 田 野 沢	〃	11	33	
	上 田 代	〃	9	16	
	砂 子 又	〃	9	10	
む つ 市	浜 奥 内	〃	10	0	
	中 野 沢	〃	12	0	
横 浜 町	浜 田	〃	11	0	
六ヶ所村	泊	〃	16	0	

- ・測定値は、10分間測定した値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

イ 走行測定

走 行 ル ー ト	測定年月日	測定値の範囲 (nGy/h)	備 考
ルートA（泊～発電所）	H24. 3. 8	7 ～ 16	
ルートB（発電所～砂子又）	〃	7 ～ 12	
ルートC（発電所～近川）	〃	7 ～ 10	
ルートD（浜田～奥内）	〃	8 ～ 14	

- ・測定値は、500m毎の平均値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

(2) 積算線量測定結果 (RPLD)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 ($\mu\text{Gy}/91\text{日}$)	平常の変動幅 ($\mu\text{Gy}/91\text{日}$)	備 考
東 通 村	小 田 野 沢	H23. 12. 27~H24. 3. 28 (92)	79	82 ~ 88	
	老 部	〃	75	83 ~ 90	
	砂 子 又	〃	79	84 ~ 98	
	大 平 滝 浄 水 場	〃	71	75 ~ 96	
	猿 ケ 森	〃	79	85 ~ 111	
	目 名	〃	73	77 ~ 101	
	入 口	〃	86	94 ~ 112	
	尻 労	〃	83	91 ~ 99	
む つ 市	近 川	〃	79	86 ~ 98	
	一 里 小 屋	〃	81	90 ~ 104	
	桜 木 町	〃	74	75 ~ 97	
	関 根	〃	77	77 ~ 104	
横 浜 町	有 畑	〃	83	98 ~ 115	
六ヶ所村	泊	〃	83	88 ~ 96	
む つ 市	比 較 対 照 (むつ市川内町)	〃	76	82 ~ 105	

- ・測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・「3箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・「平常の変動幅」は平成18~22年度の3箇月積算線量の測定値の「最小値~最大値」。

(3) 大気浮遊じん中の全β放射能測定結果

(単位：Bq/m³)

測定局	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
小田野沢	H24. 1. 4～H24. 2. 1	223	1.3	3.4	0.092	
	H24. 2. 1～H24. 3. 1	231	1.3	4.6	0.21	
	H24. 3. 1～H24. 4. 2	252	1.4	4.9	0.35	
	第 4 四 半 期	706	1.3	4.9	0.092	
老 部	H24. 1. 4～H24. 2. 1	223	1.2	3.0	0.10	
	H24. 2. 1～H24. 3. 1	231	1.2	4.7	0.22	
	H24. 3. 1～H24. 4. 2	253	1.4	5.0	0.29	
	第 4 四 半 期	707	1.3	5.0	0.10	
近 川	H24. 1. 4～H24. 2. 1	223	1.3	3.2	0.11	
	H24. 2. 1～H24. 3. 1	231	1.4	7.5	0.16	
	H24. 3. 1～H24. 4. 2	253	1.5	6.3	0.31	
	第 4 四 半 期	707	1.4	7.5	0.11	

- ・ 3時間集じん直後、10分間測定。
- ・ 平均値の算出においては測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し平均値に「<」を付ける。すべての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位：mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
小田野沢	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
老 部	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
近 川	H24. 1. 2～H24. 1. 30	4	ND	ND	ND	
	H24. 1. 30～H24. 2. 27	4	ND	ND	ND	
	H24. 2. 27～H24. 4. 2	5	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	

- ・ 168時間捕集直後、1時間測定。

(5) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器					
				⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
大気浮遊じん	小田野沢	H24. 1. 4～ H24. 2. 1	mBq/m ³	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 2. 1～ H24. 3. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 3. 1～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	老部	H24. 1. 4～ H24. 2. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 2. 1～ H24. 3. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 3. 1～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	近川	H24. 1. 4～ H24. 2. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 2. 1～ H24. 3. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 3. 1～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND
降下物	砂子又	H23. 12. 28～ H24. 1. 31	Bq/m ²	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 1. 31～ H24. 2. 29		ND	ND	ND	ND	ND	0.2
		H24. 2. 29～ H24. 3. 30		ND	ND	ND	ND	0.2	0.3
		H23. 3. 31～ H24. 3. 30		—	—	—	—	—	—
水道水	老部	H24. 1. 5	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	砂子又	H24. 1. 5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	一里小屋	H24. 1. 5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	有畑	H24. 1. 5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
井戸水	浜奥内	H24. 1. 20		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	有畑	H24. 1. 20		ND	ND	ND	ND	ND	ND
牛乳（原乳）	豊栄	H24. 1. 12	Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	東栄	H24. 1. 12		ND	ND	ND	ND	ND	0.5
牛肉	野牛	H24. 1. 10	Bq/kg生	ND	ND	ND	ND	ND	ND
海水	放水口近	H24. 1. 25	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	放水口沖北2km地点	H24. 1. 25		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	放水口沖南2km地点	H24. 1. 25		ND	ND	ND	ND	ND	ND
ムラサキイガイ	小田野沢	H24. 1. 19	Bq/kg生	ND	ND	ND	ND	ND	ND

・ γ線スペクトロメトリ、³H及び⁹⁰Srの測定値は、試料採取日に補正した値。

分 析					放射化学分析			備 考
⁷ B e	⁴⁰ K	²¹⁴ B i	²²⁸ A c	¹³¹ I	³ H	⁹⁰ S r	²³⁹⁺²⁴⁰ P u	
3.2	—	—	—	—	—	—	—	
3.5	—	—	—	—	—	—	—	
4.0	—	—	—	—	—	—	—	
3.2	—	—	—	—	—	—	—	
3.6	—	—	—	—	—	—	—	
3.8	—	—	—	—	—	—	—	
3.0	—	—	—	—	—	—	—	
3.5	—	—	—	—	—	—	—	
4.0	—	—	—	—	—	—	—	
190	ND	—	—	—	—	—	—	
320	ND	—	—	—	—	—	—	
320	ND	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	0.51	ND	採取期間は1年間
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	53	—	—	ND	—	ND	—	
ND	52	—	—	ND	—	ND	—	
ND	90	—	—	—	—	ND	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	—	
ND	36	—	—	—	—	ND	ND	

(6) 気象観測結果

①風速・気温・湿度・降水量・積雪深

測定局	測 定 月	風速(m/sec)		気 温(℃)			湿度(%)		降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
		平均	最大	平均	最高	最低	平均	最小		平均	最大	最小	過去の値	
													平均	最大
小 野 田 沢	1 月	—	—	—	—	—	—	—	41.0	7	26	0	4	27
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	102.0	48	76	7	3	24
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	111.0	32	60	0	1	30
	第 4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	254.0	29	76	0	3	30
老 部	1 月	2.4	7.8	-2.4	5.0	-9.0	71	34	111.0	45	82	20	16	58
	2 月	2.3	11.1	-2.8	5.0	-8.9	75	39	143.0	95	123	59	17	60
	3 月	2.7	9.2	1.4	13.9	-5.5	70	29	121.5	75	103	38	2	34
	第 4 四半期	2.5	11.1	-1.2	13.9	-9.0	72	29	375.5	71	123	20	12	60
近 川	1 月	1.8	6.6	-2.6	4.6	-13.7	70	33	66.0	32	65	9	18	73
	2 月	1.8	8.3	-3.0	3.5	-10.3	74	39	159.5	94	120	40	21	66
	3 月	1.9	6.7	0.9	10.1	-7.8	71	25	162.0	91	116	73	6	68
	第 4 四半期	1.8	8.3	-1.6	10.1	-13.7	72	25	387.5	72	120	9	15	73
砂子又	1 月	—	—	—	—	—	—	—	62.0	40	55	25	22	73
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	110.5	90	126	51	23	78
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	103.0	86	106	63	8	61
	第 4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	275.5	71	126	25	18	78
泊	1 月	—	—	—	—	—	—	—	154.5	69	109	31	22	84
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	161.0	101 [※]	127 [※]	81 [※]	24	69
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	118.0	53 [※]	98 [※]	0 [※]	5	27
	第 4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	433.5	74 [※]	127 [※]	0 [※]	17	84

- ・ 測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・ 積雪深における「過去の値」は、前年度までの5年間（平成18～22年度）の同一時期の平均値及び最大値。
- ・ ※：積算線量計収納箱更新作業に伴い、泊局は2月29日にモニタリングステーション内の除雪をしたため、積雪深の変動がみられた。

②大気安定度出現頻度表

単位：時間（括弧内は％）

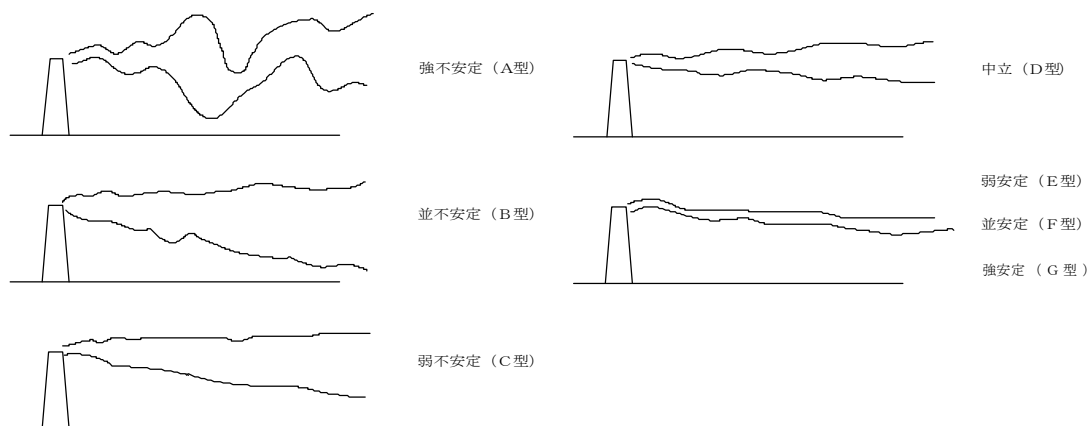
測定局	分類 測定月	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備考
老 部	1 月	0 (0.0)	14 (1.9)	43 (5.8)	5 (0.7)	43 (5.8)	4 (0.5)	440 (59.1)	45 (6.0)	60 (8.1)	90 (12.1)	744 (100)	
	2 月	1 (0.1)	29 (4.2)	55 (7.9)	12 (1.7)	38 (5.5)	2 (0.3)	380 (54.6)	24 (3.4)	25 (3.6)	130 (18.7)	696 (100)	
	3 月	16 (2.2)	40 (5.4)	69 (9.3)	19 (2.6)	28 (3.8)	8 (1.1)	396 (53.2)	22 (3.0)	27 (3.6)	119 (16.0)	744 (100)	
	第 4 四半期	17 (0.8)	83 (3.8)	167 (7.6)	36 (1.6)	109 (5.0)	14 (0.6)	1,216 (55.7)	91 (4.2)	112 (5.1)	339 (15.5)	2,184 (100)	
近 川	1 月	1 (0.1)	10 (1.3)	39 (5.2)	5 (0.7)	32 (4.3)	5 (0.7)	452 (60.8)	37 (5.0)	34 (4.6)	129 (17.3)	744 (100)	
	2 月	4 (0.6)	25 (3.6)	53 (7.6)	13 (1.9)	38 (5.5)	2 (0.3)	406 (58.3)	20 (2.9)	24 (3.4)	111 (15.9)	696 (100)	
	3 月	20 (2.7)	40 (5.4)	70 (9.4)	9 (1.2)	42 (5.6)	5 (0.7)	382 (51.3)	15 (2.0)	19 (2.6)	142 (19.1)	744 (100)	
	第 4 四半期	25 (1.1)	75 (3.4)	162 (7.4)	27 (1.2)	112 (5.1)	12 (0.5)	1,240 (56.8)	72 (3.3)	77 (3.5)	382 (17.5)	2,184 (100)	

・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。

大気安定度分類表

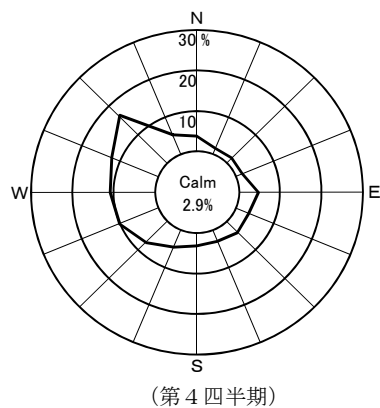
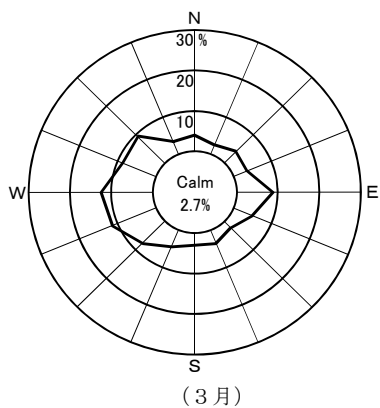
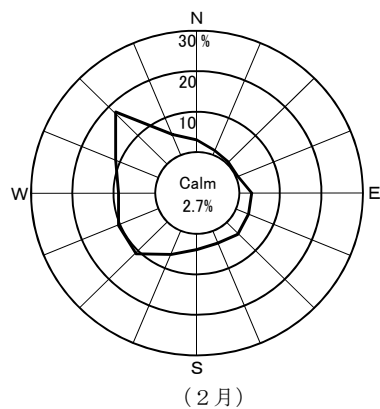
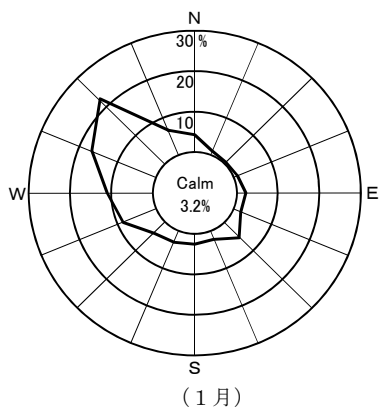
風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A－B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A－B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B－C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C－D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）

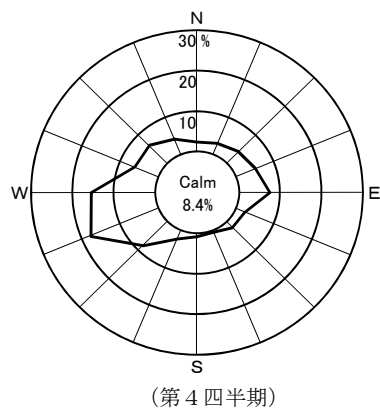
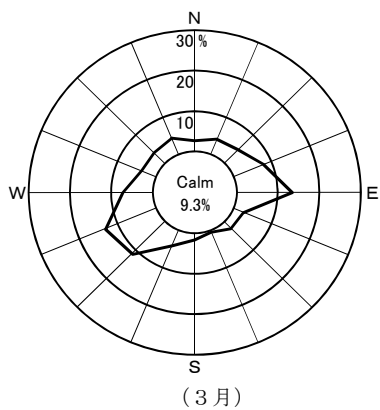
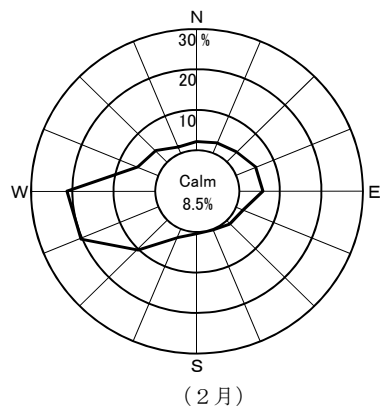
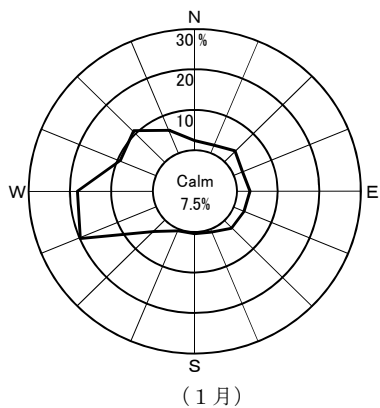


大気安定度と煙の型との模式図

③ 風配図
老 部



近 川



Calm: 風速0.4m/sec以下

2. 事業者実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
小川町	1 月	16	42	12	3.9	19	0	19	7~27 (17±10)	12~83	12~68 (17)	
	2 月	14	49	10	5.4	26	0	26				
	3 月	14	29	10	2.9	2	0	2				
	第4四半期	14	49	10	4.3	47	0	47				
林ノ脇	1 月	17	51	12	5.1	22	0	22	11~31 (21±10)	13~86	13~59 (20)	
	2 月	14	42	10	4.0	14	0	14				
	3 月	14	31	10	3.0	4	0	4				
	第4四半期	15	51	10	4.3	40	0	40				

- ・測定値は1時間値。
 - ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
 - ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
 - ・「平常の変動幅」は、「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
 - ・「過去の測定値」の範囲は、平成18~22年度の測定値の「最小値~最大値」。
 - ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は、「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値~最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である東通原子力発電所起因によるもの。
 - ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
 - ・「施設起因」と「降雨等」が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

(参考)モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
小川町	1 月	48	74	45	3.6	
	2 月	47	79	42	5.0	
	3 月	46	61	42	3.0	
	第4四半期	47	79	42	4.1	
林ノ脇	1 月	48	83	43	5.2	
	2 月	45	72	41	4.1	
	3 月	45	63	41	3.4	
	第4四半期	46	83	41	4.6	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
東通村	白 糠	H23. 12. 27～H24. 3. 28 (92)	78	85 ～ 93	
	上 田 代	"	81	81 ～ 100	
	上 田 屋	"	82	85 ～ 100	
	蒲 野 沢	"	83	84 ～ 97	
むつ市	小 川 町	"	79	82 ～ 87	
横浜町	林 ノ 脇	"	82	88 ～ 96	

- ・測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・「平常の変動幅」は平成18年4月～平成23年3月の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

(3) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器					
				⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
大気浮遊じん	周辺監視区域境界付近（西側）	H24. 1. 4～ H24. 2. 1	mBq/m ³	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 2. 1～ H24. 3. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 3. 1～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	周辺監視区域境界付近（南側）	H24. 1. 4～ H24. 2. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 2. 1～ H24. 3. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 3. 1～ H24. 4. 2		ND	ND	ND	ND	ND	ND
降下物	周辺監視区域境界付近	H23. 12. 28～ H24. 1. 31	Bq/m ²	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 1. 31～ H24. 2. 29		ND	ND	ND	ND	0.3	0.3
		H24. 2. 29～ H24. 3. 30		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H23. 3. 31～ H24. 3. 30		—	—	—	—	—	—
水道水	小田野沢 近川 泊	H24. 1. 5	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 1. 5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H24. 1. 5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
井戸水	白糠	H24. 1. 5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
牛乳（原乳）	金谷沢	H24. 1. 10	Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	鶏沢	H24. 1. 10		ND	ND	ND	ND	ND	ND
海水	放水口付近	H24. 1. 18	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	放水口沖	H24. 1. 18		ND	ND	ND	ND	ND	ND
ホタテ	浜奥内沖	H24. 1. 18	Bq/kg生	ND	ND	ND	ND	ND	ND

・γ線スペクトロメトリ、³H及び⁹⁰Srの測定値は、試料採取日に補正した値。

分 析					放射化学分析		備 考
⁷ B e	⁴⁰ K	²¹⁴ B i	²²⁸ A c	¹³¹ I	³ H	⁹⁰ S r	
2.5	—	—	—	—	—	—	
2.7	—	—	—	—	—	—	
3.1	—	—	—	—	—	—	
3.2	—	—	—	—	—	—	
3.4	—	—	—	—	—	—	
3.9	—	—	—	—	—	—	
220	ND	—	—	—	—	—	
170	ND	—	—	—	—	—	
280	ND	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	0.74	採取期間は1年間
ND	ND	—	—	—	ND	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	
110	ND	—	—	—	ND	—	
ND	47	—	—	ND	—	ND	
ND	51	—	—	ND	—	ND	
ND	—	—	—	—	ND	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	
7	95	—	—	—	—	ND	

(4) 気象観測結果

①降水量・積雪深

測 定 局	測 定 月	降 水 量 (mm)	積 雪 深(cm)				
			平 均	最 大	最 小	過 去 の 値	
						平 均	最 大
小川町	1 月	81.0	44	67	26	20	77
	2 月	138.5	97	147	59	21	77
	3 月	115.5	79	101	47	6	63
	第 4 四 半 期	335.0	73	147	26	16	77
林ノ脇	1 月	91.0	79	115	42	29	97
	2 月	90.5	126	149	93	32	96
	3 月	99.5	97	137	61	10	49
	第 4 四 半 期	281.0	100	149	42	23	97

・積雪深における「過去の値」は、平成18～22年度の同一時期の平均値及び最大値。

3. 東通原子力発電所の運転状況

(事 業 者 報 告)

表中の記号

* : 検出限界未満（放射能の分析）

/ : 放出実績なし

(1) 発電所の運転保守状況（平成24年 1月～平成24年 3月）

運 転 状 況	×10³kW
主 な 保 守 状 況	○電気事業法に基づく定期検査および定期事業者検査（第4回定期検査） 原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、廃棄設備、蒸気タービン設備
備 考	平成24年1月1日～平成24年3月31日 第4回定期検査中

(2) 放射性物質の放出状況 (平成24年 1月～平成24年 3月)

① 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度	
希 ガ ス (排気筒)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	1.2×10^{15} (Bq)
I - 1 3 1 (排気筒)	※1 8.8×10^5 (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	※1 8.8×10^5 (Bq)	2.0×10^{10} (Bq)
H - 3 (排気筒)	1.1×10^{11} (Bq)	3.2×10^{10} (Bq)	2.6×10^{10} (Bq)	2.1×10^{10} (Bq)	1.9×10^{11} (Bq)	
備 考	放射性物質の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm ³)に排気量(cm ³)を乗じて求めている。 ※1 福島第一原子力発電所の事故による影響が考えられる。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 希ガス : 2×10^{-2} (Bq/cm ³) 以下 I - 1 3 1 : 7×10^{-9} (Bq/cm ³) 以下 H - 3 : 4×10^{-5} (Bq/cm ³) 以下					

② 放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度	
H-3を除く 全放射能 (サンプリング)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.7×10^9 (Bq)
H - 3 (サンプリング)	1.1×10^{11} (Bq)	4.3×10^{10} (Bq)	7.7×10^9 (Bq)	2.4×10^9 (Bq)	1.6×10^{11} (Bq)	
備 考	放射性物質の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm ³)に排水量(cm ³)を乗じて求めている。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 H-3を除く全放射能 : 2×10^{-2} (Bq/cm ³) 以下 (C o - 6 0 で代表した) H - 3 : 2×10^{-1} (Bq/cm ³) 以下					

参 考 資 料

1. モニタリングポスト測定結果
 - ① 空間放射線量率
2. 排気筒モニタ測定結果
 - ① 全ガンマ線計数率（希ガス）
3. 放水口モニタ測定結果
 - ① 全ガンマ線計数率
4. 気象観測結果
 - ① 風速 ② 降水量 ③ 大気安定度 ④ 風配図

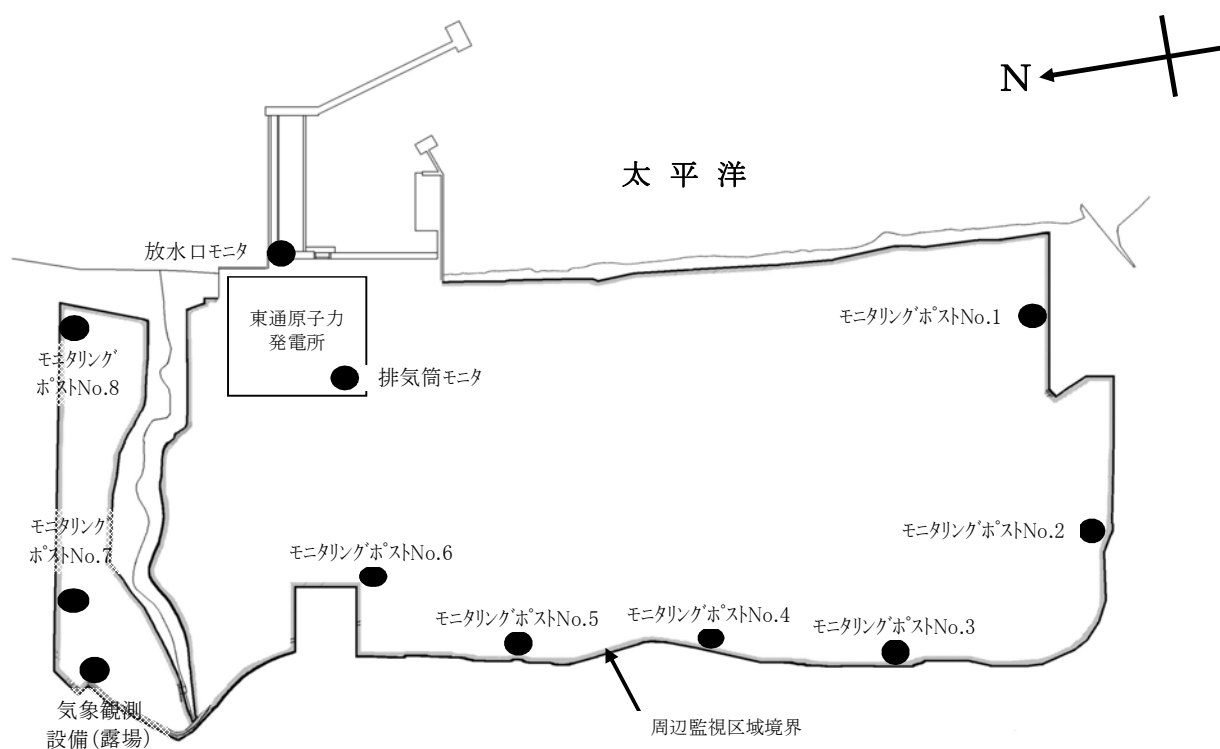


図 モニタリングポスト、排気筒モニタ、放水口モニタ及び気象観測設備配置図

1. モニタリングポスト測定結果 (平成24年 1月～平成24年 3月)

① 空間放射線量率

(単位：nGy/h)

測定地点	測 定 月	平 均	最 大	最 小	過 去 最大値	備 考
N o . 1	1 月	17	50	13	97	
	2 月	15	50	11		
	3 月	15	42	12		
	第4四半期	16	50	11		
N o . 2	1 月	16	45	13	88	
	2 月	14	37	10		
	3 月	14	36	11		
	第4四半期	15	45	10		
N o . 3	1 月	18	49	14	94	
	2 月	15	46	11		
	3 月	15	37	11		
	第4四半期	16	49	11		
N o . 4	1 月	17	46	13	94	
	2 月	15	40	10		
	3 月	14	35	11		
	第4四半期	15	46	10		
N o . 5	1 月	17	49	13	108	
	2 月	14	44	10		
	3 月	14	39	11		
	第4四半期	15	49	10		
N o . 6	1 月	13	47	10	101	
	2 月	12	41	8		
	3 月	12	39	8		
	第4四半期	12	47	8		
N o . 7	1 月	16	46	13	76	
	2 月	14	41	11		
	3 月	14	36	11		
	第4四半期	15	46	11		
N o . 8	1 月	13	46	9	92	
	2 月	12	38	8		
	3 月	12	40	9		
	第4四半期	12	46	8		

・2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション検出器(温度補償型恒温装置付) DBM方式

・測定値は1時間値。

・局舎屋根(地上約 4 m)設置

・測定値は、3 MeVを超える高エネルギー成分を含まない。

・「過去最大値」は、平成16～22年度の測定値の最大値。

2. 排気筒モニタ測定結果（平成24年 1月～平成24年 3月）

① 全ガンマ線計数率（希ガス）

（単位：s⁻¹）

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去 最大値	備考
排気筒モニタ	1月	3.7	4.1	3.3	4.4	
	2月	3.7	4.2	3.3		
	3月	3.7	4.1	3.4		
	第4四半期	3.7	4.2	3.3		

- ・2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション検出器
- ・測定値は10分値。
- ・「過去最大値」は、平成16～22年度の測定値の最大値。

3. 放水口モニタ測定結果（平成24年 1月～平成24年 3月）

① 全ガンマ線計数率

（単位：min⁻¹）

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去 最大値	備考
放水口モニタ	1月	190	250	170	340	
	2月	190	250	170		
	3月	190	240	170		
	第4四半期	190	250	170		

- ・2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション検出器（温度補償型）
- ・測定値は10分値。
- ・「過去最大値」は、平成16～22年度の測定値の最大値。

4. 気象観測結果 (平成24年 1月～平成24年 3月)

① 風速

測定高さ	測定月	風速 (m/sec)		備考
		平均	最大	
地上10m	1月	1.8	6.2	
	2月	1.9	6.9	
	3月	2.0	7.1	
	第4四半期	1.9	7.1	
地上100m	1月	5.7	18.7	
	2月	5.8	22.7	
	3月	6.7	20.7	
	第4四半期	6.1	22.7	

- ・「地上気象観測指針(平成14年 気象庁)」に基づく1時間値。
- ・地上 10 m : 風向風速計[プロペラ型](気象庁検定付)
- ・地上100 m : ドップラーソーダ

② 降水量

測定地点	測定月	降水量 (mm)	備考
露 場	1月	82.5	
	2月	141.5	
	3月	139.5	
	第4四半期	363.5	

- ・「地上気象観測指針(平成14年 気象庁)」に基づく1時間値を用いて算出。
- ・雨雪量計[転倒升方式](気象庁検定付)

③ 大気安定度

(単位 : 時間 [括弧内は%])

測定地点	分類	A	A-B	B	B-C	C	C-D	D	E	F	G	計	備考
	測定月												
露 場	1月	0 (0.0)	9 (1.2)	51 (6.9)	10 (1.3)	34 (4.6)	1 (0.1)	422 (56.7)	28 (3.8)	30 (4.0)	159 (21.4)	744 (100)	
	2月	2 (0.3)	28 (4.2)	49 (7.3)	11 (1.6)	25 (3.7)	7 (1.0)	366 (54.6)	14 (2.1)	21 (3.1)	147 (21.9)	670 (100)	
	3月	12 (1.6)	50 (6.9)	61 (8.4)	14 (1.9)	31 (4.3)	6 (0.8)	381 (52.3)	18 (2.5)	21 (2.9)	134 (18.4)	728 (100)	
	第4四半期	14 (0.7)	87 (4.1)	161 (7.5)	35 (1.6)	90 (4.2)	14 (0.7)	1169 (54.6)	60 (2.8)	72 (3.4)	440 (20.5)	2142 (100)	

- ・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(平成13年3月 原子力安全委員会)」に基づく1時間値を用いて分類。
- ・風向風速計[プロペラ型](気象庁検定付)、日射計[電気式](気象庁検定付)、放射収支計[風防型]

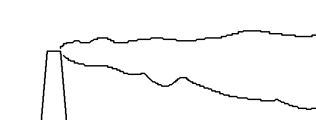
大気安定度分類表

風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A-B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A-B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B-C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C-D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針 (平成13年3月 原子力安全委員会)



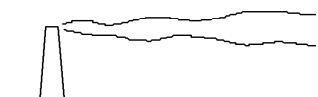
強不安定 (A型)



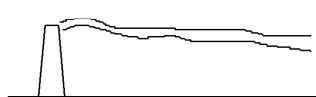
並不安定 (B型)



弱不安定 (C型)



中立 (D型)

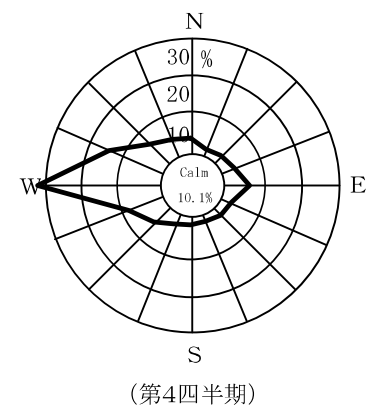
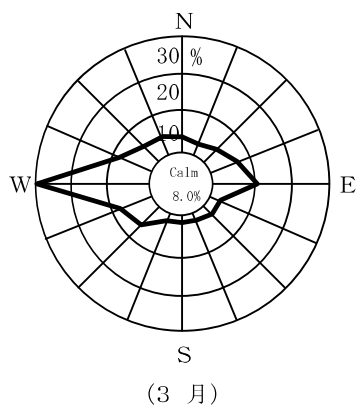
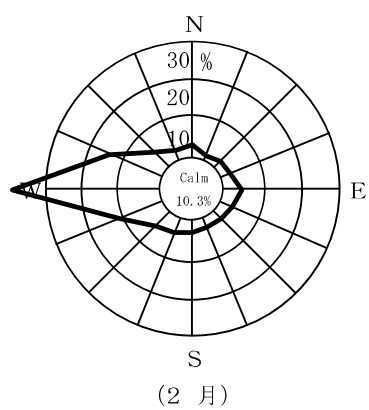
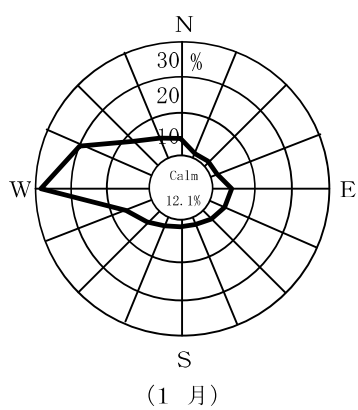


弱安定 (E型)
並安定 (F型)
強安定 (G型)

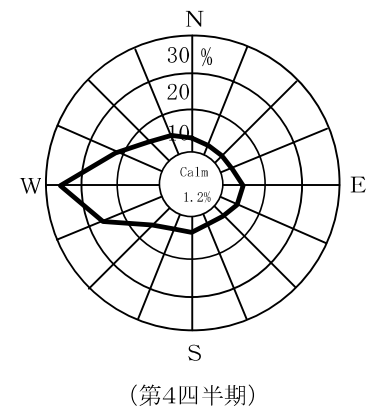
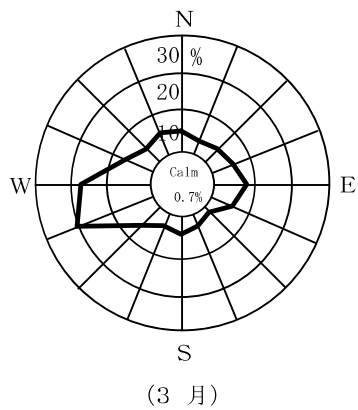
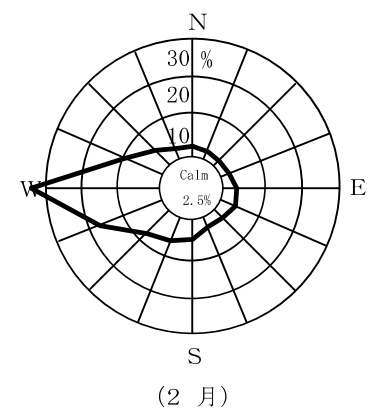
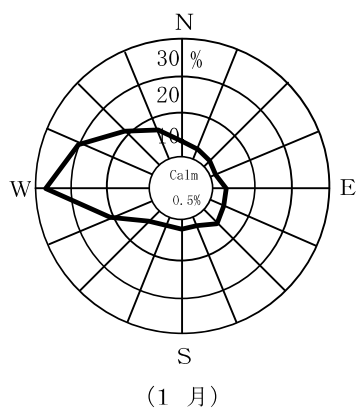
大気安定度と煙の型との模式図

④ 風配図

・地上 10m



・地上100m



Calm: 風速0.4m/sec以下

4. 東 通 原 子 力 発 電 所 に 係 る 環境放射線モニタリング実施要領

平成 1 5 年 2 月策定

平成 1 7 年 1 0 月改訂

平成 2 1 年 4 月改訂

青 森 県

東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領

平成 15 年 2 月策定
平成 17 年 10 月改訂
平成 21 年 4 月改訂

1. 趣 旨

「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画」により環境放射線の測定方法、分析方法等について必要な事項を定めるものとする。

2. 測定装置及び測定方法

(1) 空間放射線等

項 目	青 森 県		東 北 電 力 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
空間放射線量率	・低線量率計 3" φ×3" NaI(Tl)シンチレーション 検出器 (温度補償方式加温装置付)、 G(E)関数荷重演算方式 ・高線量率計 14 0、4 気圧球形窒素ガス＋アルゴン ガス加圧型電離箱検出器 (加温装置 付)	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによ る環境γ線測定法」(平成 8 年 改訂)に準拠 連続測定 (1 時 間値) 測定位置: 地上 1.8 m 校正線源: ¹³⁷ Cs	・低線量率計: 同 左 ・高線量率計 14 0、8 気圧球形窒素ガス＋アルゴン ガス加圧型電離箱検出器 (加温装置付)	・ 同 左

項 目	青 森 県		東 北 電 力 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
積 算 線 量	・蛍光ガラス線量計 (RPLD)	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量 計を用いた環境γ線量測定法」 (平成 14 年) に準拠 素 子 数: 地点当たり 3 個 積算期間: 3 箇月 収 納 箱: 木製 測定位置: 地上 1.8 m 校正線源: ¹³⁷ Cs	・ 同 左	・ 同 左

項 目	森 青		森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法		
大気浮遊じん中の 全 β 放 射 能	・ダストモニタ 検 出 器 50 mm φ ZnS(Ag)+プラスチック シンチレーション検出器 (全α、全β同時測定 ^{※1})	測 定 法:文部科学省編「全ベータ放射能測定法」 (昭和51年改訂)に準拠 連続測定		
		集じん時間:3時間		
		測定時間:集じん終了直後10分間測定		
		集じん方法:ろ紙間けつ自動移動方式 ろ 紙:長尺ろ紙 (HE-40T)		
		大気吸引量:約200 ℓ/分 吸引口位置:地上1.5~2.0 m 校正線源:α線用: ²⁴¹ Am、β線用: ³⁶ Cl		

※1:全α放射能については、解析評価のために測定。

項 目	森 青		森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法		
大気中のヨウ素 ¹³¹ I	・ヨウ素モニタ 検 出 器 2" φ × 2" NaI(Tl)シンチレー ション検出器	測 定 法:文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」 (平成8年改訂)に準拠 連続測定		
		捕 集 時 間:168時間		
		測定時間:捕集終了後1時間測定		
		捕 集 方 法:捕集材間けつ自動移動方式		
		測定試料形態:活性炭吸着物		
		捕 集 材:活性炭カートリッジ		
		大気吸引量:約50 ℓ/分 吸引口位置:地上1.5~2.0 m 校正線源: ¹³¹ I 模擬線源 (¹³³ Ba + ¹³⁷ Cs)		

(2) 環境試料中の放射能

項 目	青 森		東 北 電 力 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
機 器 分 析 γ 線 放 出 核 種	・ゲルマニウム半導体検出器	測 定 法:文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準拠 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8年改訂)に準拠 測定試料形態:降 下 物 蒸発残留物 大気浮遊じん 1箇月分のろ紙の集積 河川水、水道水、井戸水 } 蒸発残留物 表 土 乾燥細土 農 畜 産 物 灰化物 (¹³¹ I の測定では生試料又は乾燥試料) 指 標 生 物 灰化物 海 水 共沈法による沈殿物 海 底 土 乾燥細土 海 産 食 品 灰化物 (¹³¹ I の測定では生試料又は乾燥試料) 測定容器:U-8 容器、マリネリビーカー等 測定時間:80,000 秒	・同 左	測定試料形態:同 左 ただし ・河川水は調査対象外 ・指標生物の松葉は ¹³¹ I の測定では生試料又は乾燥試料
	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測 定 法:文部科学省編「トリチウム分析法」(平成14年改訂)に準拠 測定容器:100 mlバイアル 測定時間:500 分 (50 分、10 回測定)	・同 左	測定容器:同 左 測定時間:同 左
	・低バックグラウンド2πガスフロー計数装置	測 定 法:文部科学省編「放射性ストロンチウム分析法」(平成15年改訂)に準拠 測定容器:25 mm φ ステンレススチール皿 測定時間:60 分	・同 左	・同 左
	・シリコン半導体検出器	測 定 法:文部科学省編「プルトニウム分析法」(平成2年改訂)に準拠 測定用電着板:25 mm φ ステンレススチール製 測定時間:90,000 秒		
	放 射 化 学 分 析 ³ H			
放 射 化 学 分 析 ⁹⁰ Sr				
放 射 化 学 分 析 ²³⁹⁺²⁴⁰ Pu				

(3) 気 象

項 目	青 森 県		東北電力株式会社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
風 向・風 速	・風向風速計[プロペラ型] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 10 m		
気 温	・温度計[白金測温抵抗式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m		
降 水 量	・雨雪量計[転倒升方式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m	・同 左	測定法: 同 左 測定位置: 同 左
感 雨	・感 雨 雪 器[電極式]	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m	・同 左	測定法: 同 左 測定位置: 同 左
積 雪 深	・積雪計[超音波式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 3 m	・同 左	測定法: 同 左 測定位置: 同 左
日 射 量	・日射計[熱電対式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 5、9 m		
放 射 収 支 量	・放射収支計[熱電対式]	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m		
湿 度	・湿度計[毛髪式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m		
大 気 安 定 度	—	測定法: 指針※に準拠		

※: 「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」(平成 13 年改訂 原子力安全委員会)

(4) モニタリングカーによる測定

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
空間放射線量率	2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション 検出器 (温度補償方式加温装置付) G(E)関数荷重演算方式	測 定 法: 定点測定 10 分間測定 走行測定 10 秒間の測定値を 500 m ごと に平均 走行速度 30~60 km/h 測定位置: 地上 3.2 m (車両上)

3. 環境試料中の放射能測定対象核種

^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac 、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I 、 $^{239+240}\text{Pu}$

なお、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

4. 数値の取扱方法

(1) 空間放射線量率

単 位	表 示 方 法
nGy/h	整数で示す。

(2) 積算線量

単 位	表 示 方 法
μ Gy/91 日 μ Gy/365 日	3 箇月積算線量は、測定期間の測定値を 91 日当たりに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365 日当たりに換算し、整数で示す。

(3) 大気浮遊じん中の全 β 放射能

単 位	表 示 方 法
Bq/m ³	有効数字 2 桁で示す。 測定値がその計数誤差の 3 倍以下の場合検出限界以下とし「*」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中のヨウ素

単 位	表 示 方 法
mBq/m ³	有効数字 2 桁で示す。最小位は 1 位。 定量下限値は「20 mBq/m ³ 」とし、定量下限値未満は「ND」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

(5) 環境試料中の放射性核種

試 料		単 位	表 示 方 法
大 気 浮 遊 じ ん		mBq/m ³	有効数字 2 桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表 1 に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。 計数誤差は記載しない。
降 下 物		Bq/m ²	
河 川 水、水 道 水	ト リ チ ウ ム	Bq/ℓ	
井 戸 水、海 水	そ の 他	mBq/ℓ	
表 土、海 底 土		Bq/kg 乾	
農畜産物、海産食品、 指標生物	牛 乳	Bq/ℓ	
	そ の 他	Bq/kg 生	

別表 1 環境試料中の放射性核種の定量下限値

試 料	単 位	γ 線 放 出 核 種										³ H	⁹⁰ Sr	¹³¹ I	²³⁹⁺²⁴⁰ Pu	備 考
		⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac					
大 気 浮 遊 じ ん	mBq/m ³	0.02	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
降 下 物	Bq/m ²	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	2	4	-	-	-	0.08	-	0.004	
河川水、水道水、井戸水	mBq/ℓ	6	12	6	6	6	6	100	100	-	-	2	-	-	-	
海 水	(³ H は Bq/ℓ)	6	12	6	6	6	6	100	-	-	-	2	-	-	-	
表 土 、 海 底 土	Bq/kg 乾	3	6	3	3	3	3	30	40	8	15	-	-	-	0.04	
農 畜 産 物 、 海 産 食 品 、 指 標 生 物	Bq/kg 生 (牛乳は Bq/ℓ)	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	6	6	-	-	-	0.04	0.4	0.002	

5. 試料の採取方法等

試 料	採 取 方 法 等
大 気 浮 遊 じ ん	ろ紙（HE-40T）に捕集する。
大 気 中 の ヨ ウ 素	活性炭カートリッジに捕集する。
降 下 物	大型水盤で採取する。
河 川 水	表面水を採取する。
水 道 水 、 井 戸 水	給水栓等から採取する。
表 土	表層（0～5 cm）を採土器により採取する。
精 米	モミ又は玄米を精米して試料とする。
キ ャ ベ ツ 、 ハ ク サ イ	葉部を試料とする。
ア ブ ラ ナ	葉部及び蕾部を試料とする。
バ レ イ シ ョ 、 ダ イ コ ン	外皮を除き、バレイショは塊茎部を、ダイコンは根部を試料とする。
牛 乳	原乳を採取する。
牛 肉	もも肉を試料とする。
牧 草	地上約 10 cm の位置で刈り取る。
松 葉	二年生葉を採取する。
海 水	表面海水を採取する。
海 底 土	表面底質を採泥器により採取する。
ヒ ラ メ 、 カ レ イ ア イ ナ メ 、 ウ ス メ バ ル	頭、骨、内臓を除き、可食部を試料とする。
コ ウ ナ ゴ	全体を試料とする。
ア ワ ビ	貝殻、内臓を除き、軟体部を試料とする。
ホ タ テ 、 ム ラ サ キ イ ガ イ	貝殻を除き、軟体部を試料とする。
コ ン ブ 、 チ ガ イ ソ	根を除く全体を試料とする。
ウ ニ	殻を除き、可食部を試料とする。
タ コ	目、内臓を除き、可食部を試料とする。

5. 空間放射線の測定地点図 及び環境試料の採取地点図

図1 空間放射線の測定地点図

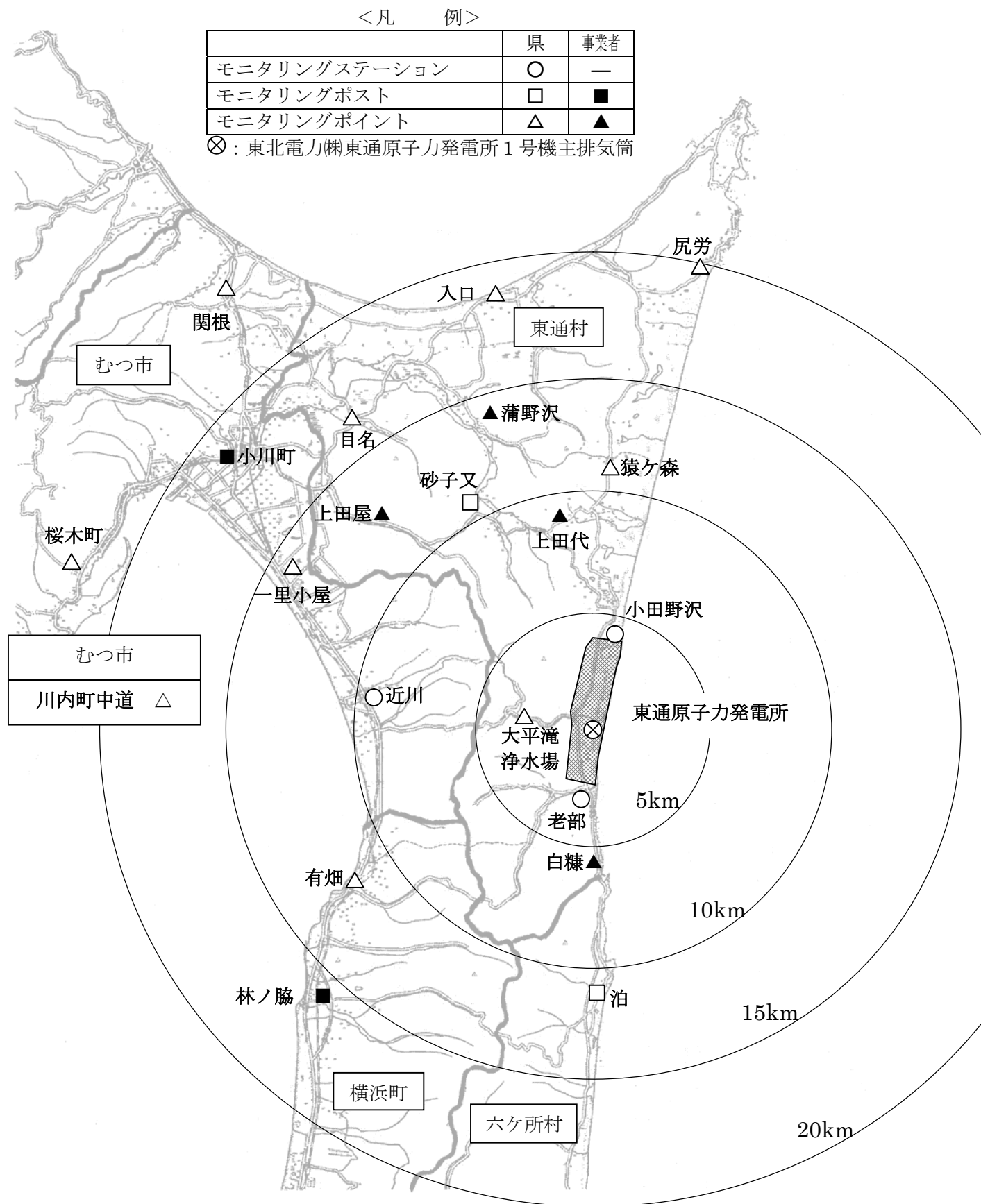


図 2 - 1 環境試料の採取地点図

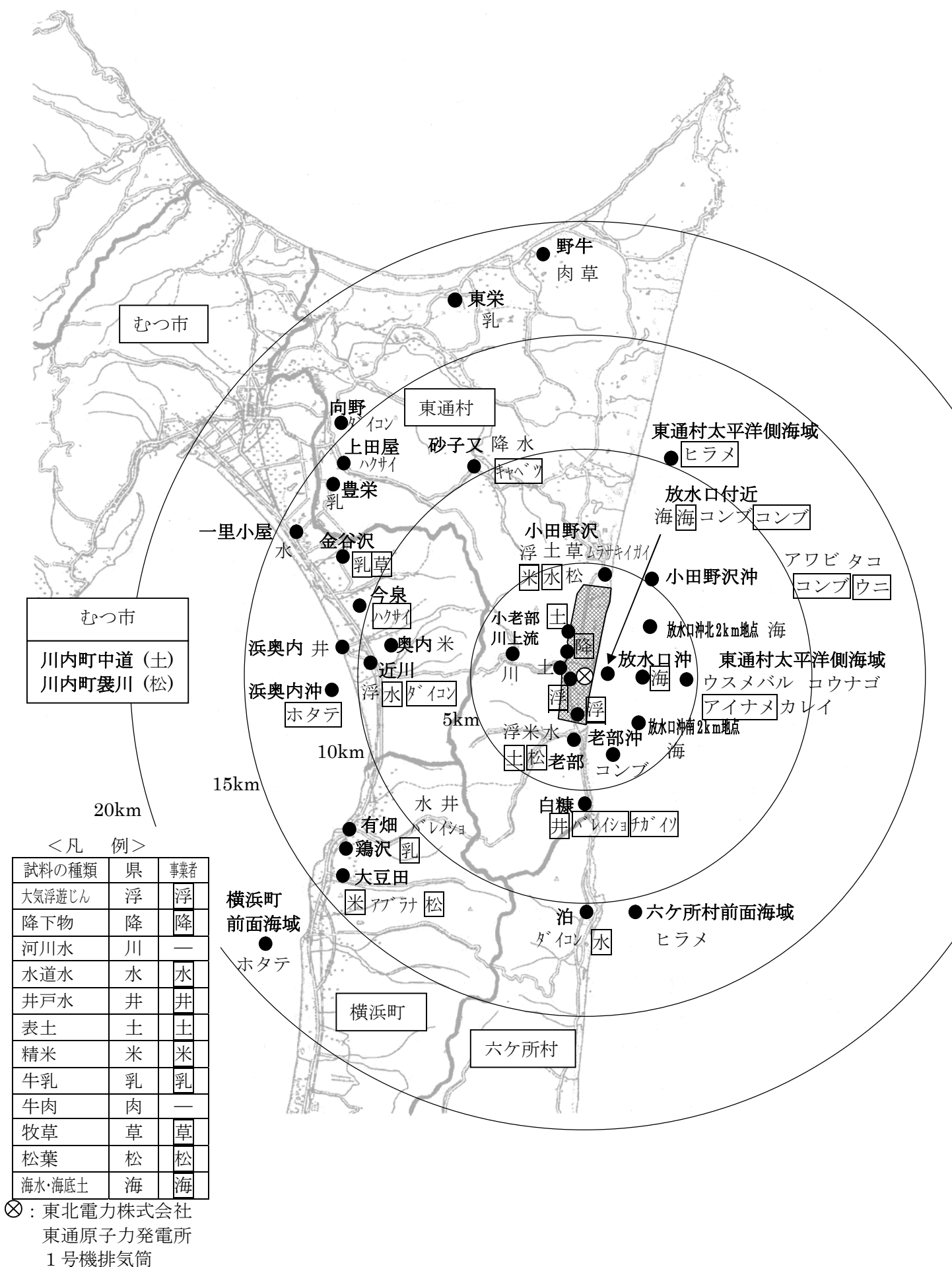


図 2－2 環境試料の採取地点図（発電所周辺）

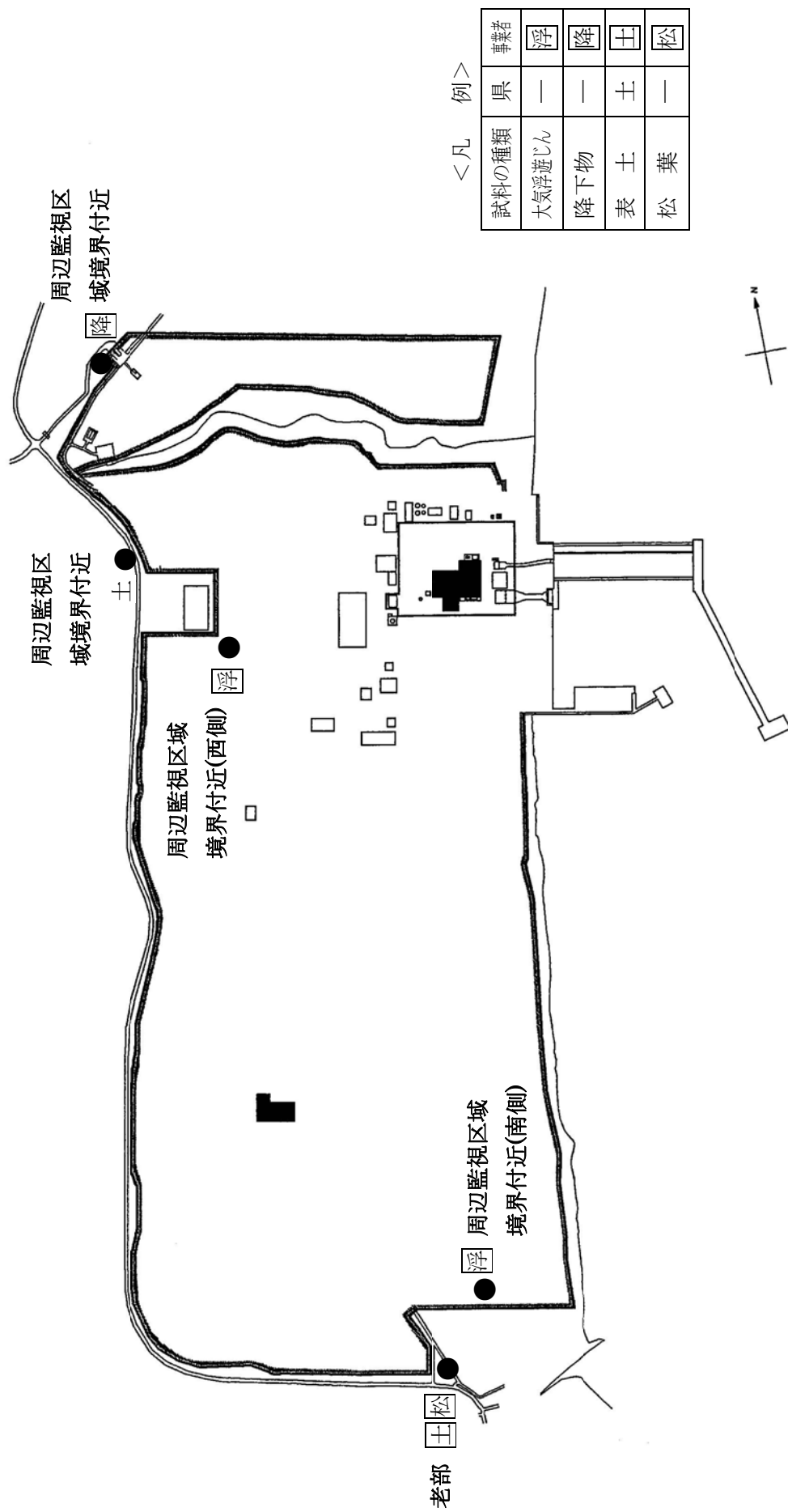
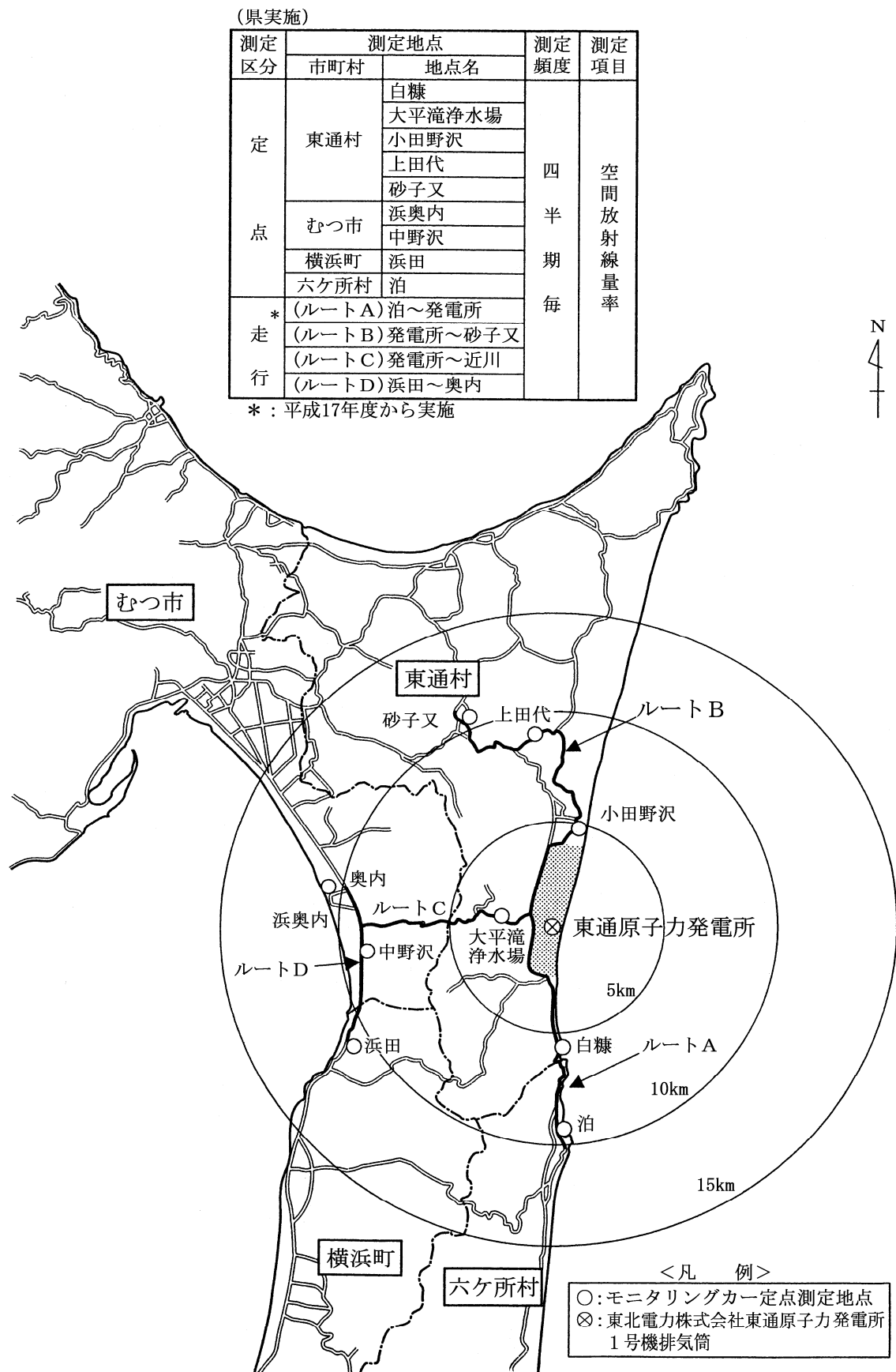


図3 モニタリングカーの定点測定地点及び走行測定ルート



6. 東 通 原 子 力 発 電 所 に 係 る 環境放射線モニタリング結果の評価方法

東 通 原 子 力 発 電 所 に 係 る 環 境 放 射 線 モ ニ タ リ ン グ 結 果 の 評 価 方 法

東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価については、「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング基本計画」の考え方に基づくほか、「環境放射線モニタリングに関する指針（平成元年3月策定、平成13年3月改訂 原子力安全委員会）」等に準拠して、以下のとおり適正な評価を行うものとする。

1. 測定値の取り扱い

(1) 測定値の変動と平常の変動幅

空間放射線及び環境試料中の放射能の測定結果は、

- ① 試料採取方法・処理方法、測定器の性能、測定方法等の測定条件の変化
- ② 降雨、降雪、逆転層の出現等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化
- ③ 核爆発実験等の影響
- ④ 原子力施設の運転状況の変化

などにより、変動を示すのが普通である。これらの要因のうち③は別として、測定条件がよく管理されており、かつ原子力施設が平常運転を続けている限り、測定値はある幅の中に納まる確率が高く、これを「平常の変動幅」と呼ぶことにする。

(2) 平常の変動幅の決定

空間放射線（空間放射線量率、積算線量）、環境試料中の放射能濃度についてそれぞれ平常の変動幅を次のように定める。

① 空間放射線量率

連続モニタの測定値については、過去の測定値の〔平均値±(標準偏差の3倍)〕を平常の変動幅とする。

② 積算線量

蛍光ガラス線量計（RPLD）測定値の91日換算値については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

③ 環境試料中の放射能濃度

環境試料中の放射能濃度については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

④ 平常の変動幅の期間

調査を開始した年度から調査年度の前年度までとする。ただし、空間放射線については5年を限度とし、調査年度に近い時期を用いる。

2. 測定結果の評価

(1) 空間放射線の測定結果の評価

空間放射線の測定結果については、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合は以下の項目について調査を行い、原因を明らかにするとともに、東通原子力発電所からの寄与の有無の判断及びその環境への影響の評価に資する。

- ① 計測系及び伝送処理系の健全性
- ② 降雨等による自然放射線の増加による影響
- ③ 地形、地質等の周辺環境状況の変化
- ④ 核爆発実験等の影響

また、測定値が平常の変動幅を下回る場合は、積雪の影響のほか、機器の故障が考えられるので点検する。

(2) 環境試料中の放射能濃度の測定結果の評価

環境試料中の放射能濃度の測定結果についても、空間放射線と同様に、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合には、まず試料採取、処理、分析、測定について変更がなかったか、あるいはそれらが正しく行われたかどうか、また核爆発実験等による影響でないかどうか等についてチェックを行い、その原因を調査するとともに、東通原子力発電所からの寄与の有無の判断及びその環境への影響の評価に資する。

(3) 核爆発実験等の影響の評価

空間放射線又は、環境試料中の放射能濃度の測定結果が平常の変動幅を上回った場合、放射性降下物による影響が考えられるので、それが原因であるかどうか調査する。

(4) 蓄積状況の把握

長期にわたる蓄積状況の把握は、主として土壌及び海底土の核種分析結果から、有意な差が見られるかどうか判定するものとする。

(5) 測定結果に基づく線量の推定・評価

測定結果に基づく線量の推定・評価は、1年間の外部被ばくによる実効線量と内部被ばくによる預託実効線量とに分けて別々に算定し、その結果を総合することで行う。

測定結果に基づく線量の推定・評価は原則として年度ごとに行う。

① 外部被ばくによる実効線量

外部被ばくによる実効線量は、原則として RPLD 測定値から算定するものとし、地点毎に四半期の線量を合計して年間線量を求め、これに 0.8 を乗じて算出する。

② 内部被ばくによる預託実効線量

内部被ばくによる預託実効線量は、原則として表 1 の食品等及び核種を対象として算出する。それぞれの食品等に該当する環境試料の年平均核種濃度を求め、これらの核種濃度の食品等を毎日摂取するものと仮定して算出し、これらを積算する。

計算式は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」に準拠し、線量係数については表 2 及び表 3 の値を用いる。

表1 食品等の1日の摂取量（成人）

食品等の種類	1日の摂取量	該当する環境試料	対 象 核 種
米	320 g	精 米	γ 線放出核種 $\left[\begin{array}{c} {}^{54}\text{Mn}, {}^{59}\text{Fe}, {}^{58}\text{Co}, \\ {}^{60}\text{Co}, {}^{134}\text{Cs}, {}^{137}\text{Cs} \end{array} \right]$ ${}^3\text{H}, {}^{90}\text{Sr}, {}^{131}\text{I}$
葉 菜	370 g	ハクサイ、キャベツ、アブラナ	
根 菜 ・ い も 類	230 g	パレイショ、ダイコン	
海 水 魚	200 g	ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ	
無 脊 椎 動 物 (海 水 産)	80 g	アワビ、ホタテ、タコ、ウニ	
海 藻 類	40 g	コンブ	
牛 乳	0.25 ℓ	牛 乳（原乳）	
牛 肉	20 g	牛 肉	
飲 料 水	2.65 ℓ	水道水、井戸水	
空 気	22.2 m^3	大気浮遊じん、大気	

・「線量評価における食品等の摂取量について」（平成17年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会（平成18年1月24日開催）提出資料）による。

表2 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の実効線量係数（単位：mSv/Bq）

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
${}^{54}\text{Mn}$	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}	
${}^{59}\text{Fe}$	1.8×10^{-6}	4.0×10^{-6}	
${}^{58}\text{Co}$	7.4×10^{-7}	2.1×10^{-6}	
${}^{60}\text{Co}$	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}	
${}^{134}\text{Cs}$	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}	
${}^{137}\text{Cs}$	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}	
${}^3\text{H}$	1.8×10^{-8}		
${}^{90}\text{Sr}$	2.8×10^{-5}		
${}^{131}\text{I}$	1.6×10^{-5}	1.5×10^{-5}	

- ・ ${}^{134}\text{Cs}$ 及び ${}^{137}\text{Cs}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプ M の値を用いた。
- ・ ${}^3\text{H}$ の経口摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いた。
- ・上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」による。
- ・ただし、分析方法等から化学形等が明らかなる場合には、原則として ICRP Publication 72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

表 3 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数 (単位 : mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{131}I	3.2×10^{-4}	2.9×10^{-4}	

・「環境放射線モニタリングに関する指針 (平成 13 年 3 月 原子力安全委員会)」による。

(6) 放出源情報に基づく線量の推定・評価

放出源情報に基づく評価は、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針 (昭和 50 年 5 月決定 原子力委員会、平成 13 年 3 月改訂 原子力安全委員会)」に定める線量目標値 (実効線量年間 50 マイクロシーベルト) と比較して行う。

実効線量の計算は施設からの年間放出実績をもとに「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和 51 年 9 月決定 原子力委員会、平成 13 年 3 月改訂 原子力安全委員会)」に準拠して行う。

(7) 総合評価

以上の測定結果及び線量評価結果を、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において、総合的に評価し、モニタリングの基本目標である、東通原子力発電所周辺住民等の健康と安全を守るため、環境における同発電所に起因する放射性物質又は放射線による周辺住民等の線量が、年線量限度を十分下回っていることを確認する。

3. そ の 他

本評価方法については、今後、必要に応じ適宜検討を加える。

[解 説]

1. [平均値±(標準偏差の 3 倍)]

連続モニタから、よく管理された条件のもとで測定値が得られる場合には、個々の数値の 99.73% がこの範囲に収まることを意味する。

2. 有意な差

測定値に変動が見られた場合、その変動が単なる統計上のばらつきではなく、実際に測定対象が変動していると考えられること。

3. 実効線量

人体の各組織は放射線に対する感受性がそれぞれ異なる。その違いを考慮して定められた係数 (組織荷重係数) を各組織が受けた線量にかけて加え合わせたものが実効線量であり、防護の目的で放射線のリスクを評価する尺度である。

4. 預託実効線量

人体内に取り込まれた放射性核種がある期間体内に残留することを考慮し、成人については摂取後 50 年間、子供では摂取した年齢から 70 歳までに受ける実効線量を積算したものが預託実効線量である。

平常の変動幅について

[東通原子力発電所]

東通原子力発電所の環境放射線調査に係る「平常の変動幅」の決定については、「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価方法（平成 15 年 2 月青森県）」（以下、『評価方法』という。）に定めている。一方、空間放射線測定地点や環境試料の中には、平成元年度に開始した原子燃料サイクル施設に係る調査と重複させているものがあること、また、環境試料の種類が原子燃料サイクル施設の場合と一部異なること、以上を踏まえ、「平常の変動幅」の設定に用いるデータの累積の期間（以下、「平常の変動幅の期間」という。）の取扱い及び環境試料の種類の区分について、以下のとおりとする。

1. 平常の変動幅の期間

(1) 空間放射線

空間放射線量率及び積算線量については、

- ・ 空間放射線量率の測定では 1 年間に得られるデータ数が多いが、積算線量の測定では、1 年間に得られるデータ数が 4 個であり、ある程度のデータ数を確保するために年数が必要であること。
- ・ 定点の継続測定においては、測定地点周辺の環境が変化すると、調査を実施している年度とそれ以前のデータのレベルに差が生じる可能性があることから、調査年度になるべく近い時期のデータを用いることが望ましいこと。

以上を考慮し、『評価方法』では平常の変動幅の期間について、「空間放射線については 5 年を限度とし、調査年度に近い時期を用いる。」としており、本規定により「平常の変動幅」を設定する。ただし、原子燃料サイクル施設に係る調査と重複させている地点については、同調査における過去の調査結果も加えて「平常の変動幅」を設定する。また、測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、1 年以上経過した時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。

(2) 環境試料中の放射能

環境試料については、

- ・ 採取可能な時期が限られている試料があること。
- ・ 同じ試料であっても採取時の状況などの違い等によってデータのばらつきが大きいものがあること。
- ・ 定量下限値未満のデータが多いことから、長期間にわたってデータを積み重ねることにより、平常時におけるデータの変動範囲を把握していく必要があること。

以上を考慮し、『評価方法』では平常の変動幅の期間について、「調査を開始した年度から調査年度の前年度までとする。」としており、本規定により「平常の変動幅」を設定する。ただし、原子燃料サイクル施設に係る調査と重複させている環境試料については、同調査における過去の調査結果も加えて「平常の変動幅」を設定する。

2. 環境試料の種類区分

原子燃料サイクル施設の調査に係る「平常の変動幅について（平成 11 年 7 月 23 日）」の区分を準用して、別表のとおりとする。

別表 環境試料の種類区分

試 料 の 種 類		
陸上試料	大 気 浮 遊 じ ん	
	降 下 物	
	河 川 水	
	水 道 水	
	井 戸 水	
	表 土	
	精 米	
	野 菜	バ レ イ シ ョ
		ダ イ コ ン
		ハクサイ、キャベツ
		ア ブ ラ ナ
	牛 乳 (原 乳)	
	牛 肉	
	牧 草	
	指 標 生 物	松 葉
海洋試料	海 水	
	海 底 土	
	海 産 食 品	ヒラメ、カレイ ウスメバル コウナゴ、アイナメ
		ホタテ、アワビ
		コ ン ブ
		タ コ
		ウ ニ
	指 標 生 物	チ ガ イ ソ
		ムラサキイガイ
比較対照 (むつ市 川内町)	表 土	
	指 標 生 物	松 葉

(参考)原子燃料サイクル施設

試料の種類			
陸上試料	大気浮遊じん		
	大気（気体状）		
	大気		
	大気（水蒸気状）		
	雨水		
	降下物		
	河川水		
	湖沼水		
	水道水		
	井戸水		
	河底土		
	湖底土		
	表土		
	牛乳（原乳）		
	精米		
	野菜	ハクサイ、キャベツ	
		ダイコン	
		ナガイモ、パレイショ	
牧草			
デントコーン			
淡水産食品	ワカサギ		
	シジミ		
指標生物	松葉		
海洋試料	海水		
	海底土		
	海産食品	ヒラメ、カレイ	
		イカ	
		ホタテ、アワビ	
		ヒラツメガニ	
		ウニ	
		コンブ	
	指標生物	チガイソ	
		ムラサキイガイ	
比較対照 （青森市）	大気浮遊じん		
	大気（気体状）		
	大気		
	大気（水蒸気状）		
	表土		
	精米		
	指標生物	松葉	

リサイクル燃料備蓄センター

表中の記号

- ： モニタリング対象外を示す。
- ND： 定量下限値未満を示す。分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている。
- △： 今四半期の分析対象外を示す。

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
リサイクル燃料貯蔵株式会社

(2) 期間

平成24年1月～3月（平成23年度第4四半期）

(3) 内容

調査内容は、表1-1及び表1-2に示すとおりである。

(4) 測定方法

『リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領』による（「資料」参照）。

表 1－1 空間放射線

測 定 項 目		測 定 頻 度	地 点 数		
			区 分	青 森 県	事 業 者
空間放射線量率	モニタリングポスト	連 続	施 設 周 辺 地 域	1	1
R P L D に よ る 積 算 線 量		3 箇 月 算 積	施 設 周 辺 地 域	4	3
			比較対照(むつ市川内町)	1	—

表 1－2 環境試料中の放射能 (機器分析)

試 料 の 種 類			青 森 県		事 業 者	
			地 点 数	検 体 数	地 点 数	検 体 数
				γ 線放出核種		γ 線放出核種
陸 上 試 料	表 土		△	△	△	△
	指標生物	松 葉	△	△	△	△
比 較 対 照 (むつ市川内町)	表 土		△	△	—	—
	指標生物	松 葉	△	△	—	—
計			△	—	△	△

2 調査結果

平成 20 年度からリサイクル燃料備蓄センターに係る空間放射線及び環境試料中の放射能濃度の事前調査を開始した。平成 22 年度第 3 四半期からは、事業者が美付においてモニタリングポストによる空間放射線量率の測定を開始した。

平成 23 年度第 4 四半期（平成 24 年 1 月～3 月）における空間放射線は、これまでと同じ水準であった。

（１）空間放射線

モニタリングポストによる空間放射線量率測定及び R P L D による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率（N a I）（図 2－1）

関根局における測定値は、過去の測定値^{※1}と同じ水準であった。

関根局、美付局における今四半期の平均値は 15、11 nGy/h、最大値は 51、64 nGy/h、最小値は 10、6 nGy/h であり、月平均値は 9 ～ 18 nGy/h であった。

平常の変動幅^{※2}を上回った測定値は、すべて降雨等^{※3}によるものであった。

また、平常の変動幅及び過去の測定値の範囲を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付 3 参照）。

② R P L D による積算線量（図 2－2）

測定値は 70 ～ 86 μ Gy/91 日 であった。平常の変動幅を下回った測定値は、積雪の影響と考えられる（付 3 参照）

（２）環境試料中の放射能

今四半期において分析対象となっている環境試料はない。

※ 1：「過去の測定値」は空間放射線については平成 20～22 年度の測定値。

ただし、

- ・空間放射線量率の関根については平成 21～22 年度の測定値。
- ・積算線量の関根、石持、大利については平成 22 年度の測定値。
- ・積算線量の比較対照（むつ市川内町）については、平成 18～22 年度の測定値。

※ 2：「平常の変動幅」は空間放射線量率については「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の 3 倍）。R P L D による積算線量については「過去の測定値」の「最大値～最小値」。

※ 3：「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの壊変生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

○青森県

最大積雪深(cm)

空間放射線量率 (nGy/h)

関根

○事業者

最大積雪深(cm)

空間放射線量率 (nGy/h)

美付(注1)

凡例

測定値は1時間値。

過去の測定値
平成21～22年度の測定値。

平常の変動幅
平成21～22年度の測定値の「平均値±(標準偏差の3倍)」。

過去の同一四半期の測定値
平成21～22年度の同一四半期の測定値。

過去の測定値の最大値とその測定年月		
測定局	最大値 (nGy/h)	測定年月
関根	78	平成22年12月

注) 降雨等の影響によるものであった。

○青森県

3箇月積算線量 (μGy/91日)

場所	測定値 (μGy/91日)	平常の変動幅 (μGy/91日)
関根	80	85 - 100
水川目	78	80 - 98
美付	80	-
浜開根	88	95 - 102
比較対照 (むつ市川内町)	75	78 - 105

○事業者

3箇月積算線量 (μGy/91日)

事業者	測定値 (μGy/91日)	平常の変動幅 (μGy/91日)
美付	78	-
石持	75	78 - 98
大利	70	72 - 90

凡例

平常の変動幅 (注3)

今期の測定値

(注4) 美付(県・事業者)については、平成22年度第2四半期に周辺環境が変化した。平常の変動幅については平成22年度第3四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年以上経過した時点で改めて平常の変動幅を設定する。

資

料

核種の記号及び名称

${}^7\text{Be}$, Be-7	: ベリリウム-7
${}^{40}\text{K}$, K-40	: カリウム-40
${}^{54}\text{Mn}$, Mn-54	: マンガン-54
${}^{59}\text{Fe}$, Fe-59	: 鉄-59
${}^{58}\text{Co}$, Co-58	: コバルト-58
${}^{60}\text{Co}$, Co-60	: コバルト-60
${}^{134}\text{Cs}$, Cs-134	: セシウム-134
${}^{137}\text{Cs}$, Cs-137	: セシウム-137
${}^{214}\text{Bi}$, Bi-214	: ビスマス-214
${}^{228}\text{Ac}$, Ac-228	: アクチニウム-228

1. 青森県実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングポストによる空間放射線量率（N a I）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 （単位：時間）	平常の変動幅を外れた原因と時間数 （単位：時間）		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
関根	1月	18	51	14	3.4	4	-	4	11～33 (22±11)	13～78	13～44 (19)	
	2月	14	36	10	4.3	53	-	53				
	3月	14	30	10	3.1	15	-	15				
	第4四半期	15	51	10	4.0	72	-	72				

- ・測定値は1時間値。
 - ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
 - ・測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
 - ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
 - ・「過去の測定値」の範囲は平成21～22年度の測定値の「最小値～最大値」。
 - ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設であるリサイクル燃料備蓄センターに起因するもの。ただし、施設が操業前であるため、表には「-」として記載している。
 - ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。

(参考) モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果 （単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
関根	1月	52	82	48	3.2	
	2月	48	73	43	4.5	
	3月	48	62	44	3.1	
	第4四半期	49	82	43	4.1	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μGy/91日)	平常の変動幅 (μGy/91日)	備 考
む つ 市	関 根	H23. 12. 27 ~ H24. 3. 28 (92)	79	85 ~ 99	※
	水 川 目	〃	76	81 ~ 97	
	美 付	〃	80	—	
	浜 関 根	〃	86	94 ~ 103	
	比 較 対 照 (む つ 市 川 内 町)	〃	76	82 ~ 105	

- ・測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
 - ・「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
 - ・「平常の変動幅」は平成20～22年度の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、関根については平成21～22年度、比較対照(むつ市川内町)については平成18～22年度の3 箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。
- ・※：美付については、平成22年第2 四半期に周辺環境が変化した。平常の変動幅については平成22年度第3 四半期から新たにデータの蓄積を行い、1 年以上経過した時点で改めて平常の変動幅を設定する。

(3) 気象観測結果

①降水量・積雪深

測定局	測 定 月	降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
			平 均	最 大	最 小	過去の値	
						平 均	最 大
関 根	1 月	79.5	49	83	33	44	83
	2 月	110.0	112	145	77	59	92
	3 月	91.0	98	119	64	28	85
	第4 四半期	280.5	86	145	33	43	92

- ・測定値は「地上気象観測指針(平成14年気象庁)」に基づく1時間値。
- ・積雪深における「過去の値」は、平成21～22年度の同一時期の平均値及び最大値。

2. 事業者実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングポストによる空間放射線量率（N a I）測定結果（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
美付	1月	14	64	9	5.1	-	-	-	-	-	-	※1
	2月	11	40	6	6.2	-	-	-				
	3月	9	29	6	3.6	-	-	-				
	第4四半期	11	64	6	5.0	-	-	-				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「施設起因」は、監視対象施設であるリサイクル燃料備蓄センターに起因するもの。ただし、施設が操業前であるため、表には「-」として記載している。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。
- ・※1：平成22年度第3四半期から測定を開始した美付局の空間放射線量率については、1年以上経過した時点で「平常の変動幅」を設定する。

(参考) モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
美付	1月	47	92	43	4.7	
	2月	44	71	38	5.9	
	3月	42	60	38	3.7	
	第4四半期	44	92	38	5.3	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果(R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 ($\mu\text{Gy}/91\text{日}$)	平常の変動幅 ($\mu\text{Gy}/91\text{日}$)	備 考
むつ市	美 付	H23. 12. 27～ H24. 3. 28 (92)	77	—	※1
東通村	石 持	H23. 12. 27～ H24. 3. 28 (92)	75	80～96	
	大 利	H23. 12. 27～ H24. 3. 28 (92)	70	74～89	

- ・ 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・ 「3箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・ 「平常の変動幅」は、平成21年4月～平成23年3月の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ・ ※1：美付については、平成22年度第2四半期に周辺環境が変化した。平常の変動幅については平成22年度第3四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年以上経過した時点で改めて平常の変動幅を設定する。

(3) 気象観測結果

①降水量・積雪深

測定局	測 定 月	降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
			平 均	最 大	最 小	過去の値	
						平 均	最 大
美 付	1 月	76.0	36	67	19	25	87
	2 月	111.0	93	120	61	34	73
	3 月	93.0	91	120	69	8	34
	第4四半期	280.0	73	120	19	22	87

- ・ 積雪深における「過去の値」は、平成22年度の同一時期の平均値及び最大値。

3. リサイクル燃料備蓄センターに係る 環境放射線モニタリング実施要領

平成 2 1 年 3 月策定

平成 2 2 年 3 月改訂

青 森 県

リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領

平成 21 年 3 月策定

平成 22 年 3 月改訂

1. 趣 旨

「リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画」により環境放射線の測定方法、分析方法等について必要な事項を定めるものとする。

2. 測定装置及び測定方法

(1) 空間放射線等

項目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測定装置	測定方法	測定装置	測定方法
空間放射線量率	- 低線量率計 3" φ × 3" NaI(Tl) シンチレーション検出器（温度補償方式加温装置付）、G（E）関数荷重演算方式 - 高線量率計 14L、6 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）	- 測定法 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」（平成8年改訂）に準拠 連続測定（1時間値） - 測定位置 地上 1.8m - 校正線源 ^{137}Cs	・同左	

項目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測定装置	測定方法	測定装置	測定方法
積算線量	・蛍光ガラス線量計（RPLD）	- 測定法 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」（平成14年）に準拠 - 素子数 地点当たり3個 - 積算期間 3箇月 - 収納箱 木製 - 測定位置 地上 1.8m - 校正線源 ^{137}Cs	・同左	

(2) 環境試料中の放射能

項目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測定装置	測定方法	測定装置	測定方法
機器分析 γ線放出 核種	・ゲルマニウム半導体 検出器	・測定法 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準拠 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8年改訂)に準拠 ・測定試料形態 表土 乾燥細土 指標生物 灰化物 ・測定容器 U-8 容器等 ・測定時間 80,000 秒	・同左	

(3) 気 象

項 目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
降 水 量	・雨雪量計[転倒升方式] (気象庁検定付)	測定法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2m	・同左	
感 雨	・感雨雪器[電極式]	測定法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2m		
積 雪 深	・積雪計[超音波式] (気象庁検定付)	測定法:指針※に準拠 測定位置: 地上約 3m		

※:「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」(平成13年改訂 原子力安全委員会)

3. 環境試料中の放射能測定対象核種

^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac

なお、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

4. 数値の取扱方法

(1) 空間放射線量率

単 位	表示方法
nGy/h	整数で示す。

(2) 積算線量

単 位	表示方法
$\mu\text{Gy}/91\text{日}$ $\mu\text{Gy}/365\text{日}$	3箇月積算線量は、測定期間の測定値を91日当りに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365日当りに換算し、整数で示す。

(3) 環境試料中の放射性核種

試 料	単位	表示方法
表 土	Bq/kg 乾	有効数字2桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表1に示す。
指標生物	Bq/kg 生	定量下限値未満は「ND」と表示する。 計数誤差は記載しない。

別表1 環境試料中の放射性核種の定量下限値

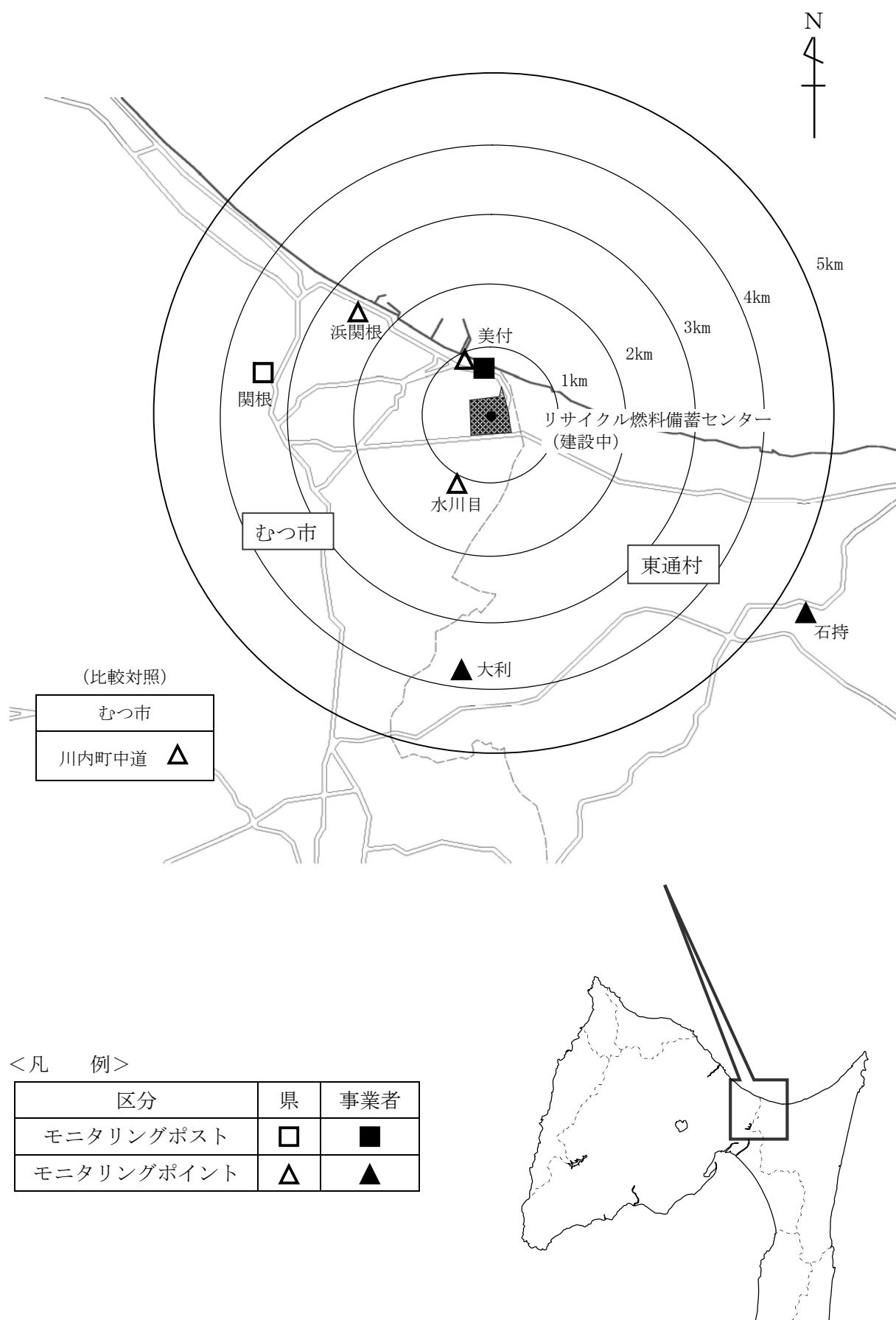
試料	単位	γ 線放出核種										備考
		^{54}Mn	^{59}Fe	^{58}Co	^{60}Co	^{134}Cs	^{137}Cs	^7Be	^{40}K	^{214}Bi	^{228}Ac	
表 土	Bq/kg 乾	3	6	3	3	3	3	30	40	8	15	
指標生物	Bq/kg 生	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	6	6	—	—	

5. 試料の採取方法等

試 料	採取方法等
表 土	表層（0～5cm）を採土器により採取する。
松 葉	二年生葉を採取する。

4. 空間放射線の測定地点図 及び環境試料の採取地点図

図1 空間放射線の測定地点図



(参考)リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画(平成20年3月、青森県)より抜粋

表1 空間放射線等の測定計画

(県実施分)

区分	市町村	測定地点	空間放射線量率		積算線量	気象		
			低線量率計	高線量率計		降水量	感雨	積雪深
モニタリング ポスト	むつ市	関根 ^{注1}	○	○	○	○	○	○
モニタリング ポイント		水川目			○			
		美付			○			
		浜関根			○			
	比較対照 (むつ市川内町)	川内町中道			○			

(注1) 平成21年度から実施

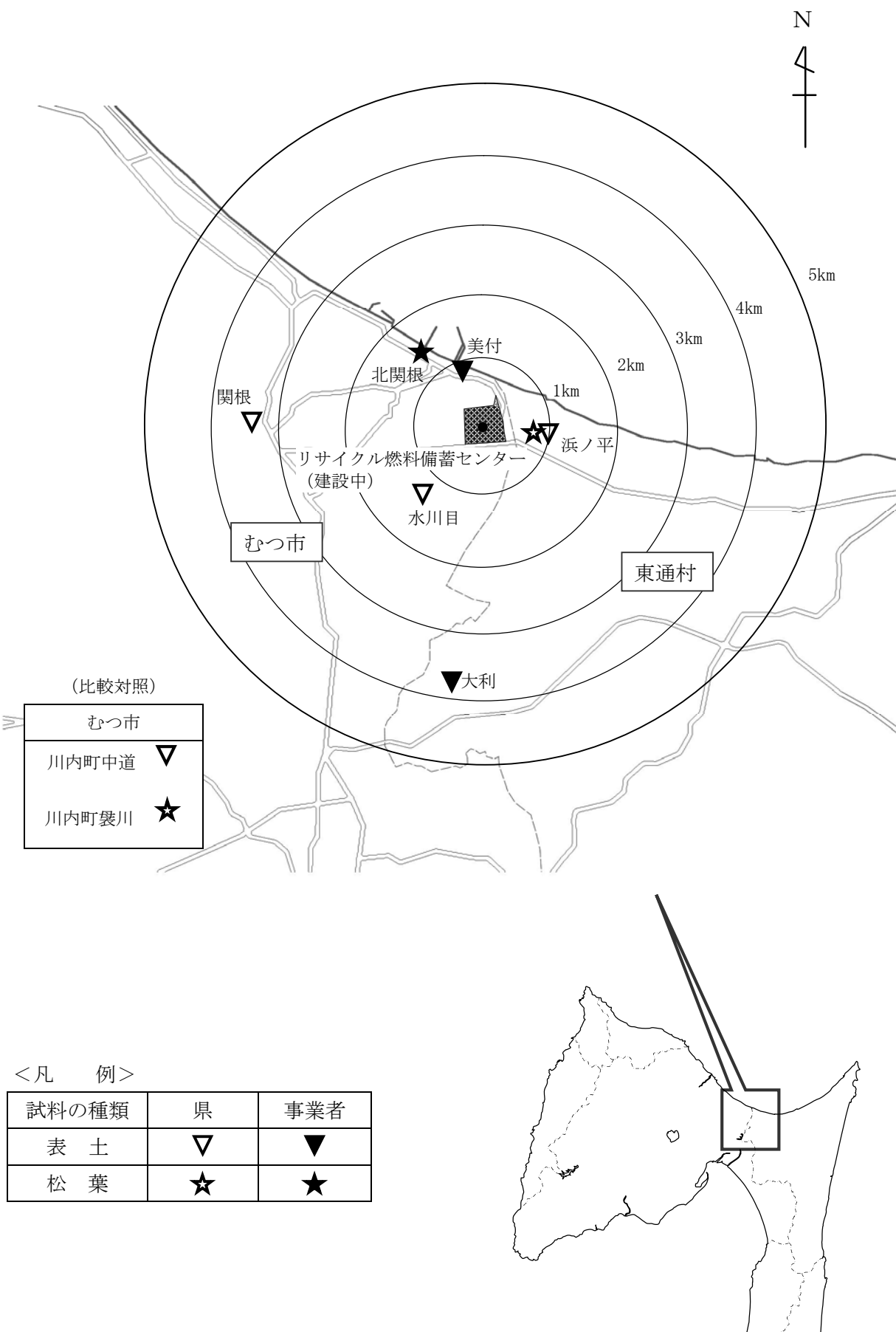
(リサイクル燃料貯蔵株式会社実施分)

区分	市町村	測定地点	空間放射線量率		積算線量	気象		
			低線量率計	高線量率計		降水量	感雨	積雪深
モニタリング ポスト	むつ市	美付 ^{注1}	○	○	○	○	○	○
モニタリング ポイント	東通村	石持 ^{注2}			○			
		大利 ^{注2}			○			

(注1) 平成22年度から実施

(注2) 平成21年度から実施

図2 環境試料の採取地点図



自然放射線等による線量算出要領

ま え が き

青森県では、六ヶ所再処理工場における使用済燃料を用いた総合試験（アクティブ試験）の開始を前に、平成 17 年度第 4 回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において「六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について」等の議案が審議され、施設起因の線量を推定・評価するための県の基本的な考え方について了承された。

その中で、これまで本要領に基づき算出してきた自然放射線等による実効線量については、施設起因の線量の比較参考データとして引き続き算出していくこととしており、また、平成 17 年 12 月に営業運転を開始した東通原子力発電所についても、同様に自然放射線等による実効線量を算出することとしている。

これらを踏まえ、東通原子力発電所に係る対象核種を追加するとともに、本要領に基づき自然放射線等による実効線量の算出を行うことを明確にするため、本要領の名称を「自然放射線等による線量算出要領」に変更した。

また、県が平成 15～16 年度に六ヶ所村、東通村及びその周辺市町村において実施した食品摂取量調査結果等をもとに、食品等の 1 日の摂取量の見直しを行うとともに、原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリングにおいて、積算線量の測定を平成 17 年度に熱ルミネセンス線量計（TLD）から蛍光ガラス線量計（RPLD）に変更したことから、併せて所要の改訂を行った。

平成 18 年 4 月 青森県原子力センター

平成 13 年度版

ま え が き

「環境放射線モニタリングに関する指針」（以下「モニタリング指針」という。）は、平成 12 年 8 月に、「必要に応じてウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量を算定する」等、原子力緊急事態の発生への対応、研究炉、核燃料関連施設における事故への対応等に留意した改訂が行われ、平成 13 年 3 月には、国際放射線防護委員会（ICRP）1990 年勧告の取入れに伴う関係法令の改正に合わせ「線量当量」から「線量」に変更するなどの用語の変更とともに、内部被ばくに係る線量係数（Sv/Bq）の変更に伴う改訂等が行われた。

以上をふまえ、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法」及び「測定結果に基づく線量当量算出要領」を改訂した。

平成 13 年 7 月 原子力安全対策課

平成 6 年度版

ま え が き

第 1 回原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等監視連絡会議*（平成元年 8 月 10 日開催）において、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング構想、基本計画及び実施要領（平成元年 3 月策定（平成 5 年 3 月改訂）、青森県）」の考え方に基づく「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法」（以下、「評価方法」という。）の審議を始め、その後検討を重ねた結果、第 4 回会議（平成 2 年 4 月 24 日開催）において、「評価方法」が決定された。また、外部への分析委託のなくなる平成 5 年度からの適用をめざして、定量下限値（試料、核種ごとに分析の精度を担保するために定めた定量の下限値）が、第 15 回会議（平成 5 年 2 月 15 日開催）にて決定された。

そこで、「評価方法」に基づく線量当量を算出するにあたって更に具体的事項を整理して、ここに「測定結果に基づく線量当量算出要領」としてまとめたものである。

なお、原子燃料サイクル施設のうちウラン濃縮工場及び低レベル放射性廃棄物埋設センターは、平常時運転において放射性物質を放出する可能性が極めて小さい施設であり、環境放射線等モニタリングの測定結果により、これを確認し評価してきている。したがって、これら施設に起因する実効線量当量を評価する必要はない。一方、再処理施設や原子力発電所は、平常時運転において、ごくわずかであるが、放射性物質を放出する施設であることから、これら施設に起因する公衆の実効線量当量を推定・評価し、自然放射線等による実効線量当量と比較検討することは意義のあることである。

以上の観点から、今後、本要領により、自然放射線等による実効線量当量を算出していくこととする。

平成 6 年 4 月 青森県環境保健部原子力環境対策室

* 組織の拡充に伴い、平成 2 年 8 月 10 日に「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等監視評価会議」に名称を変更した。

自然放射線等による線量算出要領

1. 目 的

『原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法』及び『東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価方法』に基づき推定・評価する施設起因の線量と比較するため、自然放射線等による線量を算出することとし、その算出方法を定めるものである。

2. 外部被ばくによる実効線量

- (1) 評価対象期間中の蛍光ガラス線量計（RPLD）による積算線量測定結果から、地点毎に年間積算線量（Gy）を求める。
- (2) 年間積算線量から対照用 RPLD の年間積算線量（宇宙線成分及び RPLD の自己照射の寄与分に相当）を差し引く。
- (3) 対照用 RPLD の測定結果に欠測があった場合は、適切な過去の測定結果を用いる。
- (4) その結果に、換算係数 0.8（Sv/Gy）を乗じて、地点毎の実効線量を算出する。

3. 内部被ばくによる預託実効線量

(1) 対 象 試 料

① 原子燃料サイクル施設

大気浮遊じん、大気、水道水、農畜産物（精米、野菜、牛乳）、淡水産食品（ワカサギ、シジミ等）、海産食品（ヒラメ、コンブ、ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ等）

② 東通原子力発電所

大気浮遊じん、大気、水道水、井戸水、農畜産物（精米、野菜、牛乳、牛肉）、海産食品（ヒラメ、ウスメバル、コンブ、ホタテ、アワビ、タコ、ウニ等）

(2) 対 象 核 種

① 原子燃料サイクル施設

^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{144}Ce 、 ^3H 、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、 U

② 東通原子力発電所

^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I

ただし、各試料に対する対象核種は、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング基本計画(平成元年 3 月策定(平成 17 年 10 月改訂)、青森県)」及び「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画(平成 15 年 2 月策定(平成 17 年 10 月改訂)、青森県)」による。

上記以外の人工放射性核種が検出された場合は、当該人工放射性核種も対象とする。

(3) 預託実効線量の算出

成人を対象とし、当該年度における対象試料中の放射性核種測定結果及び実効線量係数から別式により、測定結果の平均値を用いて食品等の種類毎及び核種毎に 1 年間の経口摂取又は吸入摂取による預託実効線量を算出し、それぞれを合算する。

(注) 必要があれば放射性ヨウ素による甲状腺の等価線量、ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量を算出する。

4. 実効線量の表示方法及び集計方法

- (1) ミリシーベルト単位（mSv）で外部被ばくによる実効線量については小数第 4 位を四捨五入し小数第 3 位までの値を、内部被ばくによる預託実効線量については小数第 5 位を四捨五入し、小

数第4位までの値をそれぞれ記載する。

- (2) 内部被ばくによる預託実効線量についての計算結果が、0.00005 ミリシーベルト未満の場合は、「NE」と表示する。
- (3) 対象期間内の測定結果の平均値が「ND」（定量下限値未満）の場合の預託実効線量は、「NE」と表示する。
- (4) 内部被ばくによる預託実効線量の計を求める場合は、「NE」を加算しない。

(注)放射性ヨウ素による甲状腺の預託等価線量、ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の預託等価線量についても同様とする。

(別 式)

$$\text{預託実効線量 (mSv)} = [\text{年間の核種摂取量 (Bq)}] \times [\text{実効線量係数 (mSv/Bq)}]$$

$$\begin{aligned} \text{年間の摂取量(Bq)} = & [\text{対象期間内の測定結果の平均値(食品等の種類毎)}] \\ & \times [\text{食品等の1日の摂取量}] \times [\text{対象期間内摂取日数}] \end{aligned}$$

対象期間内の測定結果の平均値

食品等の種類毎に対象核種毎の測定値を単純平均する。測定値に「ND」が含まれる場合は、「ND」を定量下限値として算出する。

ただし、全ての測定値が「ND」場合の平均値は「ND」とする。

食品等の1日の摂取量；別表1に示す。

摂取期間内摂取日数；原則として「365」日とする。

実効線量係数：別表2に示す。

(甲状腺の等価線量に係る線量係数は別表3に示す。なお、ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量を算出する場合に必要な線量係数は、ICRP Publication 71などを参考とする)

別表1 食品等の1日の摂取量（成人）

食品等の種類	1日の摂取量	該 当 す る 環 境 試 料	備 考
米	320 g	精 米	
葉 菜	370 g	ハクサイ、キャベツ、アブラナ等	
根 菜 ・ い も 類	230 g	ダイコン、ナガイモ、バレイショ等	
海 水 魚	200 g	ヒラメ、ウスメバル、コウナゴ等	
淡 水 魚	30 g	ワカサギ等	
無脊椎動物(海水産)	80 g	ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ、タコ等	
無脊椎動物(淡水産)	10 g	シジミ等	
海 藻 類	40 g	コンブ等	
牛 乳	0.25 l	牛 乳 (原乳)	
牛 肉	20 g	牛 肉	
飲 料 水	2.65 l	水道水、井戸水	
空 気	22.2 m ³	大気浮遊じん、大 気	

- ・ 「線量評価における食品等の摂取量について」（平成17年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会（平成18年1月24日開催）提出資料）による。
- ・ 大気：水蒸気状トリチウムの場合は、ICRP Publication 71により、皮膚からの吸収分（呼吸による吸収分の0.5倍）を加算する。

別表 2 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の実効線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{54}Mn	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}	
^{59}Fe	1.8×10^{-6}	4.0×10^{-6}	
^{58}Co	7.4×10^{-7}	2.1×10^{-6}	
^{60}Co	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}	
^{106}Ru	7.0×10^{-6}	6.6×10^{-5}	
^{134}Cs	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}	
^{137}Cs	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}	
^{144}Ce	5.2×10^{-6}	5.3×10^{-5}	
^3H	1.8×10^{-8}	1.8×10^{-8}	
^{14}C	5.8×10^{-7}		
^{90}Sr	2.8×10^{-5}	3.6×10^{-5}	
U	4.9×10^{-5}	9.4×10^{-3}	
$^{239+240}\text{Pu}$	2.5×10^{-4}	5.0×10^{-2}	
^{131}I	1.6×10^{-5}	1.5×10^{-5}	

- ・ ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{90}Sr 及び $^{239+240}\text{Pu}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプ M の値を用いた。
- ・ ^3H の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いた。
- ・ U の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されている ^{234}U 、 ^{235}U 、 ^{238}U のうち、最も大きな値を用いた。
- ・ 上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」による。
- ・ ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として ICRP Publication 72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

別表 3 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{131}I	3.2×10^{-4}	2.9×10^{-4}	

- ・ 「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」による。

参考 定量下限値を用いて算出した場合の成人の預託実効線量

定量下限値を用いて食品の種類毎及び核種毎に1年間の経口摂取又は吸入摂取による預託実効線量を算出した結果を下表に示す。

各々の算出結果及び合計した値は法令で定める周辺監視区域外線量限度 1 mSv/年（実効線量）を十分下回っている。

(1) 原子燃料サイクル施設 (mSv)

食品等の種類	⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	³ H	¹⁴ C	⁹⁰ Sr	²³⁹⁺²⁴⁰ Pu	U	¹³¹ I	備考
米	NE	0.0002	0.0033	0.0009	0.0006	0.0009	—	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	—	
葉 菜	NE	0.0002	0.0038	0.0010	0.0007	0.0011	—	0.0002	0.0002	0.0001	0.0001	—	
根菜・いも類	NE	0.0001	0.0024	0.0006	0.0004	0.0007	—	0.0001	0.0001	NE	0.0001	—	
海 水 魚	NE	0.0001	0.0020	0.0006	0.0004	0.0006	NE	—	0.0001	NE	—	—	
淡 水 魚	NE	NE	0.0003	0.0001	0.0001	0.0001	—	—	NE	NE	NE	—	
無脊椎動物 (海水産)	NE	NE	0.0008	0.0002	0.0002	0.0002	—	—	NE	NE	—	—	
無脊椎動物 (淡水産)	NE	NE	0.0001	NE	NE	NE	—	—	NE	NE	—	—	
海 藻 類	NE	NE	0.0004	0.0001	0.0001	0.0001	—	—	NE	NE	—	—	
牛 乳	NE	0.0001	0.0026	0.0007	0.0005	0.0007	—	—	0.0001	—	0.0001	—	
飲 料 水	NE	NE	0.0004	0.0001	0.0001	0.0002	NE	—	NE	NE	—	—	
空 気	NE	NE	0.0001	NE	NE	NE	NE	—	NE	0.0001	NE	NE	
計	NE	0.0007	0.0162	0.0043	0.0031	0.0046	NE	0.0004	0.0006	0.0003	0.0004	NE	

合計 0.0306 mSv

(2) 東通原子力発電所 (mSv)

食品等の種類	⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	³ H	⁹⁰ Sr	¹³¹ I	備考
米	NE	0.0002	NE	0.0002	0.0009	0.0006	—	0.0001	—	
葉 菜	NE	0.0002	NE	0.0002	0.0010	0.0007	—	0.0002	0.0009	
根菜・いも類	NE	0.0001	NE	0.0001	0.0006	0.0004	—	0.0001	—	
海 水 魚	NE	0.0001	NE	0.0001	0.0006	0.0004	—	0.0001	—	
無脊椎動物 (海水産)	NE	NE	NE	NE	0.0002	0.0002	—	NE	—	
海 藻 類	NE	NE	NE	NE	0.0001	0.0001	—	NE	0.0001	
牛 乳	NE	0.0001	NE	0.0001	0.0007	0.0005	—	0.0001	0.0006	
牛 肉	NE	NE	NE	NE	0.0001	NE	—	NE	—	
飲 料 水	NE	NE	NE	NE	0.0001	0.0001	NE	—	—	
空 気	NE	NE	NE	NE	NE	NE	—	—	0.0024	
計	NE	0.0007	NE	0.0007	0.0043	0.0030	NE	0.0006	0.0040	

合計 0.0133 mSv

付

- 付 1 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の
影響が認められた放射能測定結果（平成 23 年度第 4 四半期）
- 付 2 モニタリングステーション泊局における
空間放射線量率の一時的な上昇について
- 付 3 空間放射線測定結果（平成 23 年度第 4 四半期）について
- 付 4 モニタリングポストの移設前後の空間放射線量率について
- 付 5 降下物中 ^{90}Sr 測定結果について
- 付 6 モニタリングステーション泊局の周辺環境の変化について
- 付 7 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の
影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて
- 付 8 原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について
ー牛乳（富ノ沢）及び牛乳（二又）ー

平成 24 年 7 月 24 日
青森県原子力センター
日本原燃株式会社
東北電力株式会社
リサイクル燃料貯蔵株式会社

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた
放射能測定結果(平成23年度第4四半期)

1 概要

県、日本原燃株式会社、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社は「環境放射線モニタリング計画」に基づき、県内の原子力施設に係る環境放射線モニタリングを実施している。平成 23 年度第4四半期の環境試料中の放射能調査において、表 1 のとおりセシウム 134(半減期 2 年)等が測定された。当該調査期間において県内の原子力施設からの異常な放出はないこと、平成 23 年3月以降福島県及びその周辺都県の環境試料からセシウム 134 等が測定されていることから、平成 23 年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる。

今回測定された放射性核種はいずれも微量であり、健康に影響を与えるレベルではない。

2 放射能測定結果について

(1)降下物

降水及び自然に地表に降下するじん埃を 1 カ月ごとに採取した降下物中セシウム 134 及びセシウム 137 の測定値はそれぞれ最大で 0.3 Bq/m^2 であった。近隣の道県を含む降下物中セシウム 134 及びセシウム 137 の推移は図 1 及び図 2 のとおりであり、各地点において 4 月以降の東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故からの影響は減少傾向にある。モニタリング地点における平成 23 年 3 月から平成 24 年 3 月までの放射性セシウムの降下量は累積で約 $180 \sim 420 \text{ Bq/m}^2$ であった。放射性セシウム 420 Bq/m^2 がすべて表土に沈着した場合、表土中の放射性セシウムは、表土の深さ 5 cm、土壤密度 1.3 g/cm^3 (注) として計算すると約 6.5 Bq/kg となり、全国で実施している環境放射能水準調査における当該事故前(平成 19～21 年度)の表土中セシウム 137 の測定値(検出されず～ 65 Bq/kg 乾 (n=147)、検出された測定値の平均値 13.4 Bq/kg 乾 (n=133)) の範囲内であった。

また、降下物中ストロンチウム 90 の測定値は、最大で 0.74 Bq/m^2 であった。降下物中ストロンチウム 90 0.74 Bq/m^2 がすべて表土に沈着した場合、上記と同様に計算すると、表土中のストロンチウム 90 は約 0.011 Bq/kg となり、全国で実施している環境放射能水準調査における当該事故前(平成 19～21 年度)のストロンチウム 90 の測定値(検出されず～ 14 Bq/kg 乾(n=147)、検出された測定値の平均値 2.0 Bq/kg 乾(n=125))と比較して低い値であった。

(2) 牛乳 (原乳)

牛乳(原乳)中セシウム 134 及びセシウム 137 の測定値は、それぞれ最大 0.4 Bq/L 及び 0.6 Bq/L であった。2 核種の合計の最大値は 1.0 Bq/L であり、1L=1kg とすれば、食品衛生法の基準値 50 Bq/kg の約 1/50 であった。

注) : 「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方の取りまとめに際し検討した内部被ばくに関する算定結果と根拠」(文部科学省が平成 23 年 5 月 12 日開催の第 31 回原子力安全委員会臨時会議へ提出した資料) から引用した。

表 1 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果（平成23年度第4四半期）

試料名	実施者	地点名	試料採取日 (期間)	単位	γ線放出核種 (半減期)											放射化学 分析(半減期)	放射性セシウムに係る基準 値に対する割合
					⁹⁵ Zr (約64d)	⁹⁵ Nb (約35d)	^{110m} Ag (約250d)	¹²⁵ Sb (約2.8y)	^{129m} Te (約34d)	¹³¹ I (約8d)	¹³⁴ Cs (約2y)	¹³⁶ Cs (約13d)	¹³⁷ Cs (約30y)	¹⁴⁰ La (約1.7d)	⁹⁰ Sr (約29 y)		
降下物	県	砂子又 (3月)	H24. 2. 29 ～ 3. 30	Bq/m ²	*	*	*	*	*	-	0.2	*	0.3	*	-		
		千歳平 (年間)	H23. 3. 31～H24. 3. 30		-	-	-	-	-	-	-	-	0.51				
		砂子又 (年間)	H23. 3. 31～H24. 3. 30		-	-	-	-	-	-	-	-	0.51				
	東北電力(株)	周辺監視区域境界付近 (2月)	H24. 1. 31 ～ 2. 29		*	*	*	*	*	-	0.3	*	0.3	*	-		
		周辺監視区域境界付近 (年間)	H23. 3. 31～H24. 3. 30		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.74		
牛乳(原乳)	県	東栄	H24. 1. 12	Bq/L	*	*	*	*	*	ND [*]	ND	*	0.5	*	約 1/100		
	日本原燃(株)	富ノ沢	H24. 1. 11		*	*	*	*	*	-	0.4	*	0.6	*	約 1/50		

＊：検出限界以下を示す。

ND：定量下限値未満を示す。

-：測定対象外

測定値は、試料採取日に補正した値。

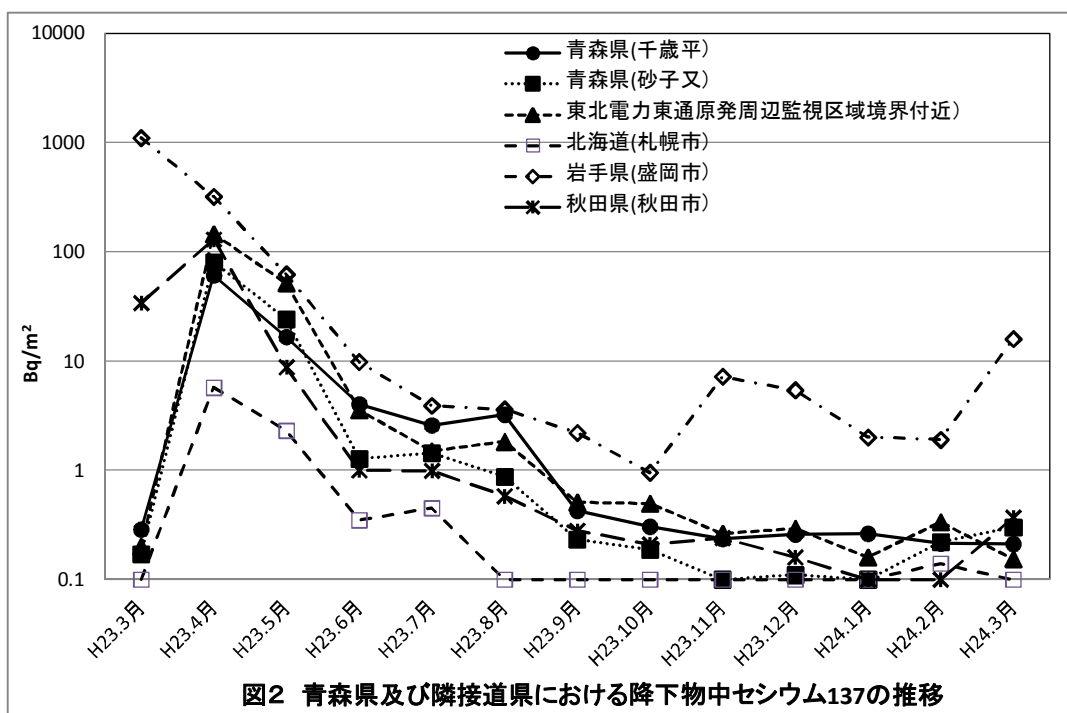
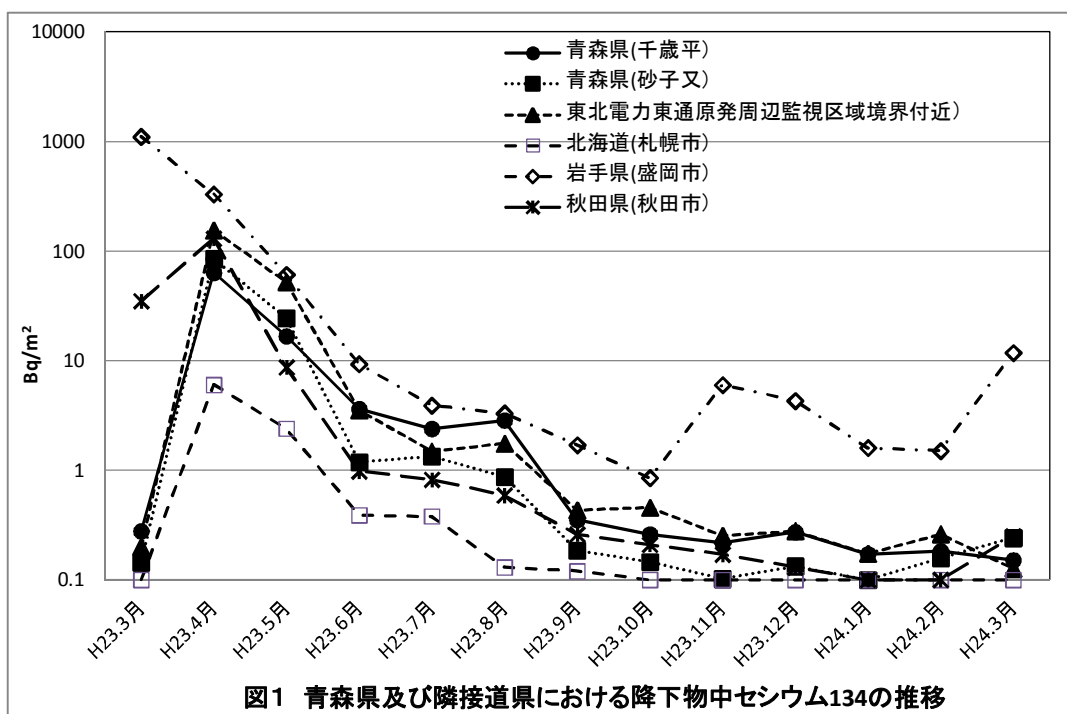
※牛乳(東栄)のヨウ素131は生試料を測定した値。

テルル129m(^{129m}Te) や銀110m(^{110m}Ag) など、原子番号と質量数が同じ複数の放射性核種がある場合に、エネルギー準位が高い放射性核種について、準安定状態 (metastable：メタステーブル)であることを示す「m」を付けて区別している。

- 放射性セシウムに係る基準値

食品衛生法の基準値(セシウム134+セシウム137) 牛乳・乳製品：50 Bq/kg、一般食品：100 Bq/kg^(注)

注) 製造食品、加工食品については、原材料だけでなく、製造、加工された状態でも一般食品の基準を適用する。ただし、乾燥きのこなど原材料を乾燥させ、水戻しを行い食べる食品は原材料の状態と食べる状態で一般食品の基準値を適用する。のりなど原材料を乾燥させ、そのまま食べる食品は原材料の状態、製造、加工された状態（乾燥した状態）それぞれで一般食品の基準値を適用する。



※測定値が不検出及び 0.1 Bq/m² 未満の場合は 0.1 Bq/m² として表記した。

※北海道(札幌市)、岩手県(盛岡市)及び秋田県(秋田市)の降下物測定結果は、国が公表している環境放射能水準調査結果(月間降下物)(平成23年3月～平成24年3月)から引用した。

※グラフの縦軸は対数表示である。

付 2

平成 24 年 7 月 24 日
青森県原子力センター

モニタリングステーション泊局における空間放射線量率の一時的な上昇について

1 経緯

平成24年2月4日(土)から2月5日(日)にかけて、モニタリングステーション(以下、「MS」という)泊局において、表1に示すとおり空間放射線量率の一時的な上昇が認められ、平常の変動幅を上回ったことから、原因調査を行った。

2 測定値の変動状況

空間放射線量率と推定寄与線量率^{注)}について、それぞれ 10 分値の変動状況を図 1 に示す。2 月 4 日 15 時頃から 2 月 5 日 10 時頃にかけて空間放射線量率に降雨雪による影響とともにそれと異なる変動状況が認められた。当該期間において推定寄与線量率が階段状に変化しており、1 時間値の最大は 25 nGy/h であった。

3 原因調査

測定値に一時的な上昇が認められた時間帯(2月5日9時10分～9時40分)及び上昇がない時間帯(2月5日19時10分～19時40分)の γ 線スペクトルを図2に示す。 γ 線スペクトルは、降雨雪による影響を除外するため感雨のない時間帯のものを用いた。測定値が上昇した時間帯の γ 線スペクトルには、 ^{134}Cs (γ 線エネルギー:605 keV[放出比98%]及び796 keV[放出比86%]、半減期2.1年)及び ^{137}Cs (γ 線エネルギー:662 keV[放出比85%]、半減期30年)のピークが認められた。

事業者を確認したところ、この期間において県内の原子力施設から異常な放出がなかった。また、MS泊局近隣の役場等に聞き取り調査を行った結果、測定値の上昇した2月4日及び2月5日は休日であり近隣の役場等に職員が不在であったため、原因となるようなものは確認できなかった。

推定される原因としては、 γ 線スペクトルに ^{134}Cs と ^{137}Cs のピークが同程度の大きさと確認されていること、推定寄与線量率が階段状に変化していること、MS泊局の周囲が駐車場であることなどから、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に起因する放射性セシウムが付着した車両などがMS泊局付近に一時的に留まった可能性が考えられる。

注) NaI(Tl)シンチレーション検出器による空間放射線量率とシングルチャンネルアナライザ(SCA)による天然放射性核種の計数率の関係について重回帰分析を行い、得られた重回帰式から求めた自然寄与分の線量率を実測値から差し引いた値を「推定寄与線量率」としている。

表1 MS 泊局における空間放射線量率及び推定寄与線量率(1時間値)

[2月4日16時～2月5日10時]

(単位:nGy/h)

日時	測定値	平常の変動幅※1	過去の測定値の範囲※2	推定寄与線量率
2月4日 16時	21	11～31 (21±10)	14～101	8
2月4日 17時	24			11
2月4日 18時	24			9
2月4日 19時	23			10
2月4日 21時	32			19
2月4日 22時	39			24
2月4日 23時	49			24
2月4日 24時	45			24
2月5日 1時	45			24
2月5日 2時	45			24
2月5日 3時	43			24
2月5日 4時	49			24
2月5日 5時	47			23
2月5日 6時	41			24
2月5日 7時	39			24
2月5日 8時	37			24
2月5日 9時	36			25
2月5日 10時	35			22

※1 「平常の変動幅」は、平成 18～22 年度の測定値の「平均値±(標準偏差の 3 倍)」。

※2 「過去の測定値の範囲」は、平成 18～22 年度の測定値の「最小値～最大値」。

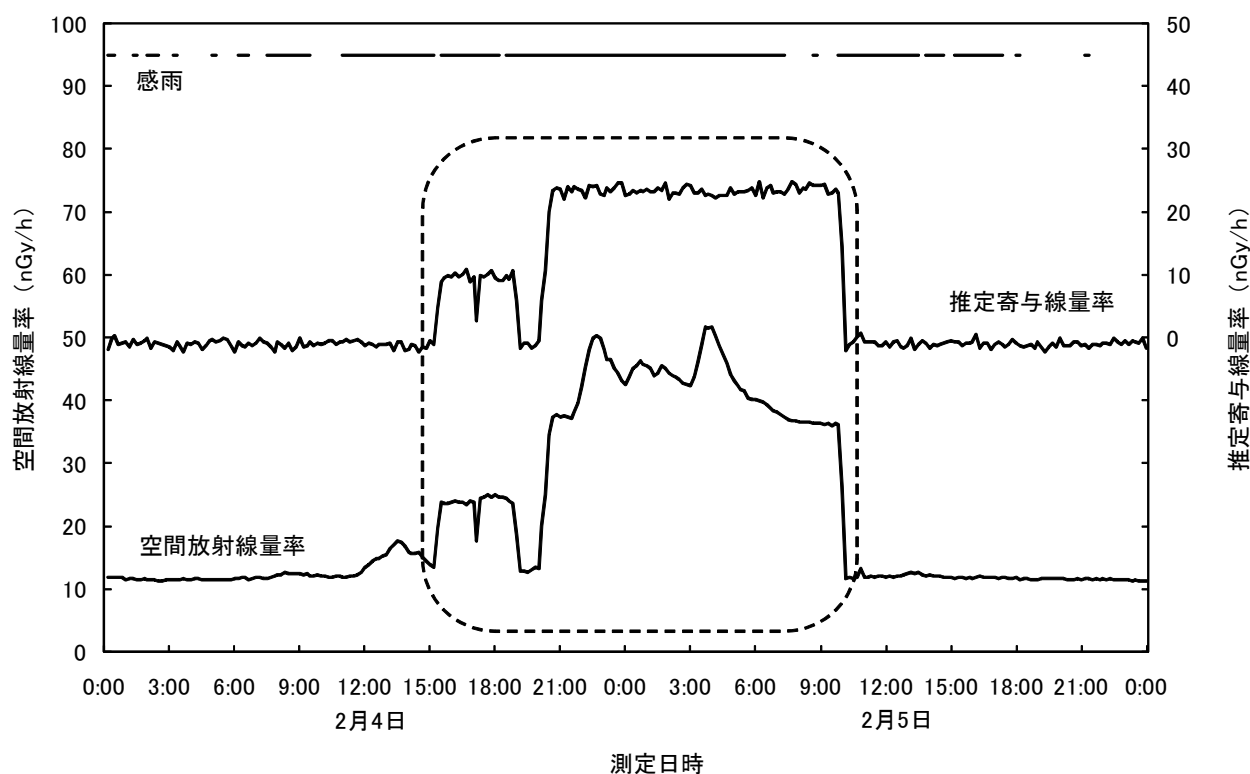


図1 MS泊局における空間放射線量率と推定寄与線量率の変動状況(10分値)

[2月4日～2月5日]

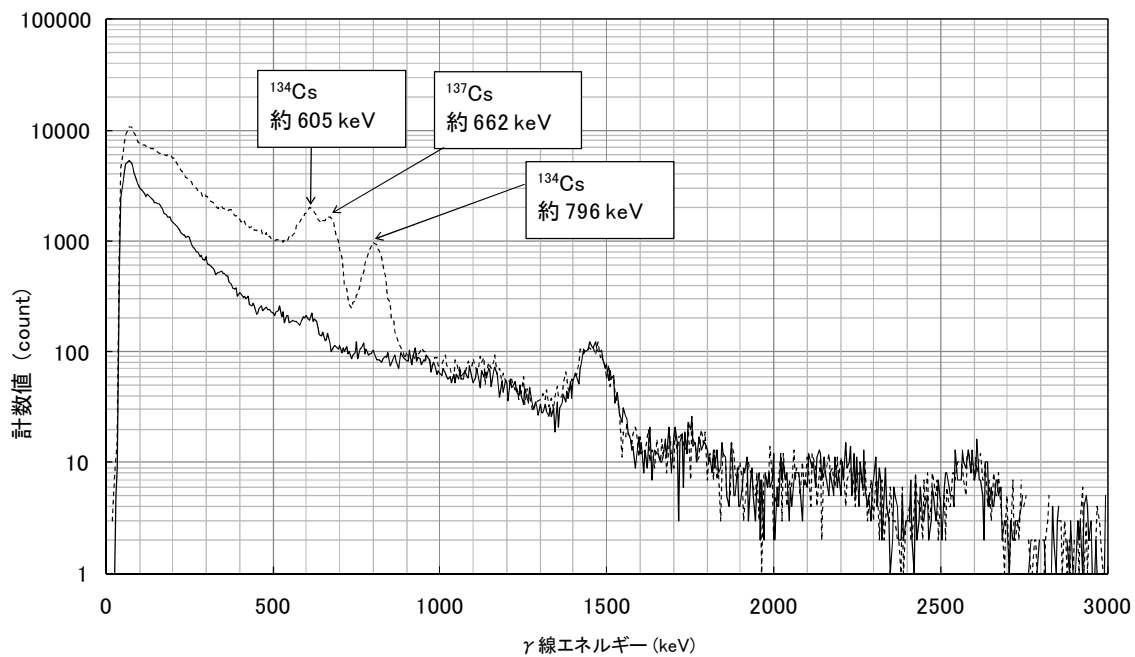


図2 MS泊局におけるγ線スペクトル

----- 2月5日 9:10~9:40 ——— 2月5日 19:10~19:40

4 測定値の取扱いについて

「平常の変動幅について(平成 11 年 7 月 23 日 青森県)」において、「平常の変動幅」は、『分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値(データ)をふるい分けるために用いている』としている。

今回、MS 泊局において一時的に上昇した測定値は自然変動や施設の平常運転によるものではなく、当該データを繰り入れた平常の変動幅を測定値のふるい分けに用いるのは適切ではないことから、原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所の平常の変動幅には繰り入れないこととする。

平成 24 年 7 月 24 日
青 森 県 原 子 力 セ ン タ ー
日 本 原 燃 株 式 会 社
東 北 電 力 株 式 会 社
リサイクル燃料貯蔵株式会社

空間放射線測定結果(平成23年度第4四半期)について

1 はじめに

平成23年度第4四半期において、広域的にRPLDによる積算線量測定結果が平常の変動幅を下回るとともに、空間放射線量率測定結果が過去の測定値の範囲を下回ったことから、大地からの放射線の遮へい効果が知られている積雪との関係について検討を行った。

2 検討結果

(1)RPLDによる積算線量測定結果

RPLDによる積算線量測定結果が広域的に平常の変動幅を下回ったことから、原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所、リサイクル燃料備蓄センターのモニタリング地域全体から地域的な偏りがないよう、積雪深の測定を行っている千歳平局、泊局、老部川局(事業者)、近川局、砂子又局、林ノ脇局(事業者)及び関根局を選定し、これらの測定値を用いて検討することとした。各モニタリング地点の位置を図1に示す。平成18～23年度における第4四半期の積算線量及び平均積雪深の推移をみると、図2に示すように、全地点において平成23年度は、平均積雪深が最も大きくかつ積算線量が最も低くなっている。このことから、平成23年度はモニタリング地域全域において過去5年間に比べ積雪が多く、大地からの放射線を遮へいする効果が大きかったものと考えられる。



図1 モニタリング地点の位置

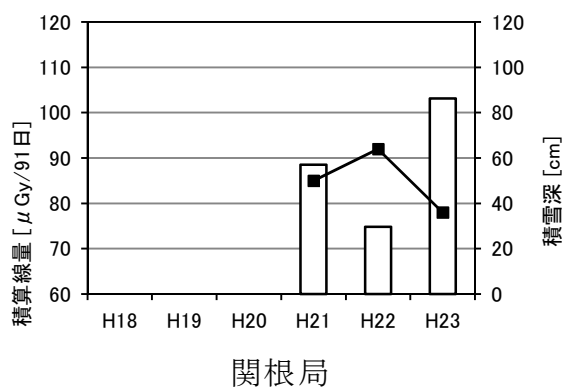
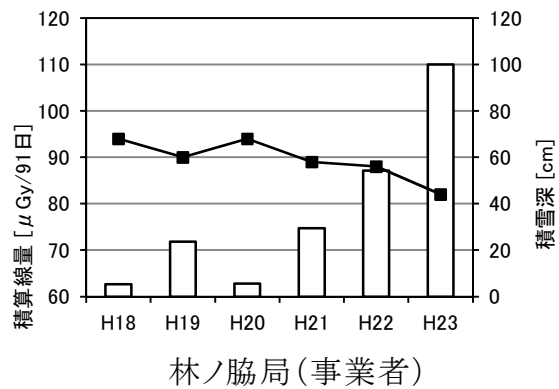
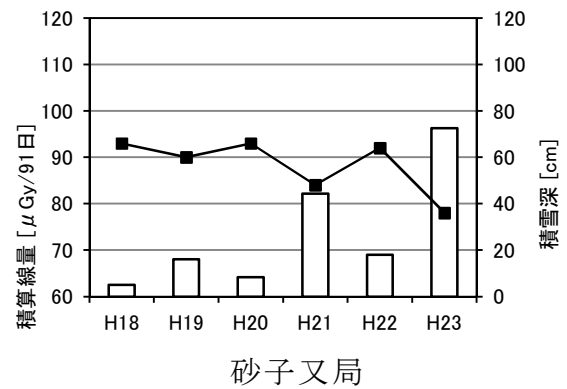
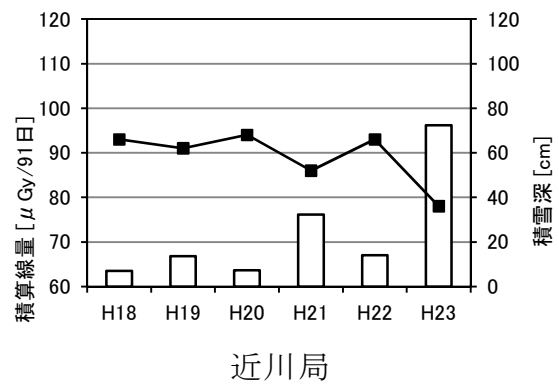
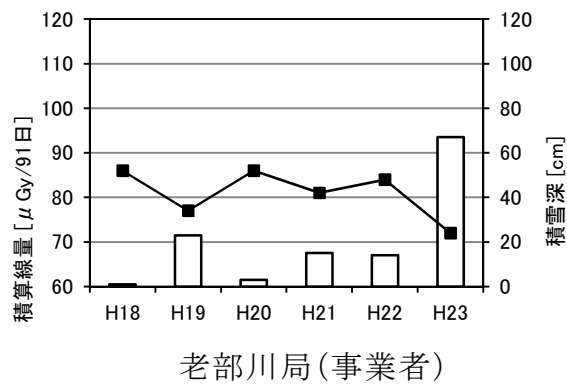
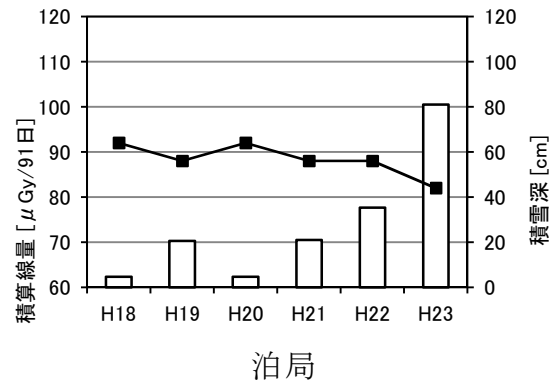
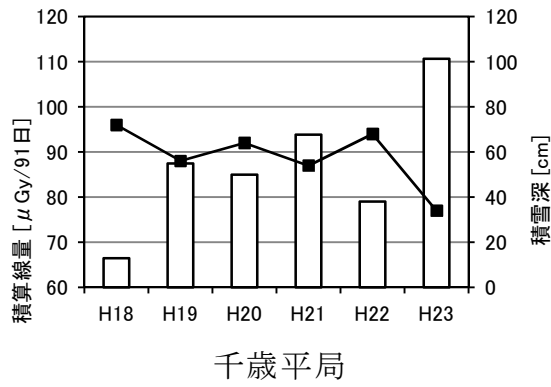


図2 平成 18～23 年度における第4四半期の積算線量と平均積雪深の推移
 (■: 積算線量 □: 積雪深)

(2) モニタリングステーション等における空間放射線量率測定結果

空間放射線量率の測定に用いている低線量率計(NaI(Tl)シンチレーション検出器)は、 γ 線による空間放射線量率のほか、Tl-208から放出される γ 線に着目したSCA(Tl)計数率を測定しており、SCA(Tl)計数率については、空間放射線量率への積雪の影響を評価する指標として用いている(次頁「(参 考)」参照)。

過去の測定値の範囲を下回った地点における今四半期及び過去5年間^{注)}の空間放射線量率最低値とその時のSCA(Tl)計数率について表1に示す。今四半期に空間放射線量率が最低となった時のSCA(Tl)計数率は、すべての測定局において、過去5年間^{注)}よりも今四半期のほうが低くなった。このことから、平成23年度は過去5年間^{注)}に比べ積雪による大地からの放射線の遮へい効果が大きかったものと考えられる。

表1 空間放射線量率最低値とその時のSCA(Tl)計数率(1時間値)

調査名	実施者	測定局	今四半期		過去の値	
			空間放射線量率 (nGy/h)	SCA(Tl)計数率 (cps)	空間放射線量率 (nGy/h)	SCA(Tl)計数率 (cps)
原子燃料 サイクル 施設	県	尾駁	5.7	0.12～0.13	12.1	0.21
		千歳平	7.8	0.14～0.15	14.0	0.19～0.20
		平沼	13.7	0.21～0.23	17.9	0.26～0.28
		泊	10.4	0.18～0.19	13.7	0.18～0.20
		吹越	9.6	0.17	13.8	0.25
		青森	10.2	0.15～0.18	13.8	0.22
		横浜町役場	14.0	0.06	17.9	0.08
		砂子又	9.0	0.15～0.16	11.0	0.19
	事業者	老部川	7.9	0.19	11.5	0.24～0.26
		二又	7.3	0.17	11.6	0.26～0.33
		室ノ久保	8.3	0.18	12.2	0.26
東通 原子力 発電所	県	小田野沢	11.0	0.14	14.4	0.20～0.21
		老部	8.6	0.10～0.12	12.4	0.16
		近川	9.0	0.13	13.5	0.20～0.21
	事業者	小川町	9.5	0.18	12.1	0.21
		林ノ脇	10.4	0.21～0.23	13.2	0.28
リサイクル燃料 備蓄センター	県	関根	9.9	0.17	13.3	0.23

- ・「空間放射線量率」は、各対象期間における空間放射線量率の最低値。
- ・「SCA(Tl)計数率」は、各対象期間において空間放射線量率が最低となった時のSCA(Tl)計数率。
- ・「過去の値」は、前年度までの5年間(平成18～22年度)の「空間放射線量率」及び「SCA(Tl)計数率」。
- ・ただし、関根については平成21～22年度の「空間放射線量率」及び「SCA(Tl)計数率」。
- ・東北町役場局、東北分庁舎局及び三沢市役所局は、平成22年度に低線量率計NaI(Tl)シンチレータのサイズを2"φ×2"から3"φ×3"に変更し、SCA(Tl)計数率が過去と比較できないため、検討対象としていない。

3 まとめ

平成23年度第4四半期において、広域的にRPLDによる積算線量測定結果が平常の変動幅を下回るとともに、空間放射線量率測定結果が過去の測定値の範囲を下回ったのは、積雪の影響と考えられる。

注) 関根については過去2年間(平成21～22年度)。

(参 考)

低線量率計(NaI(Tl)シンチレーション検出器)によるSCA(Tl)計数率の測定について

空間放射線量率の測定に用いている低線量率計(NaI(Tl)シンチレーション検出器)は、 γ 線による空間放射線量率のほか、特定のエネルギー範囲の γ 線の計数率(SCA計数率)を測定する機能を有している。SCAの一つとして、トリウム系列の壊変生成物であるTl-208から放出される γ 線(2.62 MeV)に着目して、SCA(Tl)(エネルギー範囲:2.51~3.00 MeV)を設定している。

トリウム系列の壊変生成物の空間放射線量率に対する寄与は、土壤中に含まれるものが大部分であるとされており¹⁾、図1に示すとおり、SCA(Tl)計数率は、積雪が多いほど低下する傾向を示しており、降雪による変動は見られない。

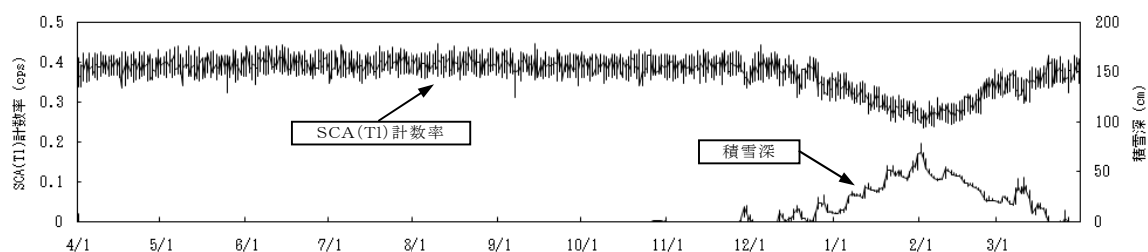


図1 平成22年度関根局におけるSCA(Tl)計数率及び積雪深の推移(1時間値)

図2に、千歳平局、老部川局(事業者)、近川局、林ノ脇局(事業者)及び関根局における、今四半期の降雪のない空間放射線量率日最低値とその時のSCA(Tl)計数率の関係を示す。図2をみると、全局において空間放射線量率とSCA(Tl)計数率との間に直線関係が認められており、 R^2 (決定係数)の値は0.83~0.97であった。

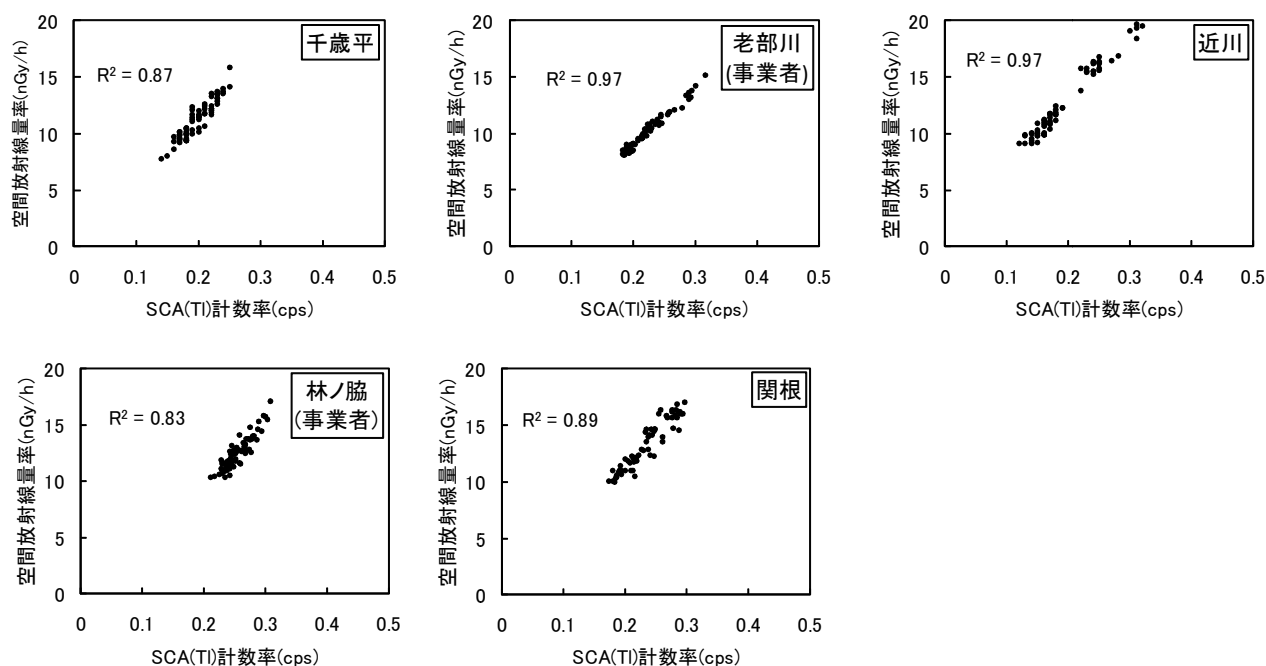


図2 空間放射線量率とSCA(Tl)計数率の関係

積雪による大地からの放射線の遮へい効果は、積雪の深さと密度に比例するが、積雪の密度は必ずしも均一ではないため、積雪深のみでは十分説明できない場合がある。SCA(Tl)計数率は、積雪の深さと密度双方を併せた効果により変化すると考えられ、図2のように、降雪がない時の空間放射線量率と直線関係を示すことから、積雪による空間放射線量率の遮へい効果の指標として有効と考えられる。

(参考文献)

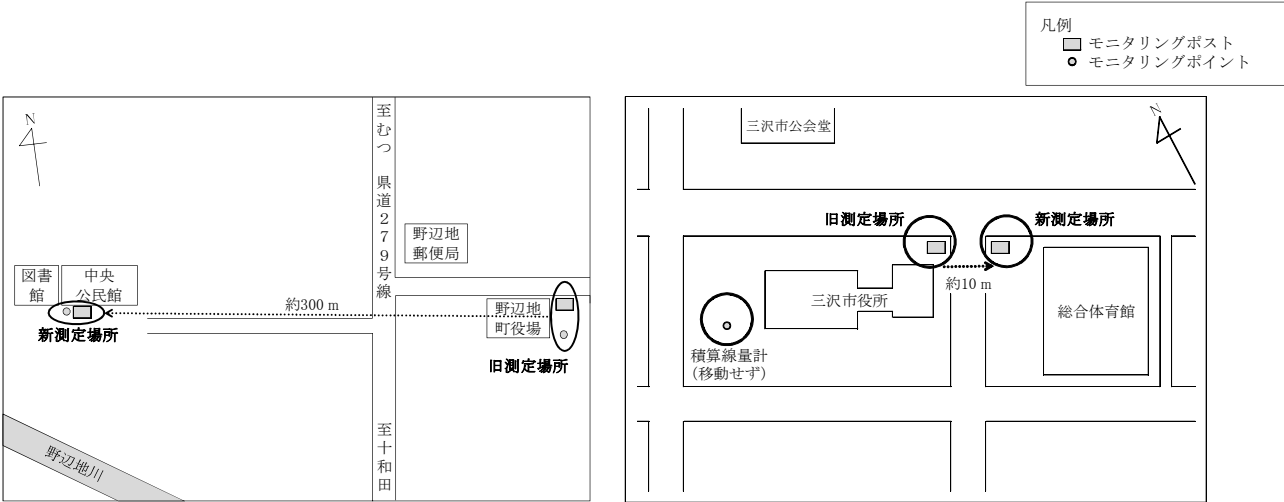
- 1) (公財)原子力安全研究協会:環境放射線モニタリング(昭和62年7月)

平成 24 年 7 月 24 日
青森県原子力センター

モニタリングポストの移設前後の空間放射線量率について

青森県は、原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング計画に基づき、空間放射線の測定を行っている。モニタリングポスト(以下、MP)野辺地局^{注)}及びMP 三沢市役所局について、土地の所有者である野辺地町及び三沢市から設置場所の移動の要請があったことから、平成 23 年度第 4 四半期に両局とも線量率計(NaI(Tl)シンチレーション検出器)及び測定局舎等の移設を行った(参考図)。

移設に当たって、旧測定場所と新測定場所における空間放射線レベル等の調査を行い、測定値の取扱いについて検討した。



参考図 モニタリングポストの移設(左:MP 野辺地局、右:MP 三沢市役所局)

(移設の概要)

	MP 野辺地局	MP 三沢市役所局
旧測定場所の測定期間	平成 24 年 1 月 16 日まで	平成 24 年 1 月 19 日まで
機器調整による欠測の期間	平成 24 年 1 月 16 日から 平成 24 年 1 月 24 日まで	平成 24 年 1 月 19 日から 平成 24 年 1 月 24 日まで
新測定場所の測定期間	平成 24 年 1 月 24 日から	

1 移設前後におけるモニタリングポスト測定結果の比較

(1) 空間放射線量率(NaI)測定結果の比較

旧測定場所から新測定場所への移設前後における空間放射線量率(NaI)の測定値の推移をみると、MP 野辺地局、MP 三沢市役所局とも移設前後で積雪がない時期のバックグラウンドレベルに変化が見られた(図 1、図 2)。

注) 測定場所の移設に伴い、平成 24 年 3 月 30 日付で「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング基本計画」を改訂し、「野辺地町役場局」から「野辺地局」に名称を変更した。

移設前(旧測定場所)と移設後(新測定場所)における降雨や積雪がない状態での測定値(1時間値)を比較したところ、MP 野辺地局については平均値が 10.5 nGy/h 高く、MP 三沢市役所局については平均値が 7.5 nGy/h 低かった(表 1、表 2)。

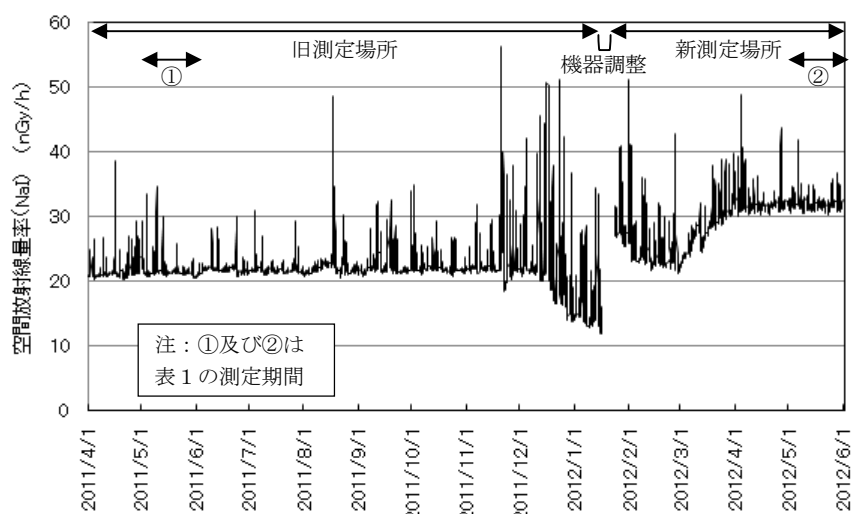


図1 MP 野辺地局の移設前後の測定値(1時間値)の推移

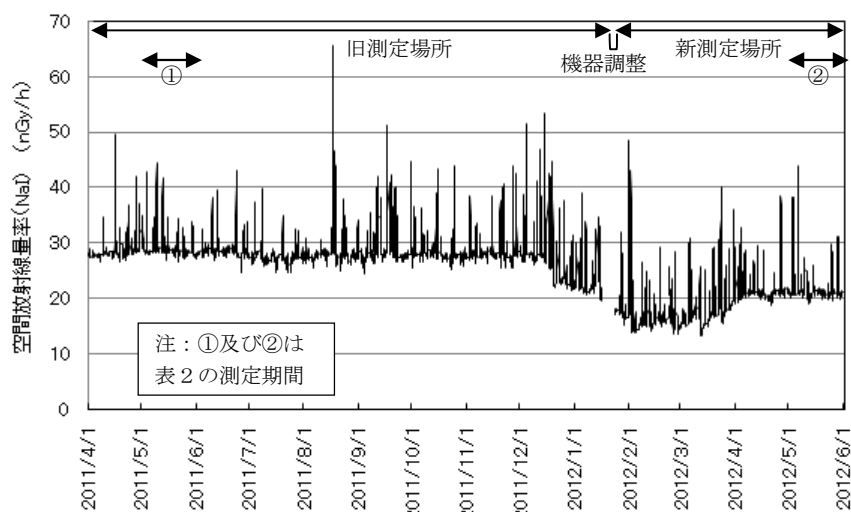


図2 MP 三沢市役所局の移設前後の測定値(1時間値)の推移

表1 空間放射線量率計(NaI)による移設前後の測定値の比較(MP 野辺地局)

項目	測定期間	データ数	線量率(nGy/h)		
			平均値	標準偏差	範囲
①移設前(旧測定場所)	平成 23 年 5 月 1 日～31 日	438	21.2	0.30	20.4～22.1
②移設後(新測定場所)	平成 24 年 5 月 1 日～31 日	472	31.7	0.51	30.2～33.0
平均値の差(②-①)	—	—	10.5	—	—

注) 1 時間値の中から、次の条件を満たす測定値を用いた。

- ・感雨有が連続していた場合、感雨無となった 1 時間経過後の測定値
- ・雨量ゼロが 2 時間連続した後の測定値
- ・積雪ゼロが 2 時間連続した後の測定値

※感雨: モニタリングステーション(以下、MS)千歳平局及び MS 平沼局
降水量及び積雪深: アメダス(野辺地)

表2 空間放射線量率計(NaI)による移設前後の測定値の比較(MP 三沢市役所局)

項目	測定期間	データ数	線量率(nGy/h)		
			平均値	標準偏差	範囲
①移設前(旧測定場所)	平成 23 年 5 月 1 日～31 日	437	28.4	0.42	26.9～29.8
②移設後(新測定場所)	平成 24 年 5 月 1 日～31 日	472	20.9	0.46	19.3～22.1
平均値の差(②-①)	—	—	- 7.5	—	—

注) 1 時間値の中から、次の条件を満たす測定値を用いた。

- ・感雨有が連続していた場合、感雨無となった 1 時間経過後の測定値
- ・雨量ゼロが 2 時間連続した後の測定値
- ・積雪ゼロが 2 時間連続した後の測定値

※感雨: モニタリングステーション(以下、MS)千歳平局及び MS 平沼局
降水量及び積雪深: アメダス(三沢)

(2) 核種別寄与率の比較

MP の NaI 検出器で取得しているスペクトルデータから空間放射線の構成成分における核種別寄与線量率を算出した(表 3、表 4)。空間放射線量率に対する ^{40}K 、ウラン系列、トリウム系列及びその他の成分からの寄与率は、新・旧測定場所において MP 野辺地局、MP 三沢市役所局ともに同程度であった。また、いずれのスペクトルにも、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs のピークは認められておらず、新・旧測定場所における空間放射線量率の違いは自然放射線レベルの変化によるものと考えられる。

表3 旧測定場所と新測定場所における核種別寄与線量率(MP 野辺地局) (単位:nGy/h)

旧 測 定 場 所						新 測 定 場 所					
項 目	線量率※	K-40	U 系列	Th 系列	その他	項 目	線量率※	K-40	U 系列	Th 系列	その他
H23.5.6 14～15 時	16.5 (100)	5.9 (35.7)	5.2 (31.5)	4.0 (24.2)	1.4 (8.6)	H24.5.1 14～15 時	25.8 (100)	9.2 (35.9)	7.9 (30.7)	6.9 (26.7)	1.7 (6.7)
H23.5.18 12～13 時	17.1 (100)	6.1 (35.8)	4.5 (26.1)	4.2 (24.5)	2.3 (13.6)	H24.5.9 12～13 時	25.9 (100)	9.5 (36.6)	8.4 (32.4)	6.6 (25.6)	1.4 (5.5)
H23.5.23 10～11 時	16.8 (100)	5.9 (35.3)	5.0 (30.0)	4.5 (26.6)	1.4 (8.1)	H24.5.13 11～12 時	25.9 (100)	9.4 (36.4)	7.8 (30.1)	7.2 (27.7)	1.5 (5.8)
H23.5.26 12～13 時	16.9 (100)	6.2 (36.8)	4.3 (25.6)	4.4 (25.9)	2.0 (11.7)	H24.5.17 13～14 時	25.9 (100)	9.3 (36.1)	7.9 (30.6)	6.7 (26.1)	1.9 (7.2)
平 均	16.8 (100)	6.0 (35.9)	4.8 (28.3)	4.3 (25.3)	1.8 (10.5)	平 均	25.9 (100)	9.4 (36.2)	8.0 (30.9)	6.9 (26.5)	1.6 (6.3)

・() 内の数値は、線量率に対する核種別の寄与率(%)である。

※線量率はアンフォールディング法による宇宙線成分を除外した値である。

表4 旧測定場所と新測定場所における核種別寄与線量率(MP 三沢市役所局) (単位:nGy/h)

旧 測 定 場 所						新 測 定 場 所					
項 目	線量率※	K-40	U 系列	Th 系列	その他	項 目	線量率※	K-40	U 系列	Th 系列	その他
H23.5.6 14～15 時	21.3 (100)	8.8 (41.2)	5.0 (23.4)	5.5 (25.6)	2.1 (9.7)	H24.5.1 14～15 時	15.6 (100)	6.2 (39.6)	3.9 (24.8)	3.5 (22.4)	2.1 (13.3)
H23.5.18 12～13 時	21.5 (100)	8.6 (40.1)	5.1 (23.7)	5.4 (24.9)	2.4 (11.4)	H24.5.9 12～13 時	15.9 (100)	6.3 (39.7)	3.9 (24.3)	3.5 (21.9)	2.2 (14.1)
H23.5.23 10～11 時	21.5 (100)	8.6 (40.0)	5.1 (23.7)	5.7 (26.3)	2.2 (10.0)	H24.5.13 11～12 時	14.6 (100)	5.7 (39.4)	3.4 (23.6)	3.6 (24.7)	1.8 (12.4)
H23.5.26 12～13 時	21.1 (100)	8.6 (40.7)	5.0 (23.8)	5.5 (26.0)	2.0 (9.5)	H24.5.17 13～14 時	16.1 (100)	6.3 (39.1)	4.5 (28.0)	3.5 (22.1)	1.7 (10.9)
平 均	21.4 (100)	8.7 (40.5)	5.1 (23.7)	5.5 (25.7)	2.2 (10.2)	平 均	15.5 (100)	6.1 (39.4)	3.9 (25.2)	3.5 (22.8)	2.0 (12.6)

・() 内の数値は、線量率に対する核種別の寄与率(%)である。

※線量率はアンフォールディング法による宇宙線成分を除外した値である。

2 平常の変動幅について

「平常の変動幅について(平成 11 年 7 月 23 日 青森県)」において、「平常の変動幅」は、『分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値(データ)をふるい分けるために用いている』としている。その設定については、『測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、5 年以上経過した時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。』としている。

MP 野辺地局及び MP 三沢市役所局の両地点について、旧測定場所と新測定場所のバックグラウンドレベルに大きな変化がみられたことから、新たに平常の変動幅を設定する。

両地点における移設前の測定値は参考値として扱うこととし、平成 24 年度第 1 四半期から 1 年間以上のデータが蓄積された時点で暫定的に平常の変動幅として用い、5 年以上経過した時点で改めて平常の変動幅を設定する。

平成24年7月24日
青森県原子力センター
東北電力株式会社

降下物中⁹⁰Sr測定結果について

1 経緯

原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリングにおいて、表1のとおり平成23年度の降下物中⁹⁰Srの測定値がすべての地点で平常の変動幅を上回ったことから、下記のとおり検討を行った。

表1 降下物中⁹⁰Sr測定結果

区分	実施者	地点名	測定値	平常の変動幅	定量 下限値	単位
原子燃料 サイクル	県	千歳平	0.51	0.10～0.26	0.08	Bq/m ²
東通原子 力発電所		砂子又	0.51	N D～0.23		
	東北電力(株)	周辺監視区域境 界付近	0.74			

※「平常の変動幅」：降下物（千歳平）は平成元～22年度の測定値の「最小値～最大値」。

：降下物（砂子又、周辺監視区域境界付近）は平成15～22年度の測定値の「最小値～最大値」。

2 検討結果

(1) 測定値の信頼性

⁹⁰Sr分析においては、⁹⁰Srを単離した後、壊変生成物の⁹⁰Yを分離（ミルキング）し、⁹⁰Yから放出されるβ線を測定している。このとき測定を繰り返して行い、計数値が⁹⁰Yの半減期（約64時間）に従って減少していることを確認していることから、他の放射性核種からの妨害はないと考えられる。

なお、再分析（再ミルキング）結果もほぼ同じであった。

(2) 県内の原子力施設からの影響について

平成23年度において、県内の原子力施設から⁹⁰Srの有意な放出はなかった。

(3) 放射性核種濃度の推移

降下物中の⁹⁰Sr、¹³⁴Cs、¹³⁷Cs及び²³⁹⁺²⁴⁰Puの推移を図1～図3に示す。⁹⁰Sr及び²³⁹⁺²⁴⁰Puの測定値は月間降下物の試料を年度ごとに1年間分（4月～翌年3月）合わせて分析したものであり、定量下限値未満の測定値もそのままプロットした。¹³⁴Cs及び¹³⁷Csの測定値は月間降下物の測定値を年度ごとに1年間分（4月～翌年3月）積算*した。ただし、¹³⁴Csについては¹³⁷Csに比べ半減期が短い（約2年）ことから、平成22年度（3月のみ）と平成23年度の測定値をプロットした。

※¹³⁴Cs及び¹³⁷Csの年間値は定量下限値未満も含め毎月の測定値を積算して求めた。ただし、測定値が負の値であった場合はゼロとして取扱った。

ア ⁹⁰Srについて

平成22年度までは全地点とも同じレベルで推移していたが、平成23年度は全地点ともそ

れ以前のレベルを上回った。表 2 のとおり平成 22 年度までの「平均値±（標準偏差の 3 倍）」と比較したところ、3 地点とも「平均値+（標準偏差の 3 倍）」を上回っており、有意な上昇と考えられる。

表 2 平成 23 年度の降下物中 ^{90}Sr 測定値と過去の平均値との比較 (単位: Bq/m^2)

区分	実施者	地点名	測定値 (平成 23 年度)	平均値± (標準偏差の 3 倍) (~22 年度)
原子燃料 サイクル	県	千歳平	0.51	0.16 ± 0.14 (n=22)
		砂子又	0.51	0.10 ± 0.081 (n=8)
東通原子 力発電所	東北電力 (株)	周辺監視区域境界 付近	0.74	0.17 ± 0.090 (n=8)

イ ^{134}Cs 及び ^{137}Cs について

平成 22 年度は全地点において ^{134}Cs が測定され、東京電力 (株) 福島第一原子力発電所の事故の影響が認められたが、 ^{137}Cs は全地点ともこれまでと同じレベルであった。平成 23 年度は全地点において前年度までに比べ ^{134}Cs 及び ^{137}Cs が高い値を示し、当該事故の影響が認められた。

ウ $^{239+240}\text{Pu}$ について

平成 23 年度まで同じレベルで推移していた。

3 結論

本県のモニタリングにおける平成 23 年度の降下物中 ^{90}Sr の測定値が平常の変動幅を上回り、県と事業者が調査している 3 地点で平成 22 年度までと比較して有意な上昇がみられていることなどを考慮すれば、東京電力 (株) 福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる。

なお、今回測定された降下物中 ^{90}Sr の最大値 $0.74 \text{ Bq}/\text{m}^2$ がすべて表土に沈着した場合、表土中の ^{90}Sr は、表土の深さ 5 cm、土壌密度 $1.3 \text{ g}/\text{cm}^3$ (注) として計算すると約 $0.011 \text{ Bq}/\text{kg}$ となり、全国で実施している環境放射能水準調査における当該事故前(平成 19~21 年度)の ^{90}Sr の測定値 (検出されず ~ $14 \text{ Bq}/\text{kg}$ 乾 (n=147)、検出された測定値の平均値 $2.0 \text{ Bq}/\text{kg}$ 乾 (n=125))と比較して低い値であった。

注): 「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方の取りまとめに際し検討した内部被ばくに関する算定結果と根拠」(文部科学省が平成 23 年 5 月 12 日開催の第 31 回原子力安全委員会臨時会議へ提出した資料) から引用した。

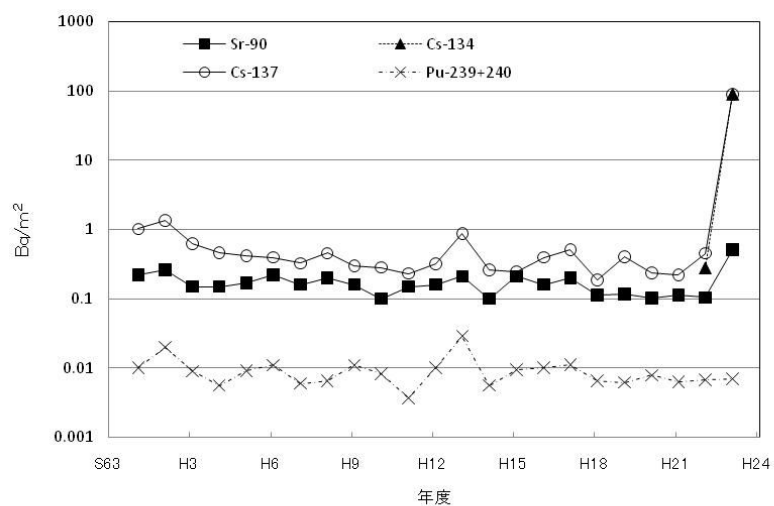


図1 原子燃料サイクル施設に係る降下物(千歳平)中のSr-90、Cs-134、Cs-137及びPu-239+240の推移(H元～23年度)

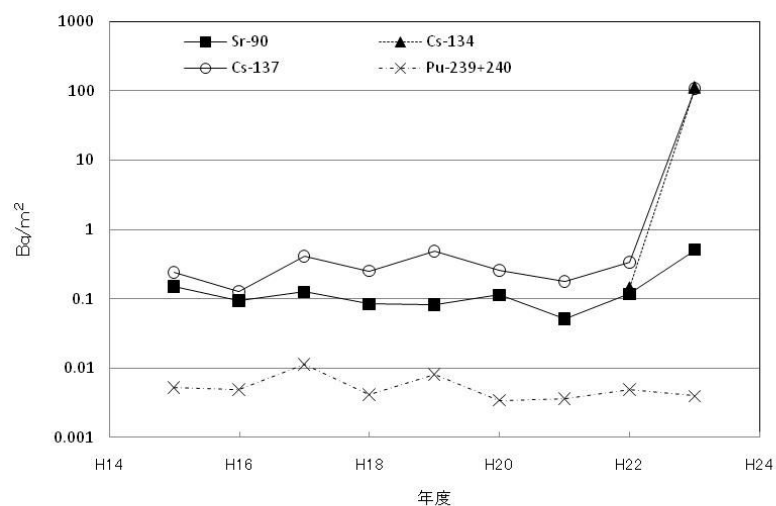


図2 東通原子力発電所に係る降下物(砂子又)中のSr-90、Cs-134、Cs-137及びPu-239+240の推移(H15～23年度)

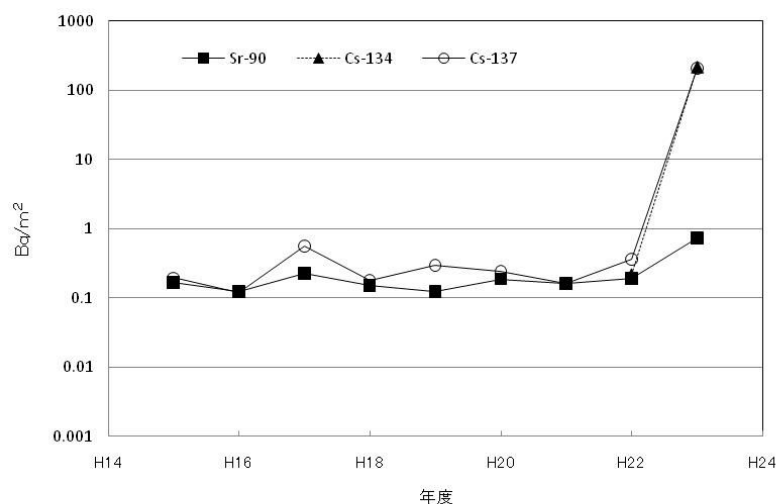


図3 東通原子力発電所に係る降下物(周辺監視区域境界付近)中のSr-90、Cs-134及びCs-137の推移(H15～23年度)

- ※1 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の年間値は定量下限値未満も含め毎月の測定値を積算して求めた。
 ^{134}Cs については ^{137}Cs に比べ半減期が短い(約2年)ことから、平成22年度(3月のみ)と平成23年度の測定値をプロットした。
- ※2 ^{90}Sr 及び $^{239+240}\text{Pu}$ については定量下限値未満の測定値もそのままプロットした。
- ※3 周辺監視区域境界付近における降下物について、 $^{239+240}\text{Pu}$ はモニタリング計画の対象外である。

平成 24 年 7 月 24 日
青森県原子力センター

モニタリングステーション泊局の周辺環境の変化について

平成 23 年 9 月 29 日に六ヶ所村から、モニタリングステーション(以下、MS)泊局周辺の道路について、勾配を緩やかにするため盛土し再舗装する工事を行う旨連絡があった。工事の状況は以下のとおり。

○工期 平成 23 年 10 月 28 日～平成 24 年 3 月 23 日

○周辺環境の変化

- ・平成 23 年 11 月中旬～12 月下旬 盛土及び砕石等の敷設
- ・平成 24 年 3 月中旬 アスファルトで舗装

また、図 1 に MS 泊局周辺の概略図、写真 1、2 及び 3 にそれぞれ工事前、工事中及び工事後の写真を示した。

MS 泊局では連続モニタによる空間放射線量率(NaI)及び積算線量を測定しており、空間放射線量率(NaI)の測定値を用いて周辺環境の変化に係る測定値の取扱いを検討した。

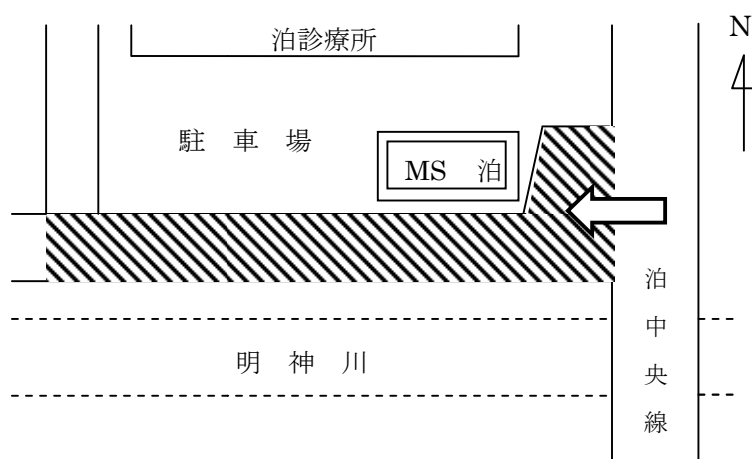


図1 MS泊局周辺の概略図

▨は盛土及び再舗装を行う場所

←は写真 1、2 及び 3 の撮影向き



写真1 周辺環境変化前
(工事前:H23.11.1 撮影)



写真2 周辺環境変化後
(工事中:H23.12.19 撮影)



写真3 周辺環境変化後
(工事後:H24.5.21 撮影)

2 周辺環境変化前後の測定値について

周辺環境が変化した前後における測定値の推移について、積雪の影響がない平成 23 年 5 月及び平成 24 年 5 月の空間放射線量率(NaI)の測定値(1 時間値)を用いて図 2 に示す。また、周辺環境が変化した前後における測定値について、平成 23 年 5 月と平成 24 年 5 月とで降雨による影響がない測定値(1 時間値)を比較したものを表 1 に示す。平均値の差は 0.2 nGy/h であり、平成 23 年 5 月と平成 24 年 5 月とでバックグラウンドの変動はほぼないと考えられる。

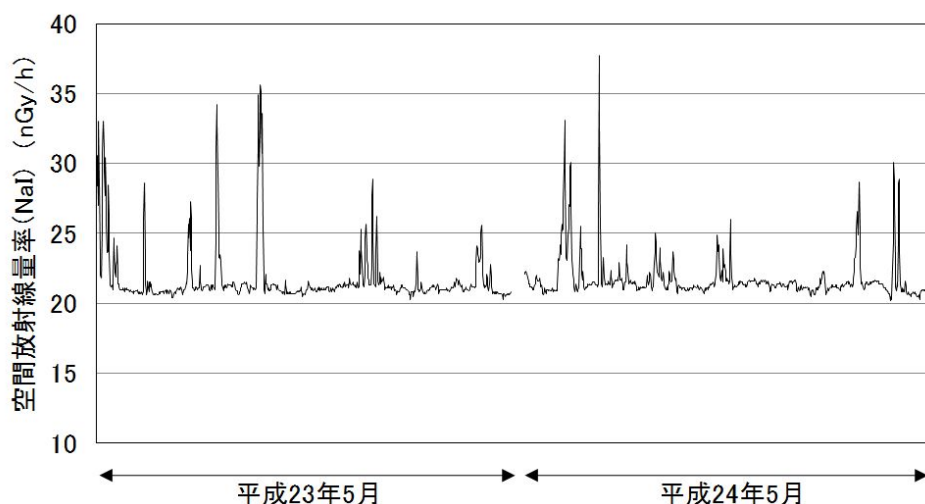


図2 周辺環境変化前後の空間放射線量率(NaI)の推移(測定値は1時間値)

表1 周辺環境変化前後の空間放射線量率(NaI)の比較 (単位:nGy/h)

周辺環境	年月日	データ数 (1 時間値)	平均値	標準 偏差	最大値	最小値
変化前	平成 23 年 5 月 1 日～31 日	392	21.0	0.24	21.7	20.3
変化後	平成 24 年 5 月 1 日～31 日	473	21.2	0.31	22.3	20.2

注)感雨、雨量のない 1 時間値の中から、次の条件を満たす測定値を用いた。

- ・感雨有が連続していた場合、感雨無となった 1 時間経過後の測定値
- ・雨量ゼロが 2 時間連続した後の測定値

3 測定値の取扱いについて

「平常の変動幅について(平成 11 年 7 月 23 日 青森県)」において、「平常の変動幅」は、『分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値(データ)をふるい分けるために用いている』としている。その設定については、『測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、5 年以上経過した時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。』としている。

前述した検討結果のように、平成 23 年 11 月から平成 24 年 3 月にかけて周辺状況の変化がみられたが、『バックグラウンドレベルの大きな変化』とは認められないため、空間放射線量率(NaI)及び積算線量の測定結果は引き続き原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所の「平常の変動幅」に繰り入れることとする。

平成 24 年 7 月 24 日
青森県原子力センター
日本原燃株式会社
東北電力株式会社
リサイクル燃料貯蔵株式会社

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定
結果の取扱いについて

環境放射線モニタリングに係る平成 23 年度の測定結果において、別表に示す東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた測定値については、データのふるい分けに用いる平常の変動幅^{※)}に繰り入れることは適切ではないと考えることから、平常の変動幅に繰り入れないこととする。

ただし、当該事故に起因する放射性物質が環境中に長期間留まることも考えられるため平成 24 年度以降の平常の変動幅の設定については放射性物質の蓄積状況を踏まえ検討する。

※) 平常の変動幅については、「平常の変動幅について (平成 11 年 7 月 23 日 青森県)」において、『「平常の変動幅」については、分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値(データ)をふるい分けるために用いている』としている。

1 原子燃料サイクル施設

・大気浮遊じん中の全 β 放射能測定結果

実施者	地点名	採取期間	単位	測定値
県	尾駸	H23. 4. 4～4. 17、4. 25～5. 1	mBq/m ³	1.9～4.3
	千歳平	H23. 4. 4～4. 17、4. 25～5. 8		1.7～4.9
	平沼	H23. 4. 4～4. 17、4. 25～5. 8		1.8～4.9
	泊	H23. 4. 4～4. 17、4. 25～5. 1		1.8～4.3
	吹越	H23. 4. 4～4. 10、4. 25～5. 8		1.6～2.4
	比較対照(青森市)	H23. 4. 4～4. 10		1.7
日本原燃(株)	老部川	H23. 4. 25～5. 2		3.0
	二又	H23. 4. 25～5. 2		2.3
	室ノ久保	H23. 4. 25～5. 2		3.8

・大気中のヨウ素-131測定結果

実施者	地点名	採取期間	単位	測定値
県	尾駸	H23. 4. 4～5. 9	mBq/m ³	0.3～1.2
	千歳平	H23. 4. 4～5. 9		0.5～1.4
	平沼	H23. 4. 4～5. 9		0.5～1.4
	泊	H23. 4. 4～5. 9		0.2～1.2
	吹越	H23. 4. 4～5. 9		0.3～1.1
	比較対照(青森市)	H23. 4. 4～5. 2		0.3～1.3
日本原燃(株)	老部川	H23. 4. 4～5. 9		0.5～2.0
	二又	H23. 4. 4～5. 9		0.5～1.5
	室ノ久保	H23. 4. 4～5. 9		0.6～1.9

・ γ 線放出核種分析結果

試料名	実施者	地点名	試料採取日 (期間)	単位	測定値	
					¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
大気浮遊じん (3カ月ごとに採取)	県	尾駸	H23. 4. 4～7. 4	mBq/m ³	0.42	0.43
		千歳平	H23. 4. 4～7. 4		0.51	0.56
		平沼	H23. 4. 4～7. 4		0.54	0.55
		泊	H23. 4. 4～7. 4		0.42	0.42
		吹越	H23. 4. 4～7. 4		0.31	0.32
		比較対照 (青森市)	H23. 4. 4～7. 4		0.21	0.21
	日本原燃(株)	老部川	H23. 4. 4～7. 4	mBq/m ³	0.36	0.36
		二又	H23. 4. 4～7. 4		0.34	0.34
		室ノ久保	H23. 4. 4～7. 4		0.44	0.44
降下物	県	千歳平 (4月)	H23. 3. 31～4. 28	Bq/m ²	63	61
		千歳平 (5月)	H23. 4. 28～5. 31		17	17
		千歳平 (6月)	H23. 5. 31～6. 30		3.6	4.0
		千歳平 (7月)	H23. 6. 30～7. 29		2.4	2.6
		千歳平 (8月)	H23. 7. 29～8. 31		2.9	3.2
		千歳平 (9月)	H23. 8. 31～9. 30		0.4	0.4 [※]
		千歳平 (10月)	H23. 9. 30～10. 31		0.3	0.3 [※]
		千歳平 (11月)	H23. 10. 31～11. 30		0.2	0.2 [※]
		千歳平 (12月)	H23. 11. 30～12. 28		0.3	0.3 [※]
牧草	県	第3団地	H23. 6. 2	Bq/kg生	1.8	1.9
		横浜町	H23. 6. 2		1.2	1.4
			H23. 7. 28		1.1	1.6
	日本原燃(株)	富ノ沢	H23. 6. 7		1.7	1.9
			H23. 8. 10		1.3	1.5
		豊原	H23. 6. 7		1.0	1.0 [※]
			H23. 8. 1		2.5	3.1

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値	
					¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
牧草	日本原燃(株)	六原	H23. 6. 2	Bq/kg生	1. 8	2. 1
			H23. 8. 4		5. 2	5. 9
		二又	H23. 6. 2		1. 2	1. 2
湖沼水	日本原燃(株)	尾駁沼 1	H23. 5. 12	mBq/ L	14	16
		尾駁沼 2	H23. 5. 12		14	15
牛乳(原乳)	県	富ノ沢	H23. 10. 3	Bq/ L	0. 6	0. 8
	日本原燃(株)		H23. 7. 5		0. 6	0. 8
			H24. 1. 11		0. 4	0. 6
	豊原	H23. 10. 12	ND		0. 4	
松葉	県	尾駁	H23. 10. 11	Bq/kg生	5. 1	5. 8
		比較対照（青森市）	H23. 4. 14		1. 1	1. 1
			H23. 10. 27		1. 8	2. 2
海水	県	再処理工場放出口付近	H23. 10. 12	mBq/L	ND	8
		再処理工場放出口北20km地点	H23. 10. 12		ND	8
		再処理工場放出口南20km地点	H23. 10. 12		7	8
ヒラメ	県	六ヶ所村前面海域	H23. 11. 1	Bq/kg生	1. 5	1. 9
	日本原燃(株)	六ヶ所村前面海域	H23. 7. 25		12	13

・ストロンチウム90分析結果

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値
降下物	県	千歳平	H23. 3. 31～H24. 3. 30	Bq/m ²	0. 51

2 東通原子力発電所

・γ線放出核種分析結果

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値	
					¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
大気浮遊じん (1カ月ごとに採取)	県	小田野沢（4月）	H23. 4. 1～4. 30	mBq/m ³	0. 64	0. 63
		小田野沢（5月）	H23. 5. 1～5. 31		0. 70	0. 71
		小田野沢（6月）	H23. 6. 1～6. 30		0. 06	0. 06
		老部（4月）	H23. 4. 1～4. 30		0. 52	0. 51
		老部（5月）	H23. 5. 1～5. 31		0. 69	0. 70
		老部（6月）	H23. 6. 1～6. 30		0. 06	0. 07
		近川（4月）	H23. 4. 1～4. 30		0. 28	0. 28
		近川（5月）	H23. 5. 1～5. 31		0. 50	0. 52
		近川（6月）	H23. 6. 1～6. 30		0. 06	0. 06
	東北電力(株)	周辺監視区域境界付近(西側)(4月)	H23. 4. 1～5. 2		0. 90	0. 85
		周辺監視区域境界付近(西側)(5月)	H23. 5. 2～6. 1		0. 19	0. 19
		周辺監視区域境界付近(西側)(6月)	H23. 6. 1～7. 1		0. 05	0. 05
		周辺監視区域境界付近(南側)(4月)	H23. 4. 1～5. 2		1. 1	1. 0
		周辺監視区域境界付近(南側)(5月)	H23. 5. 2～6. 1		0. 20	0. 21
		周辺監視区域境界付近(南側)(6月)	H23. 6. 1～7. 1		0. 06	0. 06
降下物	県	砂子又（4月）	H23. 3. 31～4. 28	Bq/m ²	85	80
		砂子又（5月）	H23. 4. 28～5. 31		24	24
		砂子又（6月）	H23. 5. 31～6. 30		1. 2	1. 3
		砂子又（7月）	H23. 6. 30～7. 29		1. 3	1. 4
		砂子又（8月）	H23. 7. 29～8. 31		0. 9	0. 9
		砂子又（3月）	H24. 2. 29～3. 30		0. 2	0. 3
	東北電力(株)	周辺監視区域境界付近（4月）	H23. 3. 31～4. 28		150	150
		周辺監視区域境界付近（5月）	H23. 4. 28～5. 31		52	52
		周辺監視区域境界付近（6月）	H23. 5. 31～6. 30		3. 5	3. 6
		周辺監視区域境界付近（7月）	H23. 6. 30～7. 29		1. 5	1. 5
		周辺監視区域境界付近（8月）	H23. 7. 29～8. 31		1. 8	1. 8
		周辺監視区域境界付近（9月）	H23. 8. 31～9. 30		0. 4	0. 5

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値	
					¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
降下物	東北電力(株)	周辺監視区域境界付近（10月）	H23. 9. 30～10. 31	Bq/m ²	0. 5	0. 5
		周辺監視区域境界付近（11月）	H23. 10. 31～11. 30		0. 3	0. 3
		周辺監視区域境界付近（12月）	H23. 11. 30～12. 28		0. 3	0. 3
		周辺監視区域境界付近（2月）	H24. 1. 31～ 2. 29		0. 3	0. 3
表土	東北電力(株)	老部	H23. 7. 19	Bq/kg乾	3	39※
牛乳(原乳)	県	東栄	H24. 1. 12	Bq/ L	ND	0. 5
アブラナ	県	横浜町	H23. 4. 28	Bq/kg生	2. 0	2. 0
牧草	県	小田野沢	H23. 6. 8		4. 9	5. 3
		野牛	H23. 5. 27		4. 7	5. 0
	東北電力(株)	金谷沢	H23. 5. 19		1. 5	1. 6※
			H23. 8. 11		0. 5	0. 5※
松葉	県	小田野沢	H23. 5. 11		35	35
			H23. 11. 1		4. 1	4. 7
		比較対照（むつ市川内町）	H23. 5. 17		14	15
			H23. 11. 8		4. 1	4. 9
	東北電力(株)	老部	H23. 5. 11		30	30
			H23. 11. 9		6. 2	7. 2
		大豆田	H23. 5. 10		8. 0	7. 9
			H23. 11. 10		1. 9	2. 2
海水	東北電力(株)	東通原子力発電所放水口沖	H23. 10. 12	mBq/L	ND	7
ヒラメ	県	六ヶ所村前面海域	H23. 11. 1	Bq/kg生	1. 5	1. 9
	東北電力(株)	東通村太平洋側海域	H23. 7. 7		2. 3	2. 5
アイナメ			H23. 7. 29		1. 4	1. 7

・ヨウ素-131分析結果

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値
アブラナ	県	横浜町	H23. 4. 28	Bq/kg生	0. 7
松葉	事業者	老部	H23. 5. 11		1. 8

・ストロンチウム90分析結果

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値
降下物	県	砂子又	H23. 3. 31～H24. 3. 30	Bq/m ²	0. 51
	東北電力(株)	周辺監視区域境界付近	H23. 3. 31～H24. 3. 30	Bq/m ²	0. 74

3 リサイクル燃料備蓄センター

・γ線放出核種分析結果

試料名	実施者	地点名	試料採取日（期間）	単位	測定値	
					¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
表土	県	関根	H23. 7. 11	Bq/kg乾	4	10※
松葉	県	浜ノ平	H23. 5. 11	Bq/kg生	23	24
			H23. 11. 1		6. 0	7. 0
		比較対照（むつ市川内町）	H23. 5. 17		14	15
			H23. 11. 8		4. 1	4. 9
	リサイクル燃料貯蔵(株)	北関根	H23. 5. 11		24	25
			H23. 11. 11		4. 9	5. 8

※の測定値は平常の変動幅の範囲内である。

平成 24 年 7 月 24 日
青森県原子力センター
日本原燃株式会社

原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について
－牛乳（富ノ沢）及び牛乳（二又）－

原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリングにおける牛乳（富ノ沢）については、施設に最も近い重要な地域であることから、県及び事業者双方が調査対象とし、県が第 1 及び第 3 四半期に、事業者（日本原燃（株））が第 2 及び第 4 四半期に調査を行ってきた。

平成 24 年 4 月下旬に、当該地点の酪農家が都合により乳牛の飼育をやめたため、以後牛乳の採取が不可能な状況となった。このため、代わりの酪農家を探したところ、富ノ沢地区内には他に酪農家はなく、施設周辺 5km 圏内では事業者が調査地点としている二又地区の酪農家 1 戸のみであった。

以上のことから、牛乳（富ノ沢）と同様の考え方にに基づき、今後は二又において、県が第 1 及び第 3 四半期に、事業者（日本原燃（株））が第 2 及び第 4 四半期に牛乳の調査を行うこととし、モニタリング計画を表 1 及び図 1 のとおりに変更することとする。

なお、事業者が第 1 及び第 2 四半期に調査を行っている富ノ沢地区の牧草については、酪農家が今後も栽培を続けるとのことから引き続き調査を実施する。

（別添資料）

表 1 環境試料測定計画（変更前、変更後）

図 1 環境試料の採取地点図

表1 環境試料の測定計画 **変更前**

(県実施分)

測定対象			採取地点名	採取頻度 (回/年)	採取時期 (月)	項 目					備 考
						γ 核種	^{90}Sr	Pu	U	F	
陸上試料	農畜産物	牛乳	富ノ沢	2	4, 10	○	○		○	○	^{131}I は必要に応じて実施
			庄内	4	4, 7, 10, 1	○	○		○	○	
			横浜町	4	4, 7, 10, 1	○	○				
			東北町	4	4, 7, 10, 1	○	○				
	牧草	第3団地	第3団地	2	5, 8	○	○	○	○	○	
			横浜町	2	5, 8	○	○	○	○		

(事業者実施分)

測定対象			採取地点名	採取頻度 (回/年)	採取時期 (月)	項 目					備 考
						γ 核種	^{90}Sr	Pu	U	F	
陸上試料	農畜産物	牛乳	富ノ沢	2	7, 1	○	○		○	○	^{131}I は必要に応じて実施
			二又	4	4, 7, 10, 1	○	○		○	○	
			豊原	4	4, 7, 10, 1	○	○				
			六原	4	4, 7, 10, 1	○	○				
	牧草	富ノ沢	富ノ沢	2	5, 8	○	○		○	○	
			二又	2	5, 8	○	○		○	○	
			豊原	2	5, 8	○	○				
			六原	2	5, 8	○	○				

表1 環境試料の測定計画 **変更後** ※下線太字が変更箇所

(県実施分)

測定対象			採取地点名	採取頻度 (回/年)	採取時期 (月)	項 目					備 考
						γ 核種	^{90}Sr	Pu	U	F	
陸上試料	農畜産物	牛乳	<u>二又</u>	2	4, 10	○	○		○	○	^{131}I は必要に応じて実施
			庄内	4	4, 7, 10, 1	○	○		○	○	
			横浜町	4	4, 7, 10, 1	○	○				
			東北町	4	4, 7, 10, 1	○	○				
	牧草	第3団地	第3団地	2	5, 8	○	○	○	○	○	
			横浜町	2	5, 8	○	○	○	○		

(事業者実施分)

測定対象			採取地点名	採取頻度 (回/年)	採取時期 (月)	項 目					備 考
						γ 核種	^{90}Sr	Pu	U	F	
陸上試料	農畜産物	牛乳	二又	<u>2</u>	<u>7, 1</u>	○	○		○	○	^{131}I は必要に応じて実施
			豊原	4	4, 7, 10, 1	○	○				
			六原	4	4, 7, 10, 1	○	○				
	牧草	富ノ沢	富ノ沢	2	5, 8	○	○		○	○	
			二又	2	5, 8	○	○		○	○	
			豊原	2	5, 8	○	○				
			六原	2	5, 8	○	○				

< 凡 例 >

試料の種類	県	事業者
大気浮遊じん	浮	浮
降下物・雨水	降	降
河川水・河底土	川	川
湖沼水・湖底土	湖	湖
水道水	水	水
井戸水	井	井
表土	土	土
精米	米	米
牛乳	乳	乳
牧草	草	草
松葉	松	—
海水・海底土	海	海
大気(フッ素)	フ	フ
大気(水蒸気状)	蒸	蒸

⊗：日本原燃㈱

六ヶ所再処理工場主排気筒

陸奥湾
ホタテ等

東通村

泊

六ヶ所村前面海域

ヒラメ等
コンブ等
チガイソ等
ムラサキガイ等
ヒラメ等
コンブ等
アワビ等
イカ
ヒラツメガニ等
ウニ等

横浜町

六ヶ所村

出戸
ハクサイ
ダイコン

追加

吹越
浮
蒸
キャベツ

明神平
土
乳
草

老部
川
川

削除

第3団地
草

原子燃料
サイクル施設

室ノ久保
浮
フ
蒸

千樽
米
土
ハクサイ

戸鎖
米

豊原
乳
草
デントコーン

千歳平
浮
降
土
水

庄内
乳

六原
乳
草

平沼
水
浮

ナガイモ

5km

10km

15km

三沢市

小川原湖
湖
シジミ

切左坂
ナガイモ

東北町

野辺地町

有戸
米

青森市
浮
土
米
松
フ
蒸

夫雑原
乳

追加

削除

浮
水
井
土
松
フ
蒸
水
井
土
米
パレイシヨ

尾駈
ワカサギ
湖
ワカサギ
湖

老部川
川
川

富ノ沢
乳
草

米
草
フ
蒸
ニ又
川

浮
川
水
乳
ニ又
川

原子力施設環境放射線調査報告書

(平成23年度第4四半期報)

平成24年8月 発行

編集・発行 青森県原子力センター

〒039-3215 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎400番1号

電話 0175-74-2251

ホームページURL <http://gensiryoku.pref.aomori.lg.jp/center/>

この印刷物は500部作成し、印刷経費は1部当たり246円です。